

2010.9. Disclosure

池田泉州ホールディングス レポート

中間期ディスクロージャー誌



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行



S I H D

CONTENTS

ごあいさつ	2
池田泉州銀行の目指すところ	3
池田泉州銀行の経営戦略	5
営業の概況	
●池田泉州ホールディングス	7
●池田泉州銀行	8
トピックス	12
グループの沿革	17
店舗のご案内	19
資料編	
●池田泉州ホールディングス 業績および財務データ	24
●池田泉州銀行 業績および財務データ	46



ごあいさつ

平素は格別のお取引を賜り厚く御礼申し上げます。
平成22年度中間期の業績につきましてご報告いたします。

中間期の業務純益は140億円、中間純利益は42億円となり、いずれも計画を上回りました。
(中間期計画、業務純益80億円・中間純利益35億円)
預金残高は、個人預金を中心に年間572億円増加し、4兆2,884億円となりました。
預かり資産販売額も順調に伸び、中間期で898億円となりました。
貸出金残高は、住宅ローンを中心に年間690億円増加し、3兆4,815億円となりました。
不良債権比率は、2.15%から1.83%に低下しました。全国地銀の中でも最低水準の比率です。

さて、昨年5月1日の池田泉州銀行発足以来、
私どもは、合併効果の発揮に努めるとともに、
(1)地の利を活かした“アジア・チャイナ・ビジネス”の強化
(2)「産・学・官の連携」で培った“先進テクノ”の活用
(3)さまざまなニーズにお応えする“プライベートバンキング業務”の推進
の3つの独自戦略を展開してまいりました。

その一つ、「産・学・官の連携」の取組みとして、「関西活性化のお役に立ちたい」という想いのもと、
昨年6月に「関西活性化シンポジウム」を開催し大変ご好評をいただきました。
更に11月には、「マイドームおおさか」において、「産学官連携“関西活性化”フェア」を開催し、
近畿経済産業局・地方公共団体・公設研究機関・大学など、30を超える団体のご参加のもと、
皆様に“出会う”“触れる”“尋ねる”場をご提供させていただきました。

11月19日には、新銀行初の新店舗として夙川支店をオープン、
また、12月6日には、東岸和田支店がリニューアル・オープンいたしました。
更に、本年3月28日には、京都支店がより広く、より便利になって移転オープンの運びとなります。
今後、阪神間への新たな出店も計画しており、
引き続き、より充実した店舗ネットワークのご提供にも努めてまいります。

私どもは、地域経済活性化という役割を果たし、地域力を高め、
「地域の皆様からのご支持No.1」のご評価をいただけるよう、
役職員一同、全力を挙げて努めてまいります。
引き続き、ご愛顧とご支援を賜りますよう、
何卒宜しくお願い申し上げます。

平成23年1月

池田泉州ホールディングス 取締役社長兼CEO

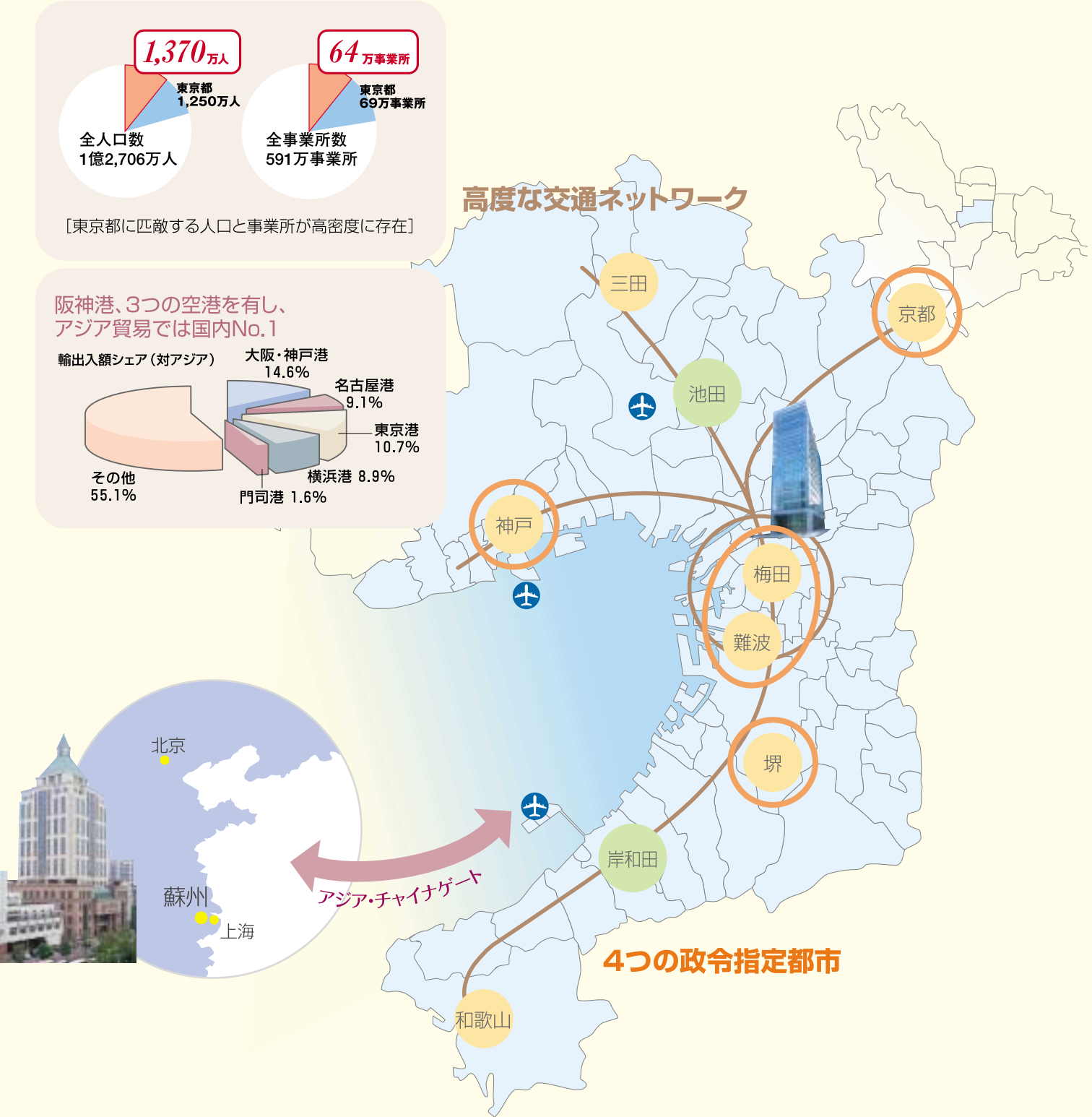
池田泉州銀行 取締役頭取兼CEO

服部盛隆



池田泉州銀行の目指すところ

新銀行の営業エリアは、高度な交通ネットワークと4つの政令指定都市を有し、東京都に匹敵する人口と事業所、そして、アジア・チャイナゲートである阪神港と3つの空港を有した全国有数の恵まれたマーケットで、極めて高いポテンシャル、いわば「地域力」を有しております。



今回の合併によって、**地域全体に貢献していく力、地域からの期待、銀行自身のポテンシャル**が飛躍的に高まりました。地域のポテンシャルを銀行自身の力としていくことで、将来の大きな飛躍につなげてまいります。

こうした中で新銀行は、地域からの「ご支持No.1」を標榜し、「3つの勝ち残り戦略」と、「3つの独自戦略」によって、全てのステークホルダーの皆さまへの還元を目指して、新しい「地銀モデル」の創造に挑戦してまいります。

池田泉州銀行は、「恵まれた地盤」と「それを生かす独自戦略」によりまして、先々、日本を代表する地方銀行を目指してまいります。



独自戦略

新銀行の特徴である「地域力」を活かした独自戦略として、3つの新事業本部を設置しました。

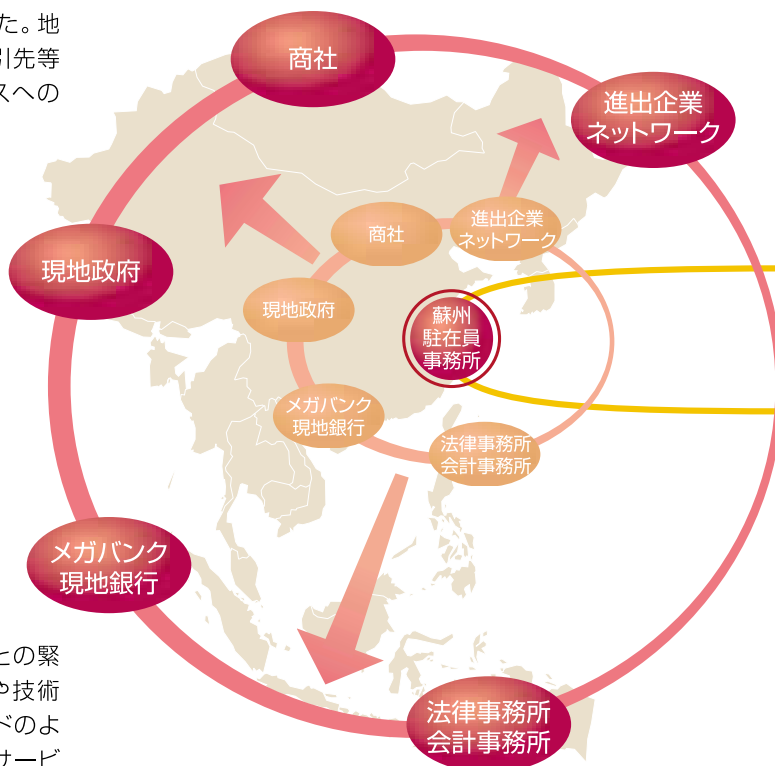
1 アジアチャイナ本部

関西ベイエリア、阪神港、そして3つの空港を擁する地の利を活かした「アジア・チャイナゲート」としての役割を強化するために、「アジアチャイナ本部」を設置しました。地方銀行唯一の蘇州駐在員事務所をはじめ、親密取引先等とのネットワークを活用し、アジア・チャイナビジネスへの対応力・サポート力を大幅に強化してまいります。

新規海外進出・取引を積極支援

～地域密着のきめ細やかなご支援～

- 地元企業の関心段階からしっかりと応談
- 現地投資環境の情報の提供
- 委託生産先・部材調達先の紹介
- 海外販路開拓の支援
- ファイナンス・出資・為替リスク・ヘッジ等の金融サービスの提供・紹介



2 先進テクノ本部

これまでに培ってきた、関西主要大学・公的機関等との緊密な産学官ネットワークを活用し、次世代の産業や技術への支援を行うとともに、多機能ICキャッシュカードのような、先進テクノロジーによる便利で新しい商品・サービスの提供を積極的に進めてまいります。

先進テクノ本部

当行の持つ千数百社の先進技術企業ネットワーク

- ・ 地域起こし制度による企業育成サポート
- ・ コンソーシアム研究開発助成

- 1 創業・第二創業支援 (アントレプレナーの応援)
- 2 産学官ネットワークの形成・活用
- 3 多機能ICカード・記憶認証等先進技術を活用した新サービス

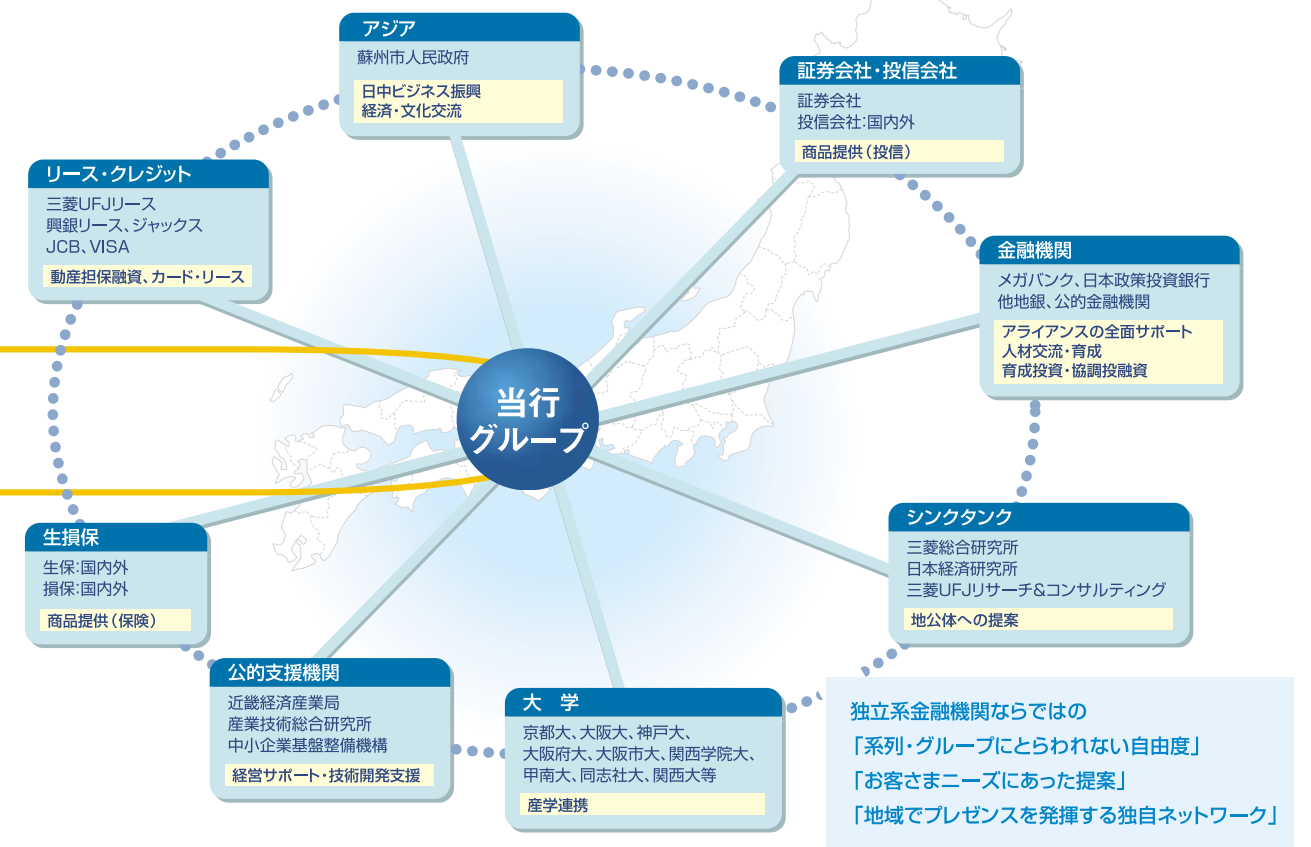
3 プライベートバンキング本部

個人のお客様の資産運用アドバイスはもちろん、新銀行が有する幅広い専門家ネットワークを駆使して、事業承継、相続対策、それに伴う資金調達、M&Aといった、企業オーナーの方々の高度なニーズにも幅広くお応えする、法人個人一体の高度なサービスをご提供してまいります。



提携戦略

独立系の地方銀行として、「系列・グループにとられない、自由な独自のビジネスネットワーク」を築き、優れた商品やサービスを自由に導入していきます。これによって、「お客様の様々なニーズにお応えする」お客様本位の商品・サービスをご提供してまいります。



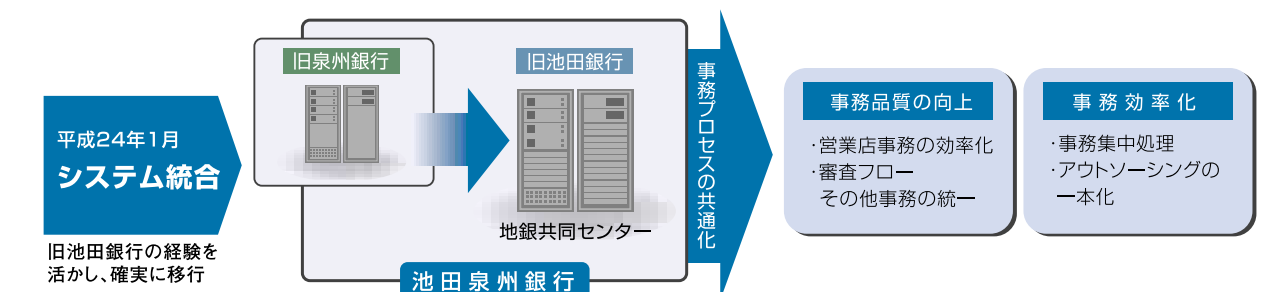
効率化戦略

シナジー効果の発揮

シナジー効果を早期に発揮し、ローコストオペレーションの実現を図ります。具体的には、両行の強みをお互いのマザーマーケットで相互展開し、一層の営業力強化に結び付けます。

システム統合

システムの統合（平成24年1月予定）により、営業店事務の効率化や審査フロー、その他事務の統一により、事務品質の向上を図ります。また、事務集中処理やアウトソーシングの一本化により、一層の事務効率化を図ります。



連結ベース

■ 損益状況

(単位：百万円)

科 目	平成22年度中間期	平成21年度
経 常 収 益	60,161	118,332
経 常 費 用 (△)	55,548	112,274
経 常 利 益	4,613	6,057
中間（当期）純利益	5,199	△2,845

経営環境

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、夏頃までは、企業収益・個人消費とも持ち直し基調が続けたものの、夏以降、円高や株安などを背景に、改善の動きは弱含みの展開となりました。

輸出や生産は、新興国・資源国経済を中心に増加を続けていますが、海外経済の成長ペースの鈍化とともに、増加ペースは鈍化しています。雇用・所得環境は、企業活動が活発化するにつれてその厳しさは幾分和らいだとはいえ、引き続き厳しい状況にあります。個人消費は、特に夏には、エコカー補助終了前の駆け込み需要や猛暑の影響により一時的に増加しました。設備投資は、企業収益の改善とともに持ち直しに向かったものの、過剰感が依然として残ることなどから、増加に弾みがつきにくい状態が続いています。住宅投資は、借入金利が一段と低下する中、在庫や価格の調整が進んだことを背景に、下げ止まりました。

物価動向は、需給バランスの緩やかな改善により、下落幅が縮小しています。

金融面については、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、無担保コールレート（翌日物）は0.1%近傍で推移しました。長期金利は、円高の進行や海外経済の減速懸念の中、低下傾向を続けました。株価は、米欧株価が回復する中でも、円高の進行などを受けて上値の重い展開で推移しました。

単体ベース

■ 損益状況

(単位：百万円)

科 目	平成22年度中間期	平成21年度
営 業 収 益	6,263	6,971
営 業 費 用 (△)	481	543
営 業 利 益	5,782	6,428
経 常 利 益	5,705	5,944
中間（当期）純利益	5,703	5,955

業績の概要

当社グループ連結業績につきましては、当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用収益375億9百万円、役務取引等収益87億2百万円、その他業務収益74億63百万円及びその他経常収益64億87百万円を計上し、601億61百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用69億27百万円、役務取引等費用24億64百万円、その他業務費用1億24百万円、営業経費286億24百万円及びその他経常費用174億7百万円を計上し、555億48百万円となりました。

以上の結果、経常利益は46億13百万円となり、償却債権取立益等の特別損益計上後の税金等調整前中間純利益は52億29百万円となりました。また、法人税等合計81百万円並びに少数株主損失51百万円を計上後の中間純利益は51億99百万円となりました。

当社単体業績につきましては、子銀行からの受取配当金を中心に営業収益は62億63百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費の営業費用を4億81百万円計上したことから、営業利益は57億82百万円となりました。また、統合関連費用を中心に、営業外費用を85百万円計上したことから、中間純利益は57億3百万円となりました。

池田泉州銀行 営業の概況

※ 20年9月期・21年9月期及び20年9月末・21年9月末の計数は旧池田銀行と旧泉州銀行2行の単純合算です。

連結ベース

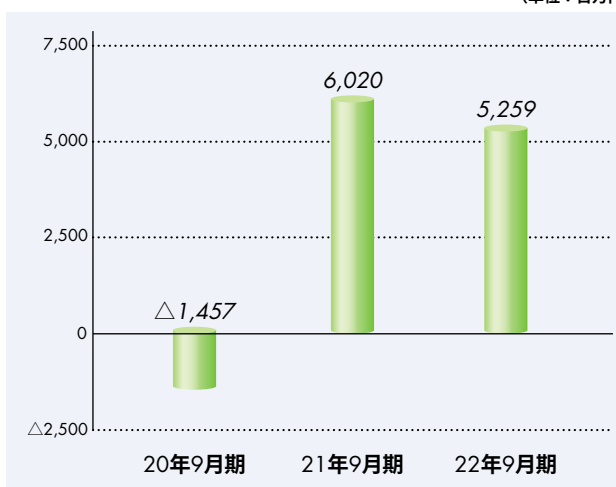
損益状況

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期	平成22年度中間期
経 常 収 益	60,119	60,185
経 常 費 用 (△)	52,240	55,514
経 常 利 益	7,879	4,671
与信関連費用 (△)	6,119	8,268
中 間 純 利 益	6,020	5,259

中間純利益

(単位：百万円)



単体ベース

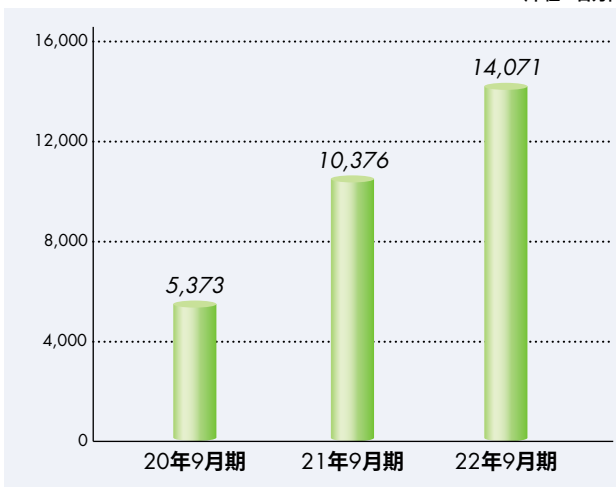
損益状況

(単位：百万円)

科 目	平成21年度中間期	平成22年度中間期
業 務 粗 利 益	36,358	37,395
資 金 利 益	30,864	28,123
役務取引等利益	1,263	2,136
その他業務利益	4,230	7,134
経 費 (△)	24,907	23,612
うち人件費 (△)	11,205	11,395
うち物件費 (△)	12,389	10,937
コ ア 業 務 純 益	7,122	7,223
業 務 純 益	10,376	14,071
経 常 利 益	7,963	3,854
与信関連費用 (△)	2,817	6,813
中 間 純 利 益	6,687	4,209

業務純益

(単位：百万円)



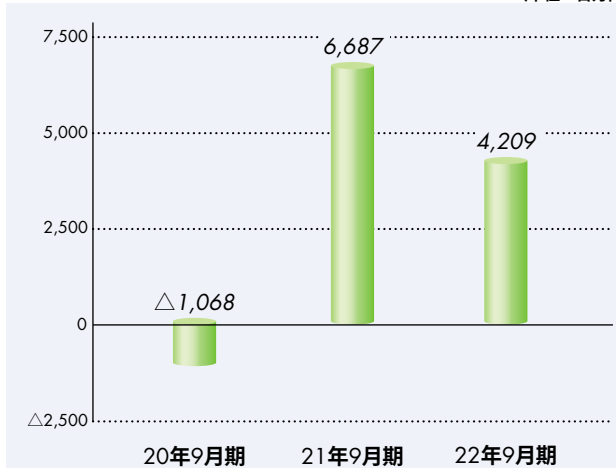
コア業務純益

(単位：百万円)



中間純利益

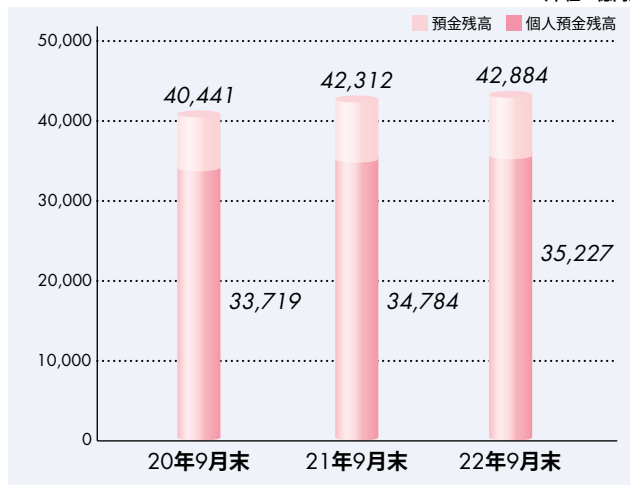
(単位：百万円)



単体ベース

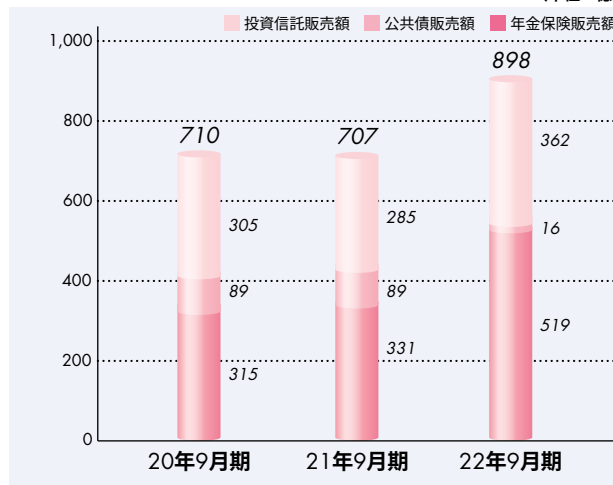
■ 預金残高

(単位：億円)



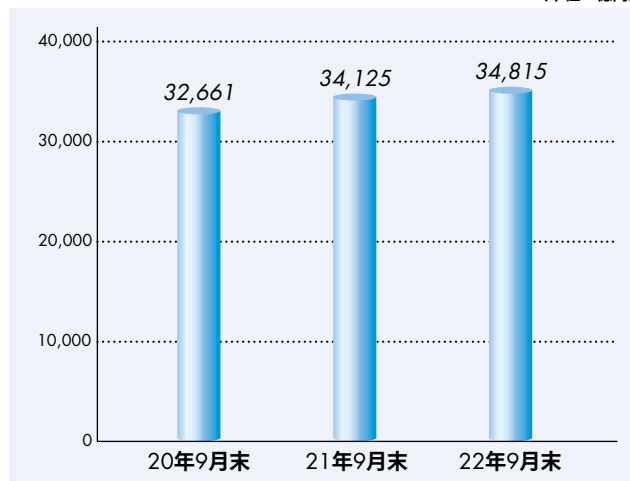
■ 預かり資産販売額

(単位：億円)



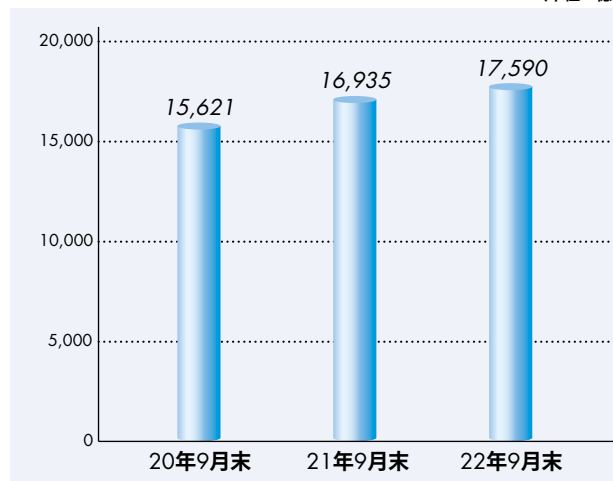
■ 貸出金残高

(単位：億円)



■ 住宅ローン残高

(単位：億円)



業績の概要

(損益の状況)

当行グループ連結業績につきましては、当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用収益375億5百万円、役務取引等収益87億5百万円、その他業務収益74億63百万円及びその他経常収益65億11百万円を計上し、601億85百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用69億28百万円、役務取引等費用29億61百万円、その他業務費用1億24百万円、営業経費281億78百万円及びその他経常費用173億22百万円を計上し、555億14百万円となりました。

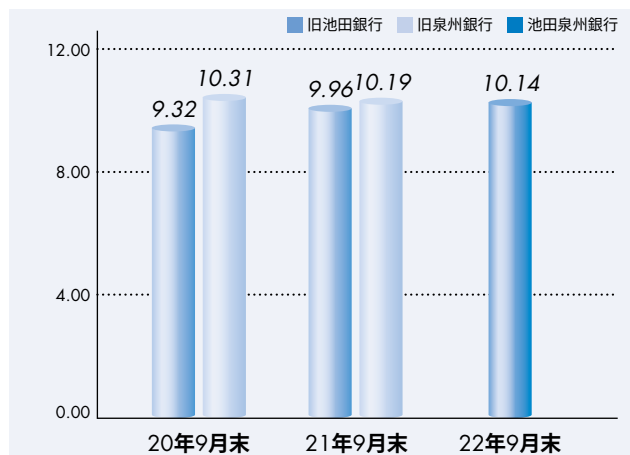
以上の結果、経常利益は46億71百万円となり、

償却債権取立益等の特別損益計上後の税金等調整前中間純利益は52億87百万円となりました。また、法人税等合計79百万円並びに少数株主損失52百万円を計上後の中間純利益は52億59百万円となりました。

当行単体業績につきましては、業務粗利益は、資金利益281億23百万円、役務取引等利益21億36百万円及びその他業務利益71億34百万円を計上し、373億95百万円となりました。また、業務粗利益から人件費・物件費等の経費並びに一般貸倒引当金繰入額を控除した業務純益は140億71百万円

■ 自己資本比率（国内基準・単体）

（単位：％）

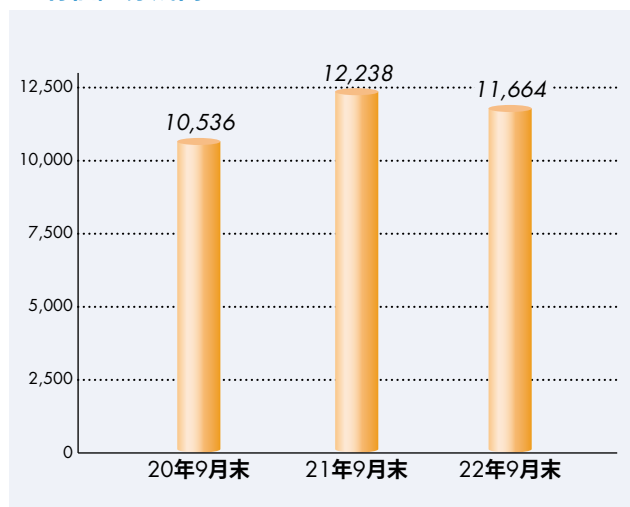


※自己資本比率の計算方式（国内基準）

$$\frac{\text{基本的項目（資本金、剰余金等）} + \text{補完的項目（一般貸倒引当金、劣後ローン等）}}{\text{リスク・アセット等（信用リスク度合いを考慮した資産額等）}} \times 100$$

■ 有価証券残高

（単位：億円）



となりました。

業務純益に不良債権処理額並びに株式関係損益などの臨時損益を加減した経常利益は38億54百万円となり、特別損益及び法人税等を計上後の中間純利益は42億9百万円となりました。

（資産・負債の状況）

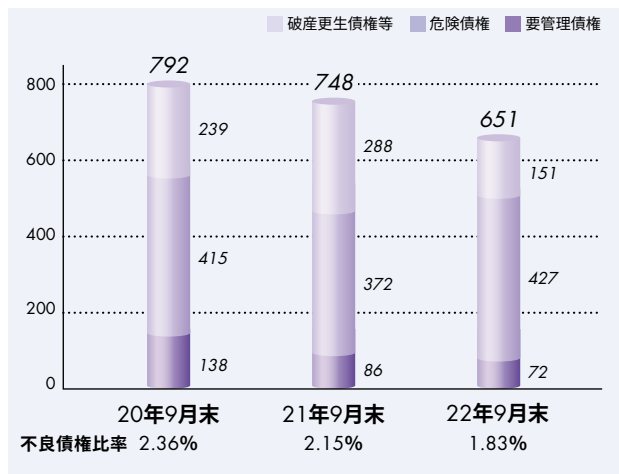
預金の当中間連結会計期間末残高は、4兆2,796億円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、3兆4,676

■ 資産の健全化について

● 金融再生法に基づく債権の開示

（単位：億円）



● 平成22年9月期の保全状況

（単位：億円）

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	151	151	100.00%
危険債権	427	391	91.41%
要管理債権	72	60	83.64%
合計	651	602	92.55%
正常債権	34,787		

保全額：担保等による保全額＋貸倒引当金

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。（要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。）

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高は、1兆1,622億円となりました。

なお、単体ベースの預金残高は、個人預金・法人預金ともに増加し、前中間会計期間末比572億円増加の4兆2,884億円に、貸出金残高は、事業性貸出・個人ローンともに増加し、前中間会計期間末比690億円増加の3兆4,815億円に、有価証券残高は、前中間会計期間末比574億円減少の1兆1,664億円になりました。

■ リスク管理債権の状況

銀行法に基づくリスク管理債権は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」に分類され、単体ベースの開示に加え、連結ベースの開示が義務づけられています。

なお、これらの債権は、開示金額全てが回収不能というわけではありません。これらの債権の大半は、回収確実な担保等により保全されており、回収不能と判断した部分について、も貸倒引当金を計上するなどの措置がとられています。

● 連結ベース

(単位：億円)

区 分	平成21年9月期	平成22年9月期
破綻先債権額	147	29
延滞債権額	527	581
3カ月以上延滞債権額	2	0
貸出条件緩和債権額	84	72
合 計	762	683
貸出金に占める割合	2.24%	1.96%

● 単体ベース

(単位：億円)

区 分	平成21年9月期	平成22年9月期
破綻先債権額	133	21
延滞債権額	505	552
3カ月以上延滞債権額	2	0
貸出条件緩和債権額	84	72
合 計	725	645
貸出金に占める割合	2.12%	1.85%

破 綻 先 債 権

元本の回収が不可能となる蓋然性が高い債権のことで、具体的には未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、会社更生法、破産法などの法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

延 滞 債 権

未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、破綻先債権と債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金を控除した貸出金のことです。

3カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権と延滞債権に該当しない貸出金のことです。

貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金のことです。

■ 自己査定と開示基準別の分類・保全状況【単体】（22年9月末）

(単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等と信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等と信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分 類				区分 与信残高	担保・保証 等による 保全額	引当額	保全率	区 分	貸出金残高
	非分類	II分類	III分類	IV分類						
破綻先 21	5	15	— (0)	— (—)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 151	148	2	100.00%	破綻先債権	21
実質破綻先 129	22	107	— (1)	— (1)	危険債権 427	278	112	91.41%	延滞債権	552
破綻懸念先 427	174	216	36 (112)		要管理債権 72	33	26	83.64%	3カ月以上延滞債権	0
要 注 意 先	要管理先 82	14	67		小 計 651	460	142	92.55%	貸出条件緩和債権	72
	要管理先 以外の 要注意先 2,792	993	1,798		正常債権 34,787	総と信に占める金融再生法開示基準 による不良債権（小計）の割合 1.83%			合 計	645
正常先 31,985	31,985									
合 計 35,438	33,196	2,205	36 (113)	— (1)	合 計 35,438	【債務者区分の定義】 破 綻 先：法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先 実質破綻先：法的・形式的に経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況にあると認められる先 破綻懸念先：現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先 要 注 意 先：貸出条件に問題のある先、元本返済・利息支払いなど履行状況に問題がある先、業況・財務内容に問題があるなど今後の管理に注意を要する先 正 常 先：業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先				

(注1) 貸出金等と信関連債権：中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）

(注2) 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のIII・IV分類額は、全額引当済みです。

Topics

「関西活性化シンポジウム」開催

平成22年6月11日、梅田芸術劇場シアター・ドラマシティにおきまして、新銀行誕生記念「関西活性化シンポジウム～明日の関西を考える～」を開催いたしました。

近畿経済産業局、関西経済連合会のご後援をいただき、京都大学総長 松本紘様、大阪大学総長 鷲田清一様、神戸大学学長 福田秀樹様の3大学トップに加え、近畿経済産業局長 深野弘行様、大阪ガス株式会社 代表取締役社長 尾崎裕様、塩野義製薬株式会社 代表取締役社長 手代木功様にもご参加いただきました。（※ご芳名、お役職は当時）

基調講演やパネルディスカッションでは、関西の強みは高度なものづくり技術や大学の密度の高さ、世界に誇る文化などの優れたインフラにあるとし、これを生かすためにも「産学官連携」・「競争と協調」をキーワードに、地域が一丸となることが関西を

元気にする道につながるとの議論が展開されました。

今回の企画は、「何よりも関西活性化のお役に立ちたい」という私どもの熱い想いが、皆さまのご賛同を得て実現したものです。



「産学官連携 “関西活性化” フェア」開催

おかげさまで、予想を大きく超える反響をいただいた「関西活性化シンポジウム」に続き、「産学官連携 “関西活性化” フェア」を平成22年11月17日・18日の両日「マイドームおおさか」において開催いたしました。

当フェアは、近畿経済産業局・大阪府商工会議所連合会・関西経済連合会のご後援をいただき、関西の主な「産・学・官」の皆さまと“出会う、触れる、尋ねる”という機会を持っていただける場として企画いたしました。

近畿経済産業局・地方公共団体・公設研究機関・大学など33の団体が、「明日の関西を支える研究や技術、産業振興策」等を紹介するとともに、個別にいろいろなご相談もお受けしました。

「アジア・チャイナ」コーナーには、企業のアジア進出を支援する、当行の蘇州駐在員事務所と蘇州市も出展。また、講演会場では、大阪ガス、オムロン、シャープによる「イノベーションセミナー」、産業技術総合研究所関西センター主催の「産業を興す “関西パワー” とは？」をテーマとした数々の講演会、さらに、中国・蘇州市から講師を招き、「企業誘致セミナー」も開催され、「活力ある明日の関西を目指す」フェアとして、大勢の皆さまにご来場いただきました。



上海万博の人気者「夢ROBO」も特別出展

オープニングセレモニー



当行頭取兼CEO 服部盛隆
 関西経済連合会 副会長 井上礼之様
 近畿経済産業局長 永塚誠一様
 大阪府商工会議所連合会 会長 佐藤茂雄様
 宝塚歌劇団・宙組 野々すみ花様



「蘇州市企業誘致セミナー」
 蘇州市人民政府 外事弁公室 唐副主任

Topics

新銀行の新設1号店「夙川支店」オープン

新銀行の店舗ネットワーク拡充への取組みとして、平成22年11月19日、西宮市に「夙川支店」を開設いたしました。出店場所は、10月24日に全線開通した山手幹線に面しており、お車でのご来店にも便利な場所です。

新店舗は、広くて利用しやすい専用駐車場をご用意し、窓口をオールローカウンターとしたほか、セキュリティに配慮した全自動貸金庫とご相談業務は、平日に加え土曜日も午後5時までご利用いただけます。また、セミナー・展示会などの各種イベントにもご利用いただける「多目的スペース」を設け、西宮市の中核店舗として、地域の金融サービス向上を目指してまいります。

さらに屋上緑化をはじめ、電動バイクの導入など、地元の環境保全に配慮した、便利で安心でやさしい店舗です。



「東岸和田支店」移転オープン

平成22年12月6日、東岸和田支店がJR阪和線・東岸和田駅東側ロータリーすぐに、移転オープンいたしました。



お買い物ついでに、お勤め帰りに、より便利にご利用いただけます。

ゆとりのある空間でお迎えする新店舗は、ご相談コーナーを一層充実させました。さらに自動貸金庫を設置し、平日午



前9時から午後5時までご利用いただけます。より広く、より便利に生まれ変わった「東岸和田支店」を、今後ともよろしくお願いいたします。

平成23年春「京都支店」移転オープン

平成23年3月28日に、京都支店が移転いたします。

新しい京都支店は、烏丸御池駅からすぐの交通の便が良い場所で、京都市の主要な東西通りのひとつである御池通に面しております。

座ってご利用いただけるオールローカウンターの窓口、ゆったりとした応接室など、法人のお客さまから個人のお客さままで、落ち着いたご相談いただい、より質の高いサービスを提供してまいります。

さらに、セキュリティに配慮した全自動貸金庫などの便利で安心な設備をはじめ、各種セミナーやイベントにご利用いただける多目的ルームも設け、地域の皆さまとの交流を深めてまいります。

第11回ニュービジネス助成金
“地域起こし大賞”など決定

新規性・独創性のあるビジネスプランを有する企業や起業家を応援する「ニュービジネス助成金」は、平成15年の創設以来、応募累計が1,154件となり、当制度は、関西の企業や起業家に広く認知され、定着してまいりました。

11回目となる今回も、幅広い分野から144プランの応募があり、産学官連携による「ニュービジネス目利き委員会」により審査が行われました。

その結果“地域起こし大賞(300万円)”1プラン、“優秀賞(100万円)”2プラン、“奨励賞(50万円)”10プランが選出され、平成22年11月17日の“関西活性化フェア”の会場において授賞式を行いました。

今回までの表彰企業の総数は117社、助成金の総額は、8,000万円を超える規模になりました。

平成21年度「コンソーシアム研究開発助成金」
採択プラン決定

平成21年度「コンソーシアム研究開発助成金」は、59プランのご応募をいただきました。その中から、各プランの「研究開発体制」「技術上の競争力」「市場性」「採算性」等について「評価委員会」が総合審査の結果16プランを選定、総額3,000万円の助成を決定のうえ、平成22年4月19日に表彰式を行いました。

この助成金創設以来全6回の累計応募総数は276プラン、採択プラン総数は84を数え、助成金総額は1億8,000万円を超えました。

平成22年度分の募集は12月末日で終了しており、採択結果は平成23年4月の発表予定です。

関西大学と
「産学連携基本協定」締結

当行と関西大学は、平成22年8月27日、産学連携基本協定を締結いたしました。今回で連携協定の締結は7大学目（関西学院大学、甲南大学、同志社大学、大阪府立大学、大阪市立大学、神戸大学）となります。

地域社会の発展に貢献するべく、関西大学の研究分野を活かした企業との技術相談や共同研究を推進するとともに、今後、関西大学発ベンチャー企業等を応援する投融資制度の創設も検討してまいります。

関西学院大学の
「KGビジネスプランコンテスト」を共催

当行は平成16年に、関西学院大学と産学連携協定を締結しておりますが、その一環といたしまして、毎年11月に行われる同大学の「KGビジネスプランコンテスト」も共催しております。

このコンテストは、関西学院グループの大学生・高校生・中学生や提携校の学生から寄せられた「新規企業への提案や起業のアイデア」を競うものです。

平成22年11月20日には、最終選考会として、公開プレゼンテーション審査会が行われ、学生・生徒とは思えない本格的なビジネスモデルが発表されました。

若い方々の発想から、新しいビジネスが生まれることを願っております。



Topics

第11回「中国・蘇州 経済ミッション」 第4回「中国・蘇州、上海 経済視察団」を派遣

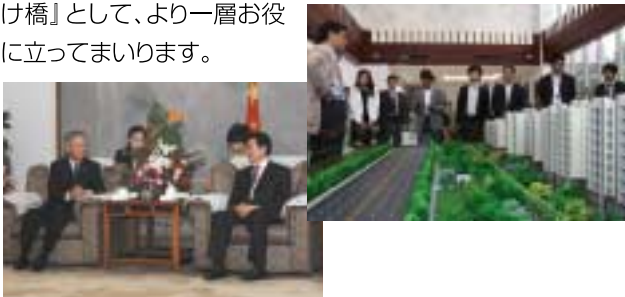
平成22年6月23日から4日間の日程で、「中国・蘇州 経済ミッション」として、蘇州市呉中経済開発区をはじめとした工業団地や、現地に進出している日系企業等を視察しました。

当行支店長や若手行員も参加するこの経済ミッションも、今回で11回目となりました。

さらに、10月17日～20日までは、当行お取引先の経営者の方々による「中国・蘇州、上海 経済視察団」が派遣され、蘇州市人民政府への訪問、呉中区経済貿易大会への参加など経済交流の拡大に努めました。

また、6月26日に現地で開催された「蘇州市・池田市 友好都市30周年記念式典」では、蘇州市名誉市民でもある当行の服部頭取が、唯一の民間代表としてスピーチさせていただきました。

当行は今後も、中国との「強い絆」のもと、日中両国の『架け橋』として、より一層お役に立ってまいります。



「呉中区企業誘致セミナー」に単独協賛

平成22年4月8日、ヒルトン大阪において開催された「中国蘇州市呉中区企業誘致セミナー」に単独協賛いたしました。

呉中区は「呉文化」発祥の地として長い歴史を持ちながら、近年は経済産業都市としての発展がめざましく、大規模な工業団地の整備も進められ、日系企業も数多く進出しております。

当行は地銀初の蘇州駐在員事務所を開設以来、当セミナーに毎年協賛したり、度々中国経済ミッションを派遣するなど、蘇州市をはじめ、中国との経済・文化交流に努めております。

引き続き、「蘇州駐在員事務所」と「アジアチャイナ本部」との連携を強化し、お取引先企業に対して、価値のある情報を提供してまいります。



日頃のご愛顧に感謝して 「宝塚歌劇・貸切公演」を開催

平成22年11月27日、「宝塚歌劇・貸切公演」を開催いたしました。今回は、当行のイメージガール野々すみ花さんがトップ娘役の宙組公演、ミュージカル『誰がために鐘は鳴る』。

総合司会は、元宝塚歌劇団の華陽子さん（1988年から5年間、旧池田銀行のイメージガール）がつとめました。

幕間の休憩時間には、素敵な賞品が当たる“お楽しみ抽選会”が行われ、結果発表のたびに歓声が響き、会場は大いに盛り上がりました。

この貸切公演は、「すみれの花定期預金」にお預入れいただいているお客さまを抽選でご招待いたしました。「すみれの花定期預金」は、インターネットで全国どこからでもお預入れいただけますので、宝塚歌劇ファンの皆さまからもご好評をいただいております。



関西で芸術を志す若い力を応援 2011年“カレンダー原画”公募

「地域のため、地域の皆さまのお役に立ちたい」との願いから、関西で芸術を志す若い力を応援するため、平成22年6月21日から8月31日まで、2011年の当行カレンダーの原画を公募いたしました。

4回目（池田泉州銀行としては1回目）となる今回は、37大学から、前回は大幅に上回る1,322点もの作品をご応募いただきました。これらの中から、「最優秀作」1点、「佳作」5点を選出のうえ、最優秀作品を当行の2011年カレンダーのメインビジュアルとして採用させていただきました。

これからも地域金融機関として、地域文化の発展、地域社会の活性化に貢献できますよう、様々な活動を行ってまいります。



地銀初の中国人民元建 「貿易取引」「普通預金」取扱い開始

他の地方銀行に先駆けて、平成22年7月20日より、中国人民元建「貿易取引」「普通預金」のお取扱いを開始し、中国に現地法人を設立されている企業や中国と貿易を行っている企業等のニーズにお応えする体制を整えました。

今後も、お客さまのアジア・チャイナビジネスに対して的確にサポート、アドバイスができるよう、体制を整備し、サービス内容を充実してまいります。



外貨両替ショップ梅田店オープン

平成22年7月20日、阪急三番街地下1階の当行梅田支店内に、「外貨両替ショップ梅田店」を開設いたしました。お忙しい方にもご利用いただけるように、平日は午後9時まで、土曜日・日曜日午後6時まで営業しております（12月31日～1月3日は休業）。

外貨両替ショップとしては、関西国際空港（空港4階国際線出発ロビー）、南海電鉄なんば駅（駅構内ラピート乗り場すぐ横）に次ぐ3カ店目で、世界21種類の外貨現金と5種類のトラベラーズチェックをお取り扱いしております。



「ご縁ひろがる定期預金」発売

「地域の皆さまとのご縁を大切に…」という想いのもと、「ご縁ひろがる定期預金」を平成22年10月1日～12月30日まで発売いたしました。初回特別金利を適用させていただくとともに、合計4,100名様に関西の人気スポットで過ごすペア宿泊プラン、選べる地元名産品、地元施設利用券など、馴染み深い地元企業のさまざまな豪華景品を抽選でプレゼントするお楽しみもプラスしました。

これからも、当行ならではのユニークな商品・キャンペーンを提供してまいります。



こども絵画コンクール 「動く絵画展」、「こども絵画展」を開催

新銀行誕生記念として、南海電鉄と共同で「動く絵画展」を、また、阪急阪神百貨店・アステ川西TEMPO175振興会と共同で「こども絵画展」を開催いたしました。

「動く絵画展」では、「ぼくの街、わたしの街。未来へ届けたい風景。」をテーマに作品を募集し、「夏休みオンリーワン列車」（車内吊り広告スペースに子どもたちの絵画を展示した特別仕様の列車）に展示しました。当初の予定を大幅に上回る作品が寄せられましたので、7月に続いて、8月に2回追加で特別運行し、全作品を展示いたしました。

また、「こども絵画展」では、ご応募いただいた作品を阪急川西能勢口駅前の「アステ川西」1階びゅう広場にて、一斉に展示いたしました。



池田銀行

1950	1951年	10月開業 資本金3,500万円 清瀧幸次郎 頭取就任
1960	1960年	大阪支店開設
	1963年	大阪証券取引所第2部に上場
1970	1964年	神戸支店開設
	1971年	資本金20億円に増資 東京証券取引所第2部に上場 東京支店開設
	1972年	東京・大阪証券取引所第1部に上場 外国為替業務開始
	1973年	資本金33億5,000万円に増資
	1977年	京都支店開設
1980	1980年	清瀧一也 頭取就任
	1983年	国債等の窓口販売開始
	1985年	公共債ディーリング業務開始
	1986年	外国為替コルレス業務開始
	1987年	資本金56億円に増資
	1988年	担保附社債信託業務の免許取得 第1回無担保転換社債(100億円)発行
1990	1989年	コルレス包括承認銀行に昇格
	1990年	公募増資実施 資本金143億円に CD・ATMの本格的日曜稼働の開始
	1992年	VI(ビジュアル・アイデンティティ)の導入
	1993年	中間発行増資実施 資本金196億円に
	1994年	信託業務開始(代理店方式) 情報システムセンター完成
	1998年	ブロック別営業開始 投資信託窓口販売開始
2000	1999年	第三者割当増資実施 資本金278億円に
	2000年	第2回無担保転換社債(80億円)発行 阪急電鉄とATM共同運営会社設立 ステーションATM「Patsat」事業開始 第1回ビジネスマッチングフェア開催 堂島営業部・大阪西支店開設
	2001年	服部盛隆 頭取就任 第三者割当増資実施 資本金332億円に 損害保険商品販売開始 神戸支店移転、プライベートバンキングプラザ開設
	2002年	東京支店移転、住宅ローンプラザ設置開始 生命保険商品販売開始 摂津支店開設、六甲支店移転
	2003年	“ニュービジネス助成金”など“地域起こし制度”創設 大阪支店移転、塚口支店・逆瀬川支店開設
	2004年	第3回無担保新株予約権付社債(100億円)発行 三菱商事と業務協力の覚書を締結 日本政策投資銀行と新株予約権付協調融資実施 第1回ビジネス交流会開催 “コンソーシアム研究開発助成金”創設 千里丘支店開設 第1回チャリティフェスタ開催 野村證券との提携による“証券仲介業務”開始 “池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合”設立 関西学院大学との産学連携協定に基づく投融資制度を創設

泉州銀行

1950	1951年	1月株式会社泉州銀行設立登記 資本金3,000万円 吉田忠郎 頭取就任 2月本店(岸和田市魚屋町91-1)にて営業開始
	1953年	資本金を6,000万円に増資 大江清 頭取就任
	1954年	資本金を1億2,000万円に増資
	1955年	和歌山支店開設
	1956年	資本金を2億4,000万円に増資
	1959年	本店を岸和田市宮本町に移転
1960	1960年	資本金を3億2,000万円に増資
	1963年	佐々木勇蔵 頭取就任
	1964年	資本金を5億円に増資
	1967年	外貨両替業務取扱認可
	1968年	外国為替業務を開始
1970	1970年	資本金を12億円に増資
	1971年	東京支店開設
	1972年	資本金24億円に増資 大阪証券取引所第2部へ株式上場
	1973年	大阪証券取引所第1部へ株式上場 シンボルマーク制定、企業理念「愛と責任」確立
	1974年	中込達雄 頭取就任 資本金37億円に増資 普通預金、納税準備預金、為替、オンライン処理実施
	1975年	現金自動預金機(AD)第1号機導入 スィフト(国際銀行データ通信システム)加盟
	1976年	海外コルレス業務開始
	1979年	空港問題連絡会設置
1980	1980年	関西新空港対策本部設置
	1981年	ローンセンター設置
	1982年	海外コルレス包括承認
	1983年	国債の窓口販売開始
	1984年	日本銀行代理店契約締結 資本金40億7,000万円に増資
	1985年	債券ディーリング開始
	1986年	債券フルディーリング開始 CD、ATMの時間延長、休日稼働実施
	1987年	ALM委員会設置 資本金80億円に増資
	1988年	第1回無担保転換社債100億円発行 担保付社債信託事業免許の取得
1990	1990年	公募増資1,000万株の実施
	1991年	第1回泉州・千亀利マラソン協賛
	1992年	国際業務総合オンライン開始 第1回せんぎんコンサート協賛
	1993年	外国為替店舗新設に関する包括許可取得 亀井敬之 頭取就任
	1995年	懸賞品付定期預金「空港夢物語」発売
	1997年	テレホンバンキング「ダイレクトホン」本格稼働
	1998年	システムセンター竣工
	1999年	投資信託の窓口販売を開始 優先株による第三者割当増資128億円を実施 柳曾健二 頭取就任 第1回泉州市民卓球大会に協賛

池田銀行

2005	2005年	基幹システムを“NTTデータ地銀共同センター”へ移行 生体認証機能搭載の“ICキャッシュカード”発売 商工組合中央金庫と業務協力協定締結
	2006年	国内外公募等による増資実施 資本金477億円に 甲南大学と産学連携協定を締結 同志社大学との産学連携協定に基づく投融資制度を創設 蘇州駐在員事務所開設 第1回宝塚歌劇貸切公演開催 インターネット支店開設、すみれの花定期預金発売
	2007年	“大阪梅田池銀ビル”竣工 大阪梅田営業部・プライベートバンキングサロン開設 南千里支店移転、彩都支店・芦屋支店開設 中小企業基盤整備機構近畿支部と業務提携 “京大ベンチャーNVCC1号投資事業 有限責任組合”へ出資 新型ICキャッシュカード「スタシアサイカ」取扱開始 ポイントサービス取扱開始 堺筋支店開設 “がん保険”“医療保険”販売開始
	2008年	“介護保険”販売開始 第三者割当増資実施 資本金643億6,500万円に “手のひら”と“指”の両静脈認証方式対応の新型ATM設置開始 大阪府立大学・大阪市立大学と産学連携協定を締結 “同志社ベンチャー1号投資事業有限責任組合”へ出資
	2009年	ステーションATM「Patsat」阪神電鉄沿線に拡大 第三者割当増資実施 資本金768億6,500万円に 神戸大学と産学連携協定を締結

泉州銀行

2000	2000年	普通株による第三者割当増資200億円を実施 (三和銀行の持分法適用関連会社となる) 三和銀行とATM相互開放開始 株式会社バンク・コンピュータ・サービス設立
	2001年	普通株による第三者割当増資650億円を実施 (三和銀行の子会社となる) 吉田憲正 頭取就任 創立50周年を迎え、地元自治体に植樹の寄贈 損害保険の窓口販売を開始 鳥取銀行とのシステム共同化を開始 「天候デリバティブ」の取扱を開始
	2002年	地区住宅ローンセンター(全16カ所)を増設 「くセンギン」ダイレクトライン」サービス開始 (本格的なインターネットバンキングの開始) 生命保険商品の窓口販売を開始 ダイレクト支店開設
	2003年	インターネット投資信託取扱開始 第1回センギン・ビジネス商談会開催
	2004年	法人向けインターネットバンキングの開始 UFJつばさ証券との提携による証券仲介業務の開始
2005	2005年	大正銀行とのシステム共同化を開始 東京三菱銀行とATM相互開放開始
	2006年	一時払終身保険の取扱を開始 個人のお客様専用店舗「千里中央支店」を開設 生体認証機能付くセンギン」デュアルICカードの取扱を開始 南海電鉄難波駅構内にくセンギン」クイック外貨 両替ショップ難波駅店を開設
	2008年	がん保険の取扱を開始

池田泉州ホールディングス

2009	10月	持株会社「株式会社 池田泉州ホールディングス」設立 資本金500億円 東京証券取引所・大阪証券取引所第1部に上場
2010	3月	公募等による増資実施 資本金723億11百万円
	4月	新銀行の設立に先がけて、新制服を両行で統一・改定

池田泉州銀行

5月	子会社の池田銀行と泉州銀行が合併し「株式会社 池田泉州銀行」が誕生
6月	「関西活性化シンポジウム」開催
7月	外貨両替ショップ梅田店開設
8月	関西大学と産学連携協定を締結
11月	「産学官連携“関西活性化”フェア」開催 夙川支店開設
12月	東岸和田支店移転

●旧池田銀行店舗 ■旧泉州銀行店舗
▲旧池田銀行店舗外ATMコーナー ▲旧泉州銀行店舗外ATMコーナー



■店舗所在地 (平成22年12月6日現在) ●旧池田銀行 ■旧泉州銀行

大 阪 府		
大 阪 市		
●大阪梅田営業部	大阪市北区茶屋町18番14号	〒530-0013 ☎(06) 6376-1781
●本 町 支 店	大阪市中央区博労町3丁目6番1号	〒541-0059 ☎(06) 6251-0791
●大 阪 西 支 店	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	〒550-0002 ☎(06) 6443-8841
●堺 筋 支 店	大阪市中央区本町1丁目8番12号	〒541-0053 ☎(06) 6263-8050
●梅 田 支 店	大阪市北区芝田1丁目1番3号	〒530-0012 ☎(06) 6372-0231
●堂 島 支 店	大阪市北区西天満2丁目6番8号	〒530-0047 ☎(06) 6362-5051
●淡 路 支 店	大阪市東淀川区東淡路4丁目18番6号	〒533-0023 ☎(06) 6322-9240
●上 新 庄 支 店	大阪市東淀川区上新庄2丁目24番23号	〒533-0006 ☎(06) 6328-2761
●豊 里 支 店	大阪市東淀川区豊里2丁目6番13号	〒533-0013 ☎(06) 6328-5121
●大 宮 町 支 店	大阪市旭区大宮4丁目5番12号	〒535-0002 ☎(06) 6951-4771
●新 大 阪 支 店	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号	〒532-0003 ☎(06) 6396-5351
■大 阪 支 店	大阪市中央区南久宝寺町4丁目1番2号	〒541-0058 ☎(06) 6244-1761
■難 波 支 店	大阪市中央区難波3丁目7番12号	〒542-0076 ☎(06) 6641-8771
■帝 塚 山 支 店	大阪市住吉区帝塚山東3丁目8番14号	〒558-0054 ☎(06) 6673-6261
■昭 和 町 支 店	大阪市阿倍野区阪南町1丁目28番4号	〒545-0021 ☎(06) 6621-3731
■長 居 支 店	大阪市住吉区长居3丁目8番14号	〒558-0003 ☎(06) 6692-7661
■駒 川 町 支 店	大阪市東住吉区駒川13丁目30番10号	〒546-0043 ☎(06) 6628-5101
■城 東 支 店	大阪市城東区今福東1丁目10番5号	〒536-0002 ☎(06) 6934-1911
■住 之 江 支 店	大阪市住之江区西住之江1丁目1番41号	〒559-0005 ☎(06) 6678-7171
池 田 市		
●池 田 営 業 部	池田市城南2丁目1番11号	〒563-0025 ☎(072) 753-3737
●石 橋 支 店	池田市石橋2丁目17番13号	〒563-0032 ☎(072) 761-8281
●石橋駅前出張所	池田市石橋1丁目8番4号	〒563-0032 ☎(072) 762-8061
●池 田 駅 前 支 店	池田市栄町1番1号	〒563-0056 ☎(072) 751-8521
●池 田 東 支 店	池田市旭丘2丁目4番15号	〒563-0022 ☎(072) 761-2415
箕 面 市		
●箕 面 支 店	箕面市桜井1丁目7番25号	〒562-0043 ☎(072) 721-2081
●箕面駅前支店	箕面市箕面6丁目2番5-101号	〒562-0001 ☎(072) 721-3385
●小 野 原 支 店	箕面市小野原東3丁目13番22号	〒562-0031 ☎(072) 728-8411
豊 能 郡		
●能 勢 支 店	豊能郡能勢町森上151番地の13	〒563-0362 ☎(072) 734-0077
●ときわ台支店	豊能郡豊能町ときわ台5丁目7番地の6	〒563-0102 ☎(072) 738-4451
●光風台出張所	豊能郡豊能町光風台2丁目20番4号	〒563-0104 ☎(072) 738-6422
豊 中 市		
●豊 中 支 店	豊中市本町1丁目2番4号	〒560-0021 ☎(06) 6854-1141
●服 部 支 店	豊中市服部元町1丁目6番3号	〒561-0851 ☎(06) 6862-0351
●庄 内 支 店	豊中市庄内東町3丁目19番32号	〒561-0831 ☎(06) 6332-3031
●東 豊 中 支 店	豊中市東豊中町6丁目3番34-101号	〒560-0003 ☎(06) 6848-1331
●旭ヶ丘支店	豊中市夕日丘1丁目1番6号	〒561-0864 ☎(06) 6849-2351
●北 豊 中 支 店	豊中市西緑丘3丁目12番1号	〒560-0005 ☎(06) 6848-5771
●緑 地 公 園 支 店	豊中市東寺内町11番23号	〒561-0871 ☎(06) 6385-8721
●曾 根 支 店	豊中市曾根東町3丁目2番8-101号	〒561-0802 ☎(06) 6865-0615
●蛸 池 支 店	豊中市蛸池東町2丁目2番16-101号	〒560-0032 ☎(06) 6841-8171
●千 里 中 央 支 店	豊中市新千里東町1丁目5番3号	〒560-0082 ☎(06) 6871-9981
■豊 中 南 支 店	豊中市服部西町2丁目1番4号	〒561-0858 ☎(06) 6862-3333
■千里中央駅前支店	豊中市新千里東町1丁目1番5号	〒560-0082 ☎(06) 6834-9350
摂 津 市		
●摂 津 支 店	摂津市東一津屋13番3号	〒566-0074 ☎(06) 4862-0055
●千 里 丘 支 店	摂津市千里丘2丁目15番10号	〒566-0001 ☎(06) 6330-2851
吹 田 市		
●吹 田 支 店	吹田市内本町2丁目2番1号	〒564-0032 ☎(06) 6381-4741
●南 千 里 支 店	吹田市津雲台1丁目1番4-111号	〒565-0862 ☎(06) 6871-0281
●北 千 里 支 店	吹田市古江台4丁目2番	〒565-0874 ☎(06) 6872-0771
●桃 山 台 支 店	吹田市桃山台5丁目2番1号	〒565-0854 ☎(06) 6831-0026
●江 坂 支 店	吹田市豊津町9番1号	〒564-0051 ☎(06) 6386-6301
●佐 井 寺 出 張 所	吹田市佐井寺南が丘17番6号	〒565-0837 ☎(06) 6337-0170
茨 木 市		
●彩 都 支 店	茨木市彩都あさぎ1丁目1番10号	〒567-0085 ☎(072) 641-3031
高 槻 市		
●富 田 支 店	高槻市大畑町5番2号	〒569-1144 ☎(072) 696-3933
枚 方 市		
■枚 方 北 支 店	枚方市長尾元町5丁目19番10号	〒573-0163 ☎(072) 850-3611
■津 田 支 店	枚方市津田駅前1丁目26番5-101号	〒573-0125 ☎(072) 859-6511
交 野 市		
■交 野 支 店	交野市星田5丁目11番3号	〒576-0016 ☎(072) 893-2091
大 東 市		
■大 東 支 店	大東市野崎1丁目7番12号	〒574-0015 ☎(072) 877-3331
■住 道 支 店	大東市赤井2丁目1番8号	〒574-0046 ☎(072) 875-3731

東 大 阪 市		
●東大阪中央支店	東大阪市長田中4丁目1番44号	〒577-0013 ☎(06) 6745-6855
■東 大 阪 支 店	東大阪市下小阪5丁目2番33号	〒577-0803 ☎(06) 6725-0761
八 尾 市		
●高 安 支 店	八尾市山本高安町2丁目12番1号	〒581-0021 ☎(072) 998-0066
■八 尾 支 店	八尾市弓削町1丁目1番地	〒581-0032 ☎(072) 949-1080
羽 曳 野 市		
■羽 曳 野 支 店	羽曳野市南恵我之荘1丁目1番29号	〒583-0885 ☎(072) 954-1881
松 原 市		
■松 原 支 店	松原市天美東9丁目1番2号	〒580-0032 ☎(072) 332-5375
藤 井 寺 市		
■藤 井 寺 支 店	藤井寺市岡2丁目12番6号	〒583-0027 ☎(072) 939-8111
富 田 林 市		
■金 剛 支 店	富田林市寺池台1丁目9番	〒584-0073 ☎(0721) 29-1412
■喜 志 支 店	富田林市喜志町3丁目10番10号	〒584-0005 ☎(0721) 24-0111
堺 市		
■鳳 支 店	堺市西区鳳南町4丁目413番地2	〒593-8325 ☎(072) 271-0781
■堺 支 店	堺市堺区一条通14番8号	〒590-0048 ☎(072) 221-5101
■諏 訪 森 支 店	堺市西区浜寺諏訪森町中2丁目158番地14	〒592-8348 ☎(072) 265-2661
■初 芝 支 店	堺市東区日置荘西町2丁目4番1号	〒599-8114 ☎(072) 285-4561
■白 鷺 支 店	堺市東区白鷺町1丁目21番12号	〒599-8107 ☎(072) 285-6060
■上 野 芝 支 店	堺市西区上野芝町3丁目4番25号	〒593-8301 ☎(072) 279-3321
■堺 市 駅 前 支 店	堺市北区北長尾町1丁目7番5号	〒591-8043 ☎(072) 252-1441
■泉ヶ丘支店	堺市南区茶山台1丁目2番3号	〒590-0115 ☎(072) 291-2131
■津久野特別出張所	堺市西区津久野町1丁目4番3号	〒593-8322 ☎(072) 272-3355
■北 野 田 支 店	堺市東区北野田37番地1	〒599-8123 ☎(072) 236-6321
■東 山 支 店	堺市中区東山905番地1	〒599-8247 ☎(072) 237-6201
■も ず 支 店	堺市北区百舌鳥梅北町5丁目389番地	〒591-8031 ☎(072) 258-5451
■堺 西 支 店	堺市堺区熊野町西3丁目2番7号	〒590-0947 ☎(072) 221-4431
■新 金 岡 支 店	堺市北区新金岡町4丁目1番3号	〒591-8021 ☎(072) 254-1011
高 石 市		
■高 石 支 店	高石市加茂1丁目21番23号	〒592-0011 ☎(072) 265-5211
泉 大 津 市		
■泉 大 津 支 店	泉大津市田中町12番28号	〒595-0062 ☎(0725) 21-4681
和 泉 市		
■和 泉 支 店	和泉市府中町1丁目7番7号	〒594-0071 ☎(0725) 41-0490
■三 林 支 店	和泉市和田町285番地の1	〒594-1102 ☎(0725) 55-0080
■和 泉 南 支 店	和泉市真形町4丁目6番1号	〒594-0042 ☎(0725) 53-2201
■和 泉 中 央 支 店	和泉市いびき野5丁目1番2号	〒594-0041 ☎(0725) 57-3181
泉 北 郡		
■忠 岡 支 店	泉北郡忠岡町忠岡南1丁目4番1号	〒595-0813 ☎(0725) 33-5101
岸 和 田 市		
■泉 州 営 業 部	岸和田市宮本町26番15号	〒596-8654 ☎(072) 433-4105
■久 米 田 支 店	岸和田市大町445番地の1	〒596-0812 ☎(072) 445-0380
■春 木 支 店	岸和田市春木若松町8番14号	〒596-0006 ☎(072) 436-1251
■東 岸 和 田 支 店	岸和田市土生町4丁目2番2号	〒596-0825 ☎(072) 428-1351
貝 塚 市		
■貝 塚 支 店	貝塚市近木1488番地	〒597-0001 ☎(072) 431-4626
■東 貝 塚 支 店	貝塚市半田115番地	〒597-0033 ☎(072) 427-7621
泉 佐 野 市		
■泉 佐 野 支 店	泉佐野市栄町5番10号	〒598-0054 ☎(072) 463-2551
■長 滝 駅 前 支 店	泉佐野市長滝1128番地の1	〒598-0034 ☎(072) 466-1371
■日 根 野 支 店	泉佐野市日根野4077番地の1	〒598-0021 ☎(072) 462-2701
泉 南 市		
■泉 南 支 店	泉南市信達牧野199番地の2	〒590-0522 ☎(072) 483-2286
■新 家 支 店	泉南市信達大苗代1400番地	〒590-0505 ☎(072) 482-2131
■樽 井 支 店	泉南市樽井6丁目11番7号	〒590-0521 ☎(072) 482-8921
阪 南 市		
■阪 南 支 店	阪南市尾崎町68番地	〒599-0201 ☎(072) 472-0601
■箱 作 支 店	阪南市箱作250番10	〒599-0232 ☎(072) 476-5501
泉 南 郡		
■熊 取 支 店	泉南郡熊取町大久保中2丁目27番5号	〒590-0403 ☎(072) 452-1401
■田 尻 支 店	泉南郡田尻町大字吉見688番地の1	〒598-0092 ☎(072) 466-0103
■岬 町 支 店	泉南郡岬町深田1828番地の1	〒599-0303 ☎(072) 492-3221

兵庫 県		
神戸 市		
●神戸支店	神戸市中央区京町71	〒650-0034 ☎(078) 321-4391
●六甲支店	神戸市灘区山田町3丁目2番1号	〒657-0064 ☎(078) 841-2335
芦屋 市		
●芦屋支店	芦屋市大原町12番2号	〒659-0092 ☎(0797) 25-2260
尼崎 市		
●武庫之荘支店	尼崎市武庫之荘1丁目5番4号	〒661-0035 ☎(06) 6436-4715
●西武庫出張所	尼崎市武庫元町1丁目25番11号	〒661-0043 ☎(06) 6432-1441
●塚口支店	尼崎市塚口町1丁目18番7号	〒661-0002 ☎(06) 6421-6000
西宮 市		
●西宮北口支店	西宮市甲風園1丁目9番14号	〒662-0832 ☎(0798) 67-4631
●吉楽園支店	西宮市南越木岩町5番24号	〒662-0075 ☎(0798) 71-4441
●名塩支店	西宮市名塩新町8番地	〒669-1134 ☎(0797) 62-2051
●夙川支店	西宮市寿町4番30号	〒662-0047 ☎(0798) 36-3101
伊丹 市		
●伊丹支店	伊丹市西台1丁目1番1号	〒664-0858 ☎(072) 772-1051
●稲野支店	伊丹市稲野町4丁目21番地の4	〒664-0861 ☎(072) 773-0831
宝塚 市		
●宝塚支店	宝塚市南口1丁目7番35号	〒665-0011 ☎(0797) 71-8421
●仁川支店	宝塚市仁川北2丁目7番1-102号	〒665-0061 ☎(0798) 52-3151
●売布支店	宝塚市売布2丁目5番1号	〒665-0852 ☎(0797) 87-6331
●中山台支店	宝塚市中山桜台2丁目2番1号	〒665-0877 ☎(0797) 88-5101
●山本支店	宝塚市平井1丁目2番23号	〒665-0816 ☎(0797) 89-7780
●宝塚駅前支店	宝塚市栄町2丁目3番1号	〒665-0845 ☎(0797) 81-3521
●逆瀬川支店	宝塚市逆瀬川1丁目1番1号	〒665-0035 ☎(0797) 72-8870
川西 市		
●川西支店	川西市栄町20番1号	〒666-0033 ☎(072) 759-4761
●山下支店	川西市見野2丁目28番31号	〒666-0105 ☎(072) 794-1221
●多田グリーンハイツ支店	川西市向陽台3丁目2番地の98	〒666-0115 ☎(072) 793-3001
●多田支店	川西市多田桜木1丁目8番1号	〒666-0124 ☎(072) 793-4830
●川西清和台支店	川西市清和台東3丁目1番地の8	〒666-0142 ☎(072) 799-0771
●うね野支店	川西市大和西1丁目64番地の2	〒666-0112 ☎(072) 794-6631
川辺 郡		
●日生中央支店	川辺郡猪名川町松尾台1丁目2番地の20	〒666-0261 ☎(072) 766-2361
三田 市		
●三田支店	三田市中央町9番28-101号	〒669-1529 ☎(079) 562-2891
●フラワータウン出張所	三田市弥生が丘1丁目1番地の1	〒669-1546 ☎(079) 562-3231
●三田ウッドタウン支店	三田市すすかけ台2丁目3番地の1	〒669-1322 ☎(079) 565-1421

京都 府		
●京都支店	京都市下京区河原町通四条下ル2丁目稲荷町328番	〒600-8022 ☎(075) 341-0261

和歌 山 県		
■和歌山支店	和歌山市美園町5丁目1番地の3	〒640-8652 ☎(073) 424-4181

東京 都		
●東京支店	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号	〒100-0005 ☎(03) 3284-1251
■神田支店	東京都千代田区鍛冶町1丁目8番5号	〒101-0044 ☎(03) 3256-2301

そ の 他		
●インターネット支店	http://www.sihd-bk.jp/internet/i/netb_index.html	☎0120-092-109
■ダイレクト支店	http://www.sihd-bk.jp/internet/s/index.html	☎0120-041892

外貨両替専門店		
■外貨両替ショップ難波駅店	大阪市中央区難波5丁目1番60号	〒542-8503 ☎(06) 6647-8601 (南海電鉄なんば駅構内)
●外貨両替ショップ梅田店	大阪市北区芝田1丁目1番3号	〒530-0012 ☎(06) 6372-0901 (阪急三番街地下1F 梅田支店内)
■関西国際空港出張所	泉佐野市泉州空港北1番地	〒549-0001 ☎(072) 456-7031 (関西国際空港旅客ターミナルビル内)

プライベートバンキングサロン		
●プライベートバンキングサロン	大阪市北区茶屋町18番14号	〒530-0013 ☎(06) 6372-1491 (大阪梅田池銀ビル3F)

投資運用相談コーナー		
●梅田投資運用相談コーナー	大阪市北区芝田1丁目1番3号	〒530-0012 ☎(06) 6372-6281 (阪急三番街地下1F 梅田支店内)
■千里中央駅前投資運用相談コーナー	豊中市新千里東町1丁目1番5号	〒560-0082 ☎(06) 6834-9350 (大阪モノレール千里中央ビル4F・千里中央駅前支店内)
■和泉中央投資運用相談コーナー	和泉市いぶき野5丁目1番2号	〒594-0041 ☎(0725) 57-3181 (和泉中央支店内)

住宅ローンセンター・ローンプラザ		
●池田住宅ローンセンター	池田市城南2丁目1番11号	〒563-0025 ☎(072) 753-3741
●ローンプラザサテライト池田	池田市栄町1番1号	〒563-0056 ☎(072) 752-7351 (池田駅前支店内)
●梅田ローンプラザ	大阪市北区芝田1丁目1番3号	〒530-0012 ☎(06) 6372-6321 (阪急三番街地下1F・梅田支店内)
●千里中央ローンプラザ	豊中市新千里東町1丁目5番3号	〒560-0082 ☎(06) 6831-3778 (千里朝日阪急ビル1F・千里中央支店内)

●千里丘ローンプラザ	摂津市千里丘2丁目15番10号	〒566-0001 ☎(06) 6330-2882 (千里丘支店内)
●神戸ローンプラザ	神戸市中央区京町71	〒650-0034 ☎(078) 321-3331 (京町筋沿・山本ビル1F・神戸支店内)
●西宮北口ローンプラザ	西宮市甲風園1丁目9番14号	〒662-0832 ☎(0798) 67-2322 (西宮北口支店内)
●塚口ローンプラザ	尼崎市塚口町1丁目18番7号	〒661-0002 ☎(06) 6421-8851 (塚口支店内)
●川西ローンプラザ	川西市栄町20番1号	〒666-0033 ☎(072) 759-5211 (阪急川西能勢口駅1F・川西支店ATMコーナー内)

●逆瀬川ローンプラザ	宝塚市逆瀬川1丁目1番1号	〒665-0035 ☎(0797) 72-7600 (イトーピア参鐘館1F・逆瀬川支店内)
●三田ローンプラザ	三田市駅前町2番1号	〒669-1528 ☎(079) 562-6601 (キッビーモール1F・三田駅前出張所内)

■泉州住宅ローンセンター	貝塚市二色2丁目1番1号	〒597-0091 ☎(072) 438-9077 (パークタウンビル1F)
■豊中南住宅ローンセンター	豊中市服部西町2丁目1番4号	〒561-0858 ☎(06) 6864-2767 (豊中南支店内)
■千里中央駅前住宅ローンセンター	豊中市新千里東町1丁目1番5号	〒560-0082 ☎(06) 6836-5863 (大阪モノレール千里中央ビル4F・千里中央駅前支店内)
■枚方北住宅ローンセンター	枚方市長尾元町5丁目19番10号	〒573-0163 ☎(072) 836-5310 (枚方北支店内)
■京阪履屋川住宅ローンセンター	履屋川市早子町20番22号	〒572-0837 ☎(072) 821-7795 (モリビル4F401)
■住道住宅ローンセンター	大東市赤井2丁目1番8号	〒574-0046 ☎(072) 875-3731 (住道支店内)
■城東住宅ローンセンター	大阪市城東区今福東1丁目10番5号	〒536-0002 ☎(06) 6934-1928 (城東支店同ビル4F)
■東大阪住宅ローンセンター	東大阪市下小阪5丁目2番33号	〒577-0803 ☎(06) 6725-6353 (東大阪支店2F)
■大阪住宅ローンセンター	大阪市中央区南久宝寺町4丁目1番2号	〒541-0058 ☎(06) 6251-6325 (大阪支店内)
■昭和町住宅ローンセンター	大阪市阿倍野区阪南町1丁目28番4号	〒545-0021 ☎(06) 6625-7260 (昭和町支店同ビル2F)
■駒川町住宅ローンセンター	大阪市東住吉区駒川13丁目30番10号	〒546-0043 ☎(06) 6628-2529 (駒川町支店内)
■八尾住宅ローンセンター	八尾市光町1丁目58番581-0803	〒581-0803 ☎(072) 929-1630 (マルキ八尾駅前ビル8F)
■松原住宅ローンセンター	松原市上田3丁目4番6号	〒580-0016 ☎(072) 349-1696 (北川ビル3F)
■藤井寺住宅ローンセンター	藤井寺市岡2丁目12番6号	〒583-0027 ☎(072) 930-4933 (藤井寺支店同ビル4F)
■堺住宅ローンセンター	堺市堺区一条通14番8号	〒590-0048 ☎(072) 226-3705 (堺支店3F)
■和泉中央住宅ローンセンター	和泉市いぶき野5丁目1番2号	〒594-0041 ☎(0725) 41-0496 (ヒボ和泉中央1F・和泉中央支店内)
■和泉住宅ローンセンター	和泉市府中町1丁目7番7号	〒594-0071 ☎(0725) 41-0496 (和泉支店内)
■泉佐野住宅ローンセンター	泉佐野市栄町5番10号	〒598-0054 ☎(072) 458-6121 (泉佐野支店3F)
■和歌山住宅ローンセンター	和歌山市美園町5丁目1番地の3	〒640-8652 ☎(073) 435-2724 (和歌山支店内)

店舗外ATM設置場所（平成22年12月6日現在）

大阪府		
大阪市		
●淡路西	羽曳野市	■岸和田市役所
●イズミヤ上新庄	■ライフ恵我之荘店	■近畿職業能力開発大学校
●大阪経済大学		■スーパーサンエー上松店
●関西スーパー南江口		■スーパーサンエーフード田中店
■オスカードリウム		■スーパーサンエー山直店
■なんばCITY		■スーパーナショナル春木店
池田市		■蛸地蔵駅前
●池田市役所	■浅香山	■トークタウン
●市立池田病院	■アリオ風	■トークタウン一番街
●伏尾台	■イオンモール堺北花田プラウ	■土生
●ダイハツ本社	■石津	■ペイサイドモール
●ダイハツ池田	■大阪労災病院	■ラパーク岸和田
	■クロスモール	
	■コノミヤ中もす店	
	■ナカバヤシ	
	■中もす駅前	
	■パングジョ	
箕面市		
●粟生間谷		
●小野原東		
豊能郡		
●能勢町役場		
●のせボックス		
豊中市		
●イズミヤ上新田		
●小曽根		
●北急千里中央駅前		
●豊中市役所		
●東泉丘		
吹田市		
●アザール桃山台		
●ガーデンモール南千里		
高槻市		
●南平台		
枚方市		
■長尾台		
交野市		
■コムンシティ星田		
寝屋川市		
■寝屋川市駅前		
大東市		
■オークワ大東店		
■グルメシティ野崎店		

泉北郡

■ステーションATM「Patsat（パッとサッと）」設置場所（平成22年12月6日現在）

阪急電鉄		
阪急梅田駅		
梅田駅 3 F 中央	3F改札内	精算機横
梅田駅 3 F 南	3F券売機前	
梅田駅 3 F 西	3Fサービスセンター横	
梅田駅 2 F 中央	2F改札内	精算機横
梅田駅 2 F 西	2Fスーパー成城石井前	
梅田駅 2 F 東	2F改札外	
梅田駅 1 F 中央	1Fビッグマン広場前	
梅田駅 茶屋町口	阪急三番街北館1F	
梅田阪急ビル15F	梅田阪急ビル(阪急百貨店)15Fアズナス内	
阪急宝塚線・箕面線		
十三	三 駅	改札内(宝塚行きホーム)
三国	駅	改札口横
庄内	駅	東出口 ※2011年4月(予定)まで休業いたします。
曾根	駅	1F
岡町	駅	1F
豊中	駅	南改札口横
堂池	駅	券売機横
石橋	駅	東改札口券売機前、改札内(アズナス横)
池田	駅	改札口横
川西能勢口	駅	改札内(駅長室横)、西改札口横、東口
宝塚	駅	改札口前
箕面	駅	券売機横

阪急神戸線・今津線		
園田	駅	改札口前
塚口	駅	南改札口前
武庫之荘	駅	改札内(北改札階段横)
西宮北口	駅	改札内(駅長室横)、北改札口前、南側改札外
夙川	駅	南改札口前
夙本	駅	改札口横
六甲	駅	改札口前
三宮	駅	東出口、西出口、改札内(2F/東)
逆瀬川	駅	改札口前
小林	駅	改札口横

阪急京都線・千里線		
南方	駅	改札内(梅田行きホーム)
淡路	駅	西出口
上新庄	駅	南出口
正雀	駅	改札内
南茨木	駅	改札口前
茨木市	駅	改札口前
高槻市	駅	改札口前
長岡天神	駅	改札外(2F)
洛西口	駅	改札口前

兵庫 県		
神戸市		
●イオンモール神戸北		
●コープ六甲		
尼崎市		
●つかしん		
●南武庫之荘駅前		
西宮市		
●コープ西宮北		
●JIR西宮名塩駅前		
●阪急西宮ガーデンズ		
伊丹市		
●イオンモール伊丹テラス		
●市立伊丹病院		
宝塚市		
●すみれガ丘		
●ダイエー宝塚中山		
●ピピアめふ		
●宝塚市役所		

川西市		
●川西市役所		
●けやき坂		
●市立川西病院		
●能勢電鉄本社		

川辺郡		
●猪名川町役場		
●ジャスコ猪名川店		
●生駒病院レインボーハイツ		

三田市		
●ウッドイタウンサティ		
●三田駅前		

桂 駅 改札内(2F)

西院 駅 改札口横

大宮 駅 改札口前

烏丸 駅 西改札口横

河原町 駅 東改札口横

関大前 駅 東出口

南千里 駅 券売機横

山田 駅 改札口前

北千里 駅 改札口前

北大阪急行電鉄		
北大阪急行		
千里中央	駅	改札口前
桃山台	駅	改札口横
緑地公園	駅	改札口前
阪神電鉄		
阪神本線		
梅田	駅	東改札口外(定期券発売所横)
野田	駅	改札口外(2F券売機前)
尼崎	駅	西改札口外(1Fコンコース北側)

[資料編]

池田泉州ホールディングス 業績および財務データ

資料編 CONTENTS

主要な経営指標等の推移	26
リスク管理債権	26
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	27
中間連結損益計算書	28
中間連結株主資本等変動計算書	29
中間連結キャッシュ・フロー計算書	31
セグメント情報等	36
自己資本の充実の状況等	37
株式の状況	
資本金及び発行済株式の総数	45
株式所有者別内訳	45
大株主一覧	45

会計監査人の監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

主要な経営指標等の推移・リスク管理債権

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度 中間連結会計期間	平成21年度
		自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
連結経常収益	百万円	60,161	118,332
連結経常利益	百万円	4,613	6,057
連結中間純利益	百万円	5,199	—
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	—	△2,845
連結純資産額	百万円	185,581	174,276
連結総資産額	百万円	4,868,426	4,977,656
連結自己資本比率（第二基準）	%	10.38	10.21

(注) 1. 当社は、平成21年10月1日に株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。このため、平成21年度中間連結会計期間以前に係る記載はしていません。

2. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、第二基準を採用しております。

リスク管理債権

		平成22年9月期末	平成22年3月期末
破綻先債権額	百万円	2,956	12,199
延滞債権額	百万円	58,133	52,709
3カ月以上延滞債権額	百万円	3	619
貸出条件緩和債権額	百万円	7,213	7,590
リスク管理債権合計	百万円	68,306	73,119
貸出金合計	百万円	3,467,658	3,448,581
リスク管理債権比率	%	1.96	2.12

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	76,807	111,817
コールローン及び買入手形	—	10,000
買入金銭債権	1,193	1,250
商品有価証券	21	9
金銭の信託	19,166	19,000
有価証券 ※1,8,13	1,162,275	1,239,135
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8,9	3,467,658	3,448,581
外国為替 ※6	6,885	5,064
その他資産 ※8	62,718	69,268
有形固定資産 ※8,10	37,063	37,270
無形固定資産 ※8	4,533	3,874
繰延税金資産	38,482	39,940
支払承諾見返	33,255	37,796
貸倒引当金	△ 41,634	△ 45,352
資産の部合計	4,868,426	4,977,656
(負債の部)		
預金 ※8	4,274,654	4,252,016
譲渡性預金	6,500	12,500
コールマネー及び売渡手形	570	45,000
債券貸借取引受入担保金 ※8	234,028	255,324
借入金 ※8,11	31,567	101,887
外国為替	456	394
社債 ※12	33,300	33,300
その他負債	58,786	56,544
賞与引当金	1,946	968
退職給付引当金	6,272	6,072
役員退職慰労引当金	392	446
睡眠預金払戻損失引当金	336	321
統合関連損失引当金	416	—
偶発損失引当金	349	793
繰延税金負債	0	0
負ののれん	11	13
支払承諾	33,255	37,796
負債の部合計	4,682,844	4,803,380
(純資産の部)		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金	83,063	83,063
利益剰余金	30,633	31,107
自己株式	△ 1	△ 1
株主資本合計	186,006	186,480
その他有価証券評価差額金	△ 1,490	△ 13,110
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 0
評価・換算差額等合計	△ 1,493	△ 13,111
少数株主持分	1,068	907
純資産の部合計	185,581	174,276
負債及び純資産の部合計	4,868,426	4,977,656

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
経常収益	60,161		118,332	
資金運用収益	37,509		78,758	
(うち貸出金利息)	(29,700)		(62,635)	
(うち有価証券利息配当金)	(7,735)		(15,973)	
役務取引等収益	8,702		16,936	
その他業務収益	7,463		10,578	
その他経常収益	6,487		12,059	
経常費用	55,548		112,274	
資金調達費用	6,927		16,759	
(うち預金利息)	(5,857)		(14,115)	
役務取引等費用	2,464		5,665	
その他業務費用	124		1,550	
営業経費	28,624		55,926	
その他経常費用 ※1	17,407		32,373	
経常利益	4,613		6,057	
特別利益	764		1,471	
固定資産処分益	—		0	
償却債権取立益	764		1,471	
特別損失	148		117	
固定資産処分損	49		107	
減損損失	24		10	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74			
税金等調整前中間（当期）純利益	5,229		7,412	
法人税、住民税及び事業税	271		687	
法人税等調整額	△ 190		9,662	
法人税等合計	81		10,350	
少数株主損益調整前中間純利益	5,147			
少数株主損失（△）	△ 51		△ 92	
中間純利益又は当期純損失（△）	5,199		△ 2,845	

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
株主資本				
資本金				
前期末残高	72,311		50,000	
当中間期（当期）変動額				
新株の発行	—		22,311	
当中間期（当期）変動額合計	—		22,311	
当中間期末（期末）残高	72,311		72,311	
資本剰余金				
前期末残高	83,063		98,201	
当中間期（当期）変動額				
資本剰余金の利益剰余金への振替	—		△ 37,234	
新株の発行	—		22,311	
自己株式の処分	—		△ 1	
自己株式の消却	—		△ 213	
当中間期（当期）変動額合計	—		△ 15,138	
当中間期末（期末）残高	83,063		83,063	
利益剰余金				
前期末残高	31,107		△ 792	
当中間期（当期）変動額				
資本剰余金の利益剰余金への振替	—		37,234	
剰余金の配当	△ 5,673		△ 2,286	
連結範囲の変動	—		△ 117	
中間純利益又は当期純損失（△）	5,199		△ 2,845	
自己株式の消却	—		△ 85	
当中間期（当期）変動額合計	△ 474		31,900	
当中間期末（期末）残高	30,633		31,107	
自己株式				
前期末残高	△ 1		△ 327	
当中間期（当期）変動額				
自己株式の取得	△ 0		△ 9	
自己株式の処分	—		36	
自己株式の消却	—		298	
当中間期（当期）変動額合計	△ 0		325	
当中間期末（期末）残高	△ 1		△ 1	
株主資本合計				
前期末残高	186,480		147,081	
当中間期（当期）変動額				
新株の発行	—		44,623	
資本剰余金の利益剰余金への振替	—		—	
剰余金の配当	△ 5,673		△ 2,286	
連結範囲の変動	—		△ 117	
中間純利益又は当期純損失（△）	5,199		△ 2,845	
自己株式の取得	△ 0		△ 9	
自己株式の処分	—		34	
自己株式の消却	—		—	
当中間期（当期）変動額合計	△ 474		39,399	
当中間期末（期末）残高	186,006		186,480	

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	△	13,110	△	16,457
当中間期（当期）変動額				
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）		11,620		3,346
当中間期（当期）変動額合計		11,620		3,346
当中間期末（期末）残高	△	1,490	△	13,110
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	△	0	△	0
当中間期（当期）変動額				
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）	△	1	△	0
当中間期（当期）変動額合計	△	1	△	0
当中間期末（期末）残高	△	2	△	0
評価・換算差額等合計				
前期末残高	△	13,111	△	16,458
当中間期（当期）変動額				
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）		11,618		3,346
当中間期（当期）変動額合計		11,618		3,346
当中間期末（期末）残高	△	1,493	△	13,111
少数株主持分				
前期末残高		907		1,020
当中間期（当期）変動額				
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）		161	△	113
当中間期（当期）変動額合計		161	△	113
当中間期末（期末）残高		1,068		907
純資産合計				
前期末残高		174,276		131,643
当中間期（当期）変動額				
新株の発行		—		44,623
剰余金の配当	△	5,673	△	2,286
連結範囲の変動		—	△	117
中間純利益又は当期純損失（△）		5,199	△	2,845
自己株式の取得	△	0	△	9
自己株式の処分		—		34
株主資本以外の項目の当中間期（当期）変動額（純額）		11,779		3,233
当中間期（当期）変動額合計		11,305		42,632
当中間期末（期末）残高		185,581		174,276

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		5,229		7,412
減価償却費		2,020		4,776
減損損失		24		10
のれん償却額		—		2
負ののれん償却額	△	1	△	2
持分法による投資損益（△は益）	△	83	△	161
貸倒引当金の増減（△）	△	3,717		6,772
賞与引当金の増減額（△は減少）		154		100
退職給付引当金の増減額（△は減少）		199		477
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△	54	△	110
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		15		19
統合関連損失引当金の増減（△）		171		—
偶発損失引当金の増減（△）	△	199		492
資金運用収益	△	37,509	△	78,758
資金調達費用		6,927		16,759
有価証券関係損益（△）	△	4,977	△	10,615
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△	168	△	134
為替差損益（△は益）		20,967		3,046
固定資産処分損益（△は益）		49		106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		74		
貸出金の純増（△）減	△	19,077	△	66,417
預金の純増減（△）		22,638		160,682
譲渡性預金の純増減（△）	△	6,000	△	8,000
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△	70,319		36,919
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		2,538	△	2,538
商品有価証券の純増（△）減	△	12		510
コールローン等の純増（△）減		10,057		20,182
コールマネー等の純増減（△）	△	44,429	△	50,000
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△	21,295		75,526
外国為替（資産）の純増（△）減	△	1,821	△	1,113
外国為替（負債）の純増減（△）		61		150
資金運用による収入		38,928		77,989
資金調達による支出	△	7,592	△	16,527
その他		2,171		6,435
小計	△	105,028		183,993
法人税等の支払額	△	597	△	450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	105,625		183,543
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	468,692	△	1,771,223
有価証券の売却による収入		383,277		1,319,860
有価証券の償還による収入		167,392		270,717
有形固定資産の取得による支出	△	1,281	△	1,613
無形固定資産の取得による支出	△	1,887	△	1,019
有形固定資産の売却による収入		4		9
投資活動によるキャッシュ・フロー		78,812	△	183,269
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入れによる収入		—		8,000
劣後特約付借入金の返済による支出		—	△	8,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出		—	△	32,342
株式の発行による収入		—		44,623
配当金の支払額	△	5,673	△	2,286
自己株式の取得による支出	△	0	△	9
自己株式の売却による収入		—		79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,673		10,065
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	△	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△	32,471		10,265
現金及び現金同等物の期首残高		105,897		95,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		0
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 ※1		73,426		105,897

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 28社

主要な会社名

株式会社池田泉州銀行
泉銀総合リース株式会社
近畿信用保証株式会社
株式会社ディーアイ
株式会社泉州カード
池田ビジネスサービス株式会社
池銀オフィスサービス株式会社
ハイ・プレーン株式会社
池銀投資顧問株式会社

池銀リース株式会社
池銀総合保証株式会社
株式会社ジェーアイ
株式会社ファイアイ
池銀キャピタル株式会社
泉銀ビジネスサービス株式会社
池田モーゲージサービス株式会社
泉州ソフトウェアサービス株式会社

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社池田銀行（現商号 株式会社池田泉州銀行）と株式会社泉州銀行は、平成22年5月1日に株式会社池田銀行を存続会社として合併いたしました。

- (2) 非連結子会社

会社名

Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

2社

会社名

株式会社自然総研
株式会社バンク・コンピュータ・サービス

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 11社
9月末日 17社

- (2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の有形固定資産は主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,398百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(追加情報)

従来、一部の連結子会社においては、未払賞与相当額を「その他負債」に含めて計上しておりましたが、合併を契機に賞与の計算方式を見直した結果、当中間連結会計期間より「賞与引当金」として計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (10) 統合関連損失引当金の計上基準

統合関連損失引当金は、システム統合に伴い将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

- (12) 外貨建資産・負債の換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (13) リース取引の処理方法

(借手側)

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

- (14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年9月期）

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は9百万円、税金等調整前中間純利益は83百万円、中間純利益は49百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は104百万円であります。

注記事項 (平成22年9月期)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 有価証券には、関連会社の株式163百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,956百万円、延滞債権額は58,133百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,213百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,306百万円であります。
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,919百万円であります。
- ※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、22,820百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 310,050百万円 |
| 貸出金 | 40,000百万円 |
| その他資産 | 3,958百万円 |
| 有形固定資産 | 345百万円 |
| 無形固定資産 | 619百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 6,830百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 234,028百万円 |
| 借入金 | 6,034百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券75,493百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,082百万円、保証金は5,580百万円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であります。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は599,287百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が597,671百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 41,116百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金21,500百万円が含まれております。
- ※12. 社債には、劣後特約付無担保社債33,000百万円が含まれております。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は31,394百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常費用には、貸出金償却7,412百万円、統合関連費用2,015百万円、株式等償却1,399百万円、貸倒引当金繰入額874百万円、株式等売却損492百万円、債権譲渡損488百万円及び偶発損失引当金繰入額97百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					
	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,192,293	—	—	1,192,293	
第一種優先株式	111,000	—	—	111,000	
第二種優先株式	115,625	—	—	115,625	
合計	1,418,918	—	—	1,418,918	
自己株式					
普通株式	5	0	—	6	注
合計	5	0	—	6	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,219	2.70	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第一種優先株式	1,176	196を18.5で除した額	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第二種優先株式	1,278	204.5を18.5で除した額	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年9月30日現在)

現金預け金勘定	76,807百万円
当座預け金	△773百万円
普通預け金	△1,975百万円
通知預け金	△230百万円
定期預け金	△95百万円
振替貯金	△307百万円
現金及び現金同等物	73,426百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	49百万円	—百万円	49百万円
減価償却累計額相当額	37百万円	—百万円	37百万円
減損損失累計額相当額	—百万円	—百万円	—百万円
中間連結会計期間末残高相当額	11百万円	—百万円	11百万円

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	7百万円
1年超	4百万円
合計	11百万円

(注) 未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未經過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高	—百万円
・支払リース料	5百万円
・リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
・減価償却費相当額	5百万円
・減損損失	—百万円
・減価償却費相当額の算定方法	

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借手側)

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料	
1年内	529百万円
1年超	4,326百万円
合 計	4,856百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	76,807	76,807	—
(2) 買入金銭債権（＊1）	1,133	1,133	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	21	21	—
(4) 金銭の信託	19,166	19,166	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	45,767	46,559	792
その他有価証券	1,108,690	1,108,690	—
(6) 貸出金	3,467,658		
貸倒引当金（＊1）	△39,652		
	3,428,005	3,453,359	25,353
(7) 外国為替（＊1）	6,879	6,885	5
資産計	4,686,470	4,712,623	26,152
(1) 預金	4,274,654	4,280,432	5,778
(2) 譲渡性預金	6,500	6,500	—
(3) コールマネー及び売渡手形	570	570	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	234,028	234,028	—
(5) 借入金	31,567	31,364	△203
(6) 外国為替	456	456	—
(7) 社債	33,300	33,019	△280
負債計	4,581,077	4,586,372	5,294
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	241	241	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(66)	(66)	—
デリバティブ取引計	174	174	—

- （＊1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- （＊2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私算債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(金融資産の時価の算定)

買手と売手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債は市場価格を時価とみなすことができないことから、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価とした場合に比べ、「有価証券」並びに「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ7,471百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額については、客観的に信頼性があり独立した第三者であるブローカーから入手した価額としております。当該合理的に算定された価額は固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値に基づき算定しております。

なお、上記計算における主たる価格決定変数は、割引率については割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債、スワップションのボラティリティ期間については1カ月から10年、スワップ期間については1年から10年をそれぞれ採用しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）及び輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、並びに(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（＊1）（＊2）	6,353
② 組合出資金（＊3）	1,464
③ その他	0
合計	7,818

（＊1） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（＊2） 当中間連結会計期間において、非上場株式について195百万円減損処理を行っております。

（＊3） 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社の完全子会社である株式会社池田銀行及び株式会社泉州銀行は、平成22年1月13日開催の両行の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成22年5月1日を合併期日として合併し、株式会社池田銀行は商号を「株式会社池田泉州銀行」とし、株式会社泉州銀行の資産・負債及び権利・義務の一切を同行より引き継ぎました。

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

株式会社池田銀行（普通銀行業務） 株式会社泉州銀行（普通銀行業務）

(2) 企業結合の法的形式

株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、対等の精神に基づき、株式会社池田銀行を存続会社とし、株式会社泉州銀行を消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。

- (3) 結合後企業の名称
株式会社池田泉州銀行
- (4) 取引の目的を含む取引の概要
株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的として経営統合を進め、平成21年10月1日、完全親会社である当社を設立いたしました。
今般、株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行は経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

株式会社池田銀行及び株式会社泉州銀行はいずれも当社の完全子会社であり、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	104百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
その他増減額(△は減少)	49百万円
当中間連結会計期間末残高	154百万円

(注) 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	108.62円
1株当たり中間純利益金額	4.36円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	185,581百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	56,068百万円
うち第一種優先株式払込金額	30,000百万円
うち第二種優先株式払込金額	25,000百万円
うち少数株主持分	1,068百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	129,513百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,192,286千株

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	5,199百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	5,199百万円
普通株式の中間期中平均株式数	1,192,287千株

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないので、記載しておりません。

(決算後に生じた企業集団の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

(多額の社債の発行)

当社の完全子会社である株式会社池田泉州銀行は、平成22年11月25日開催の取締役会において、劣後特約付無担保社債を発行することを決議いたしました。

発行価額	各社債の金額100円につき金100円
発行総額	15,000百万円以内
	ただし、この範囲内で複数回の発行を行うことができる
償還期限	5年超10年1カ月以内
償還方法	満期一括償還
	ただし、発行日から5年目の利払日以降、金融庁の承認を得たうえで、各利払日において期限前償還できるものとする
	また、期限前に、金融庁の承認を得たうえで、買入消却できるものとする
利率	当初5年間は固定金利とし、5年スワップレート+1.50%以下 当初5年間は変動金利とし、6カ月円Libor+3.00%以下
利息の支払方法	6カ月毎の後払い
発行時期	平成23年3月31日まで
	ただし、平成23年3月中に募集がなされた場合は発行時期に含まれる
資金使途	一般運転資金

セグメント情報等

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3.国際業務経常収益

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

4.セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

5.関連情報

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,700	16,370	14,090	60,161

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

6.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

7.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

8.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年金融庁告示第15号)に基づき、バーゼルⅡ第3の柱の内容を以下に開示しております。

【銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という。)第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額]

該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は第二基準(国内基準)を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位:百万円)

項 目	平成22年3月31日	平成22年9月30日
資本金	72,311	72,311
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	83,063	83,063
利益剰余金	31,107	30,633
自己株式(△)	1	1
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	5,673	—
その他有価証券の評価差損(△)(注1)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	885	1,046
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	635	605
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	181,057	186,447
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注2)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金等	15,272	28,289
負債性資本調達手段等	54,500	54,500
うち永久劣後債務(注3)	15,000	15,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	39,500	39,500
補完的項目不算入額(△)	—	12,939
計 (B)	69,772	69,849
控除項目 (注5) (C)	1,181	1,264
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	249,648	255,032
資産(オン・バランス)項目	2,259,183	2,283,225
オフ・バランス取引等項目	50,549	41,117
信用リスク・アセットの額 (E)	2,309,732	2,324,342
オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)/8% (F)	133,924	131,563
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,713	10,525
計 (E) + (F) (H)	2,443,657	2,455,906
連結総所要自己資本額=(H)×4%	97,746	98,236
連結自己資本比率(第二基準)=(D)/(H)×100 (%)	10.21%	10.38%
(参考) Tier1比率=(A)/(H)×100 (%)	7.40%	7.59%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年12月12日公布)により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除していません。
2. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
3. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 告示第20条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成22年9月30日
1. 現金	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—
4. 国際決済銀行等向け	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—
7. 国際開発銀行向け	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—
9. 我が国の政府関係機関向け	265
10. 地方三公社向け	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,906
12. 法人等向け	32,074
13. 中小企業等向け及び個人向け	25,050
14. 抵当権付住宅ローン	16,184
15. 不動産取得等事業向け	4,108
16. 三月以上延滞等	1,500
17. 取立未済手形	—
18. 信用保証協会等による保証付	488
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	—
20. 出資等	3,369
21. 上記以外	4,381
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	175
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,710
合計	91,329

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成22年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	110
3. 短期の貿易関連偶発債務	8
4. 特定の取引に係る偶発債務 うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	4 —
5. NIF又はRUF	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	194
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 うち借入金の保証 うち手形引受	924 924 —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	— —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	5
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	125
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 株式関連取引 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式	251 251 251 241 10 0 — — —
13. 未決済取引	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	18
合計	1,644

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,262
うち粗利益配分手法	5,262

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成22年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,628,675	3,467,658	36,204	31,644	648,962	8,720
海外	286,529	—	—	—	285,791	—
地域別合計	4,915,205	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720
製造業	379,302	306,689	11,010	386	31,304	2,195
卸売・小売業	204,713	187,675	1,356	899	7,827	2,777
建設業	112,303	96,547	2,766	2,909	6,244	—
金融・保険業	373,014	154,398	14,511	25,262	138,165	2,954
不動産業	465,170	444,286	1,207	795	17,817	—
各種サービス業	213,668	181,122	3,919	957	23,041	90
運輸業	82,904	70,943	1,350	292	5,325	45
個人	1,830,024	1,825,666	—	140	—	0
国・地方公共団体	875,072	172,159	—	—	701,990	—
その他	379,030	28,168	83	—	3,036	656
業種別合計	4,915,205	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720
1年以下	476,168	408,977	27,717	10,198	24,537	965
1年超3年以下	445,474	257,097	5,772	199	178,761	3,639
3年超5年以下	678,758	283,460	2,195	25	391,634	1,424
5年超7年以下	310,564	183,740	—	10,627	115,660	535
7年超	2,475,790	2,240,900	—	10,231	223,159	1,499
その他（注）	528,449	93,481	519	361	999	656
残存期間別合計	4,915,205	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720

（注）「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

（単位：百万円）

	平成22年9月30日
国内	37,548
海外	—
地域別合計	37,548
製造業	6,236
卸売・小売業	2,807
建設業	1,612
金融・保険業	408
不動産業	7,671
各種サービス業	7,351
運輸業	509
個人	9,753
国・地方公共団体	—
その他	1,198
業種別合計	37,548

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

（単位：百万円）

	平成22年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	28,289	△ 5,568
個別貸倒引当金	13,345	1,851
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	41,634	△ 3,717

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額
国内	13,345	1,851
海外	—	—
合計	13,345	1,851

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成22年4月～22年9月
製造業	83	△ 332	2,109
卸売・小売業	348	△ 1,210	202
建設業	1,011	△ 72	2,221
金融・保険業	361	△ 811	52
不動産業	1,707	23	484
各種サービス業	8,130	3,500	164
運輸業	16	16	17
個人	1,176	706	2,159
国・地方公共団体	—	—	—
その他	509	29	—
合計	13,345	1,851	7,412

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	—	1,087,830	1,087,830
10%	—	233,826	233,826
20%	38,330	141,971	180,302
35%	—	1,156,042	1,156,042
50%	144,959	6,374	151,333
75%	—	837,306	837,306
100%	136,936	999,360	1,136,296
150%	4,628	10,061	14,690
350%	—	—	—
1250%	—	—	—
自己資本控除	—	719	719
合計	324,854	4,473,492	4,798,347

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日
現金及び自行預金	281,602
金	—
適格債券	—
適格株式	5,974
適格投資信託	—
適格金融資産担保合計	287,577
適格保証	29,005
適格クレジット・デリバティブ	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	29,005

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,520	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額	8,791	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	8,791	—
うち 金利関連取引	—	—
うち 株式関連取引	—	—
うち 貴金属関連取引（金を除く）	—	—
うち その他コモディティ関連取引	—	—
うち クレジットデリバティブ取引	—	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン 合計額からハの額を差し引いた額	—	—
ホ) 担保の額	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	8,791	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・ デリバティブの想定元本額	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いている クレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

＜持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項＞

(1) 原資産の合計額等

① 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日
住宅ローン債権	9,905
自動車ローン債権	—
クレジットカード与信	—
リース債権	—
事業者向け貸出	—
合計	9,905

② 合成型証券化取引に係る原資産の額

平成22年9月期においては該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日	
	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	9	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
合計	9	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日
住宅ローン債権	3,467
自動車ローン債権	—
クレジットカード与信	—
リース債権	—
事業者向け貸出	—
合計	3,467

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年9月30日	
	残 高	所要自己資本
20%	—	—
50%	—	—
100%	2,748	109
150%	—	—
350%	—	—
自己資本控除	719	719
合計	3,467	829

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日
住宅ローン債権	605
自動車ローン債権	—
クレジットカード与信	—
リース債権	—
事業者向け貸出	—
合計	605

(6) 自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日
住宅ローン債権	719
自動車ローン債権	—
クレジットカード与信	—
リース債権	—
事業者向け貸出	—
合計	719

(7) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成22年9月期においては該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳

平成22年9月期においては該当ありません。

(9) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成22年9月期においては該当ありません。

<持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日
住宅ローン債権	2,738
自動車ローン債権	—
クレジットカード与信	—
その他	13,560
合計	16,299

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成22年9月30日	
	残 高	所要自己資本
20%	14,755	118
50%	—	—
100%	608	24
150%	554	33
350%	—	—
自己資本控除	381	381
合計	16,299	556

(3) 自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日
住宅ローン債権	—
自動車ローン債権	—
クレジットカード与信	—
その他	381
合計	381

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日
信用リスク・アセットの額	832

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	65,027	
うち その他有価証券で時価のあるもの	58,673	58,673
うち 時価のない有価証券	6,353	
うち 子会社株式及び関連会社株式	163	
うち 非上場株式	6,189	

(注) 上記計数は、中間連結貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日
売却に伴う損益の額	△ 356
償却に伴う損益の額	△ 1,399

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 21,178
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で 認識されない評価損益の額	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日
自己資本額 (A)	247,655
リスク量 (B)	28,671
アウトライヤー基準値 (B) / (A)	11.5%

- (注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

■ 資本金及び発行済株式の総数

		第2期中間会計期間末 (平成22年9月期)
資本金	(百万円)	72,311
発行済株式総数	(千株)	普通株式 1,192,293 第一種優先株式 111,000 第二種優先株式 115,625

■ 株式所有者別内訳

① 普通株式 (平成22年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株主数	— 人	78	59	2,095	204	9	32,978	35,423	—
所有株式数	— 単元	5,654,816	186,970	3,294,616	646,505	499	2,136,305	11,919,711	322,063株
割合	— %	47.44	1.57	27.64	5.43	0.00	17.92	100.00	—

(注) 1. 自己株式6,269株は「個人その他」に62単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、418単元含まれております。

② 第一種優先株式 (平成22年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株主数	— 人	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数	— 単元	1,110,000	—	—	—	—	—	1,110,000	—株
割合	— %	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

③ 第二種優先株式 (平成22年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株主数	— 人	1	—	11	—	—	—	12	—
所有株式数	— 単元	92,500	—	1,063,750	—	—	—	1,156,250	—株
割合	— %	8.00	—	92.00	—	—	—	100.00	—

■ 大株主一覧

① 普通株式 (平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	145,110千株	12.17%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	138,427	11.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	59,597	4.99
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	29,799	2.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	28,607	2.39
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	17,282	1.44
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	16,594	1.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	14,059	1.17
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	12,625	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,190	0.93
計		473,293	39.69

② 第一種優先株式 (平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	111,000千株	100.00%
計		111,000	100.00

③ 第二種優先株式 (平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	32,375千株	28.00%
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号梅田センタービル	23,125	20.00
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	9,250	8.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	9,250	8.00
日亜銅業株式会社	兵庫県尼崎市中央町19	9,250	8.00
ロート製薬株式会社	大阪市生野区箕西1丁目8番1号	9,250	8.00
大日本除虫菊株式会社	大阪市西区土佐堀1丁目4番11号	4,625	4.00
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	4,625	4.00
株式会社ティ・ティ	大阪市北区西天満4丁目14番3号住友生命御堂筋ビル	4,625	4.00
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号非破壊検査ビル	4,625	4.00
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	2,312	2.00
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮1丁目11番3号	2,312	2.00
計		115,625	100.00

[資料編]

池田泉州銀行

業績および財務データ

資料編 CONTENTS

主要な経営指標等の推移 48

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表	50
中間連結損益計算書	51
中間連結株主資本等変動計算書	52
中間連結キャッシュ・フロー計算書	54
セグメント情報等	58

中間財務諸表

中間貸借対照表	59
中間損益計算書	60
中間株主資本等変動計算書	61

自己資本の充実の状況等 65

損益の状況等

業務粗利益	79
業務純益	79
利益率	79
総資金利鞘	79
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り	81
受取利息・支払利息の分析	83

預金

預金科目別残高（中間期末（期末）残高・平均残高）	85
定期預金の残存期間別残高	85

貸出金

貸出金科目別残高（中間期末（期末）残高・平均残高）	87
貸出金の残存期間別残高	87
貸出金の担保別内訳	87
支払承諾見返の担保別内訳	87
貸出金使途別残高・構成比	89
貸出金業種別残高・構成比	89
中小企業等に対する貸出金	91
特定海外債権残高	91
貸出金の預金に対する比率（預貸率）	91
リスク管理債権	91
金融再生法開示債権	91
貸倒引当金内訳	93
貸出金償却額	93

有価証券

有価証券残高（中間期末（期末）残高・平均残高）	95
有価証券の残存期間別残高	95
商品有価証券種類別平均残高	95
有価証券の預金に対する比率（預証率）	95

時価情報

有価証券の時価等情報	97
------------------	----

株式の状況

株式所有者別内訳	105
大株主一覧	105

会計監査人の監査の状況

（池田泉州銀行）

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（池田銀行）

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（泉州銀行）

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

主要な経営指標等の推移

1.最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成20年度 中間連結会計期間		平成21年度 中間連結会計期間		平成22年度 中間連結会計期間
		自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日
		池田銀行	泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
連結経常収益	百万円	40,325	30,127	33,198	26,921	60,185
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△ 1,372	601	5,786	2,092	4,671
連結中間純利益 (△は連結中間純損失)	百万円	△ 1,747	290	6,416	△ 396	5,259
連結純資産額	百万円	58,116	78,276	67,883	79,224	179,304
連結総資産額	百万円	2,562,324	2,162,530	2,648,660	2,236,025	4,867,032
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.21	10.09	9.82	10.01	10.12

		平成20年度		平成21年度	
		自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
		池田銀行	泉州銀行	池田銀行	泉州銀行
連結経常収益	百万円	83,201	59,052	66,151	52,278
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△ 34,736	△ 293	6,413	1,288
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△ 37,453	63	7,373	△10,021
連結純資産額	百万円	57,589	74,054	85,149	82,879
連結総資産額	百万円	2,550,017	2,221,173	2,689,604	2,286,575
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.39	10.19	10.42	9.45

(注) 1. 平成21年度以前の計数については、合併前の両行の計数を記載しております。なお、平成22年度中間連結会計期間の計数については、平成22年4月1日より企業結合したものとみなして作成しております。

2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

2.最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月		平成20年9月		平成21年9月		平成22年9月
回次		第87期中 池田銀行	第89期中 泉州銀行	第88期中 池田銀行	第90期中 泉州銀行	第89期中 池田泉州銀行
経常収益	百万円	37,010	27,569	29,797	24,388	50,200
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△ 1,415	1,052	5,787	2,176	3,854
中間純利益 (△は中間純損失)	百万円	△ 1,544	475	6,422	264	4,209
資本金	百万円	64,365	44,575	39,630	44,575	50,710
発行済株式総数	千株	普通株式 25,927	普通株式 457,912	普通株式 25,889	普通株式 480,587	普通株式 35,587
		第一種優先株式 6,000	第一回優先株式 7,530	第一種優先株式 6,000	第一回優先株式 —	第一種優先株式 6,000
				第二種優先株式 6,250		第二種優先株式 6,250
純資産額	百万円	56,948	80,037	66,872	81,684	177,068
総資産額	百万円	2,541,103	2,166,685	2,630,935	2,243,091	4,857,178
預金残高	百万円	2,241,877	1,802,256	2,316,549	1,914,656	4,288,432
貸出金残高	百万円	1,618,738	1,647,365	1,662,216	1,750,371	3,481,542
有価証券残高	百万円	640,450	413,184	814,569	409,321	1,166,448
1株当たり配当額	円	普通株式 —	普通株式 2.50	普通株式 —	普通株式 2.30	普通株式 —
		第一種優先株式 —	第一回優先株式 5.00	第一種優先株式 —	第一回優先株式 —	第一種優先株式 —
				第二種優先株式 —		第二種優先株式 —
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.32	10.31	9.96	10.19	10.14
従業員数	人	1,267	1,376	1,403	1,478	2,921

決算年月		平成21年3月		平成22年3月	
回次		第87期 池田銀行	第89期 泉州銀行	第88期 池田銀行	第90期 泉州銀行
経常収益	百万円	76,682	53,984	58,722	47,430
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△ 34,150	32	5,935	△1,991
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△ 37,234	169	7,104	△11,741
資本金	百万円	76,865	44,575	50,710	55,655
発行済株式総数	千株	普通株式 25,927	普通株式 460,574	普通株式 35,587	普通株式 577,564
		第一種優先株式 6,000	第一回優先株式 7,530	第一種優先株式 6,000	第一回優先株式 —
		第二種優先株式 6,250		第二種優先株式 6,250	
純資産額	百万円	56,567	75,874	84,045	82,977
総資産額	百万円	2,529,655	2,226,858	2,674,747	2,292,266
預金残高	百万円	2,253,735	1,844,998	2,314,245	1,952,575
貸出金残高	百万円	1,665,625	1,729,988	1,670,505	1,793,040
有価証券残高	百万円	646,566	410,318	830,784	412,633
1株当たり配当額	円	普通株式 —	普通株式 5.00	普通株式 93	普通株式 15.10
		第一種優先株式 —	第一回優先株式 10.00	第一種優先株式 196	第一回優先株式 —
		第二種優先株式 —		第二種優先株式 204.50	
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.55	10.32	10.42	9.33
従業員数	人	1,240	1,348	1,378	1,445

(注) 1. 平成22年3月以前の計数については、合併前の両行の計数を記載しております。なお、平成22年9月の計数については、合併までの株式会社泉州銀行の計数を合算しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行
(資産の部)					
現金預け金	53,977	24,704	76,807	72,871	38,945
コールローン及び買入手形	10,000	—	—	10,000	—
買入金銭債権	1,040	100	1,193	1,173	77
商品有価証券	19	2	21	6	2
金銭の信託	19,000	—	19,166	19,000	—
有価証券 ※1,8,13	815,150	401,845	1,162,275	829,977	409,158
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8,9	1,652,340	1,747,135	3,467,658	1,658,667	1,789,914
外国為替 ※6	3,912	2,723	6,885	2,751	2,312
その他資産 ※8	41,346	21,005	61,410	47,494	20,378
有形固定資産 ※8,10	23,033	14,904	37,038	22,708	14,535
無形固定資産 ※8	3,194	1,367	4,494	2,631	1,208
繰延税金資産	23,181	26,841	38,461	23,690	16,229
支払承諾見返	22,782	13,551	33,255	25,264	12,532
貸倒引当金	△ 20,318	△ 18,080	△ 41,634	△ 26,633	△ 18,718
投資損失引当金	—	△ 77	—	—	—
資産の部合計	2,648,660	2,236,025	4,867,032	2,689,604	2,286,575
(負債の部)					
預金 ※8	2,310,693	1,913,630	4,279,630	2,305,217	1,951,690
譲渡性預金	—	14,500	6,500	—	12,500
コールマネー及び売渡手形	—	28,000	570	—	45,000
債券貸借取引受入担保金 ※8	161,379	75,279	234,028	204,670	50,654
借入金 ※8,11	20,395	56,000	31,567	20,087	81,800
外国為替	73	267	456	42	352
社債 ※12	38,000	20,300	33,300	23,000	10,300
その他負債	26,371	28,419	58,716	24,876	31,649
賞与引当金	—	894	1,924	—	865
退職給付引当金	391	5,378	6,272	410	5,662
役員退職慰労引当金	406	272	392	435	10
睡眠預金払戻損失引当金	40	260	336	51	269
統合関連損失引当金	—	—	416	—	—
偶発損失引当金	244	45	349	386	407
繰延税金負債	—	0	0	—	0
負ののれん	—	—	11	13	—
支払承諾	22,782	13,551	33,255	25,264	12,532
負債の部合計	2,580,776	2,156,800	4,687,728	2,604,454	2,203,695
(純資産の部)					
資本金	39,630	44,575	50,710	50,710	55,655
資本剰余金	22,571	3,987	104,361	33,651	15,054
利益剰余金	6,557	34,626	24,649	7,396	17,757
自己株式	—	—	—	—	—
株主資本合計	68,759	83,188	179,721	91,758	88,467
その他有価証券評価差額金	△ 1,748	△ 4,088	△ 1,490	△ 7,412	△ 5,698
繰延ヘッジ損益	△ 0	—	△ 2	△ 0	—
評価・換算差額等合計	△ 1,749	△ 4,088	△ 1,493	△ 7,412	△ 5,698
少数株主持分	873	124	1,075	803	111
純資産の部合計	67,883	79,224	179,304	85,149	82,879
負債及び純資産の部合計	2,648,660	2,236,025	4,867,032	2,689,604	2,286,575

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	
経常収益	33,198	26,921	60,185	66,151	52,278	
資金運用収益	19,825	19,951	37,505	39,796	38,962	
(うち貸出金利息)	(14,452)	(17,722)	(29,700)	(28,127)	(34,508)	
(うち有価証券利息配当金)	(5,318)	(2,196)	(7,735)	(11,585)	(4,388)	
役務取引等収益	4,428	3,546	8,705	9,623	7,336	
その他業務収益	3,470	2,732	7,463	7,974	5,000	
その他経常収益	5,474	690	6,511	8,757	979	
経常費用	27,411	24,828	55,514	59,737	50,989	
資金調達費用	4,519	4,335	6,928	8,453	8,306	
(うち預金利息)	(3,546)	(3,901)	(5,857)	(6,668)	(7,448)	
役務取引等費用	1,567	1,337	2,961	3,365	3,122	
その他業務費用	473	1,340	124	1,293	2,352	
営業経費	13,200	13,782	28,178	27,919	27,529	
その他経常費用 ※1	7,650	4,031	17,322	18,706	9,678	
経常利益	5,786	2,092	4,671	6,413	1,288	
特別利益	355	460	764	585	1,015	
固定資産処分益	—	0	—	—	0	
償却債権取立益	347	409	764	585	885	
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	8	—	—	—	—	
投資損失引当金戻入益	—	50	—	—	127	
その他の特別利益	—	—	—	—	1	
特別損失	27	1,387	148	36	1,631	
固定資産処分損	26	53	49	35	71	
減損損失	1	8	24	1	8	
統合関連費用	—	1,324	—	—	1,550	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額			74			
税金等調整前中間（当期）純利益	6,114	1,165	5,287	6,963	672	
法人税、住民税及び事業税	178	82	269	213	472	
法人税等調整額	△ 467	1,553	△ 189	△ 628	10,311	
法人税等合計	△ 288	1,636	79	△ 415	10,784	
少数株主損益調整前中間純利益			5,207			
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△ 13	△ 74	△ 52	5	△ 89	
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）	6,416	△ 396	5,259	7,373	△ 10,021	

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間				当中間連結会計期間		前連結会計年度			
	自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日				自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日			
	池田銀行	泉州銀行			池田泉州銀行		池田銀行	泉州銀行		
株主資本										
資本金										
前期末残高		76,865		44,575		50,710		76,865		44,575
当中間期（当期）変動額										
減資	△	37,234		—		—	△	37,234		—
新株の発行		—		—		—		11,080		11,080
当中間期（当期）変動額合計	△	37,234		—		—	△	26,154		11,080
当中間期末（期末）残高		39,630		44,575		50,710		50,710		55,655
資本剰余金										
前期末残高		22,771		3,989		33,651		22,771		3,989
当中間期（当期）変動額										
減資		37,234		—		—		37,234		—
資本剰余金の利益剰余金への振替	△	37,234		—		—	△	37,234		—
新株の発行		—		—		—		11,080		11,080
合併による増加		—		—		70,709		—		—
自己株式の処分	△	0	△	1		—	△	0	△	1
自己株式の消却	△	200	△	0		—	△	200	△	13
当中間期（当期）変動額合計	△	200	△	2		70,709		10,879		11,065
当中間期末（期末）残高		22,571		3,987		104,361		33,651		15,054
利益剰余金										
前期末残高	△	37,094		36,301		7,396	△	37,094		36,301
当中間期（当期）変動額										
資本剰余金の利益剰余金への振替		37,234		—		—		37,234		—
連結範囲の変動		—		—		—	△	117		—
合併による増加		—		—		17,757		—		—
剰余金の配当		—	△	1,180	△	5,763		—	△	8,437
中間（当期）純利益又は 中間（当期）純損失（△）		6,416	△	396		5,259		7,373	△	10,021
自己株式の消却		—	△	97		—		—	△	85
当中間期（当期）変動額合計		43,651	△	1,675		17,253		44,491	△	18,544
当中間期末（期末）残高		6,557		34,626		24,649		7,396		17,757
自己株式										
前期末残高	△	196	△	130		—	△	196	△	130
当中間期（当期）変動額										
自己株式の取得	△	4	△	3		—	△	4	△	3
自己株式の処分		0		35		—		0		35
自己株式の消却		200		98		—		200		98
当中間期（当期）変動額合計		196		130		—		196		130
当中間期末（期末）残高		—		—		—		—		—
株主資本合計										
前期末残高		62,345		84,735		91,758		62,345		84,735
当中間期（当期）変動額										
減資		—		—		—		—		—
資本剰余金の利益剰余金への振替		—		—		—		—		—
新株の発行		—		—		—		22,160		22,160
連結範囲の変動		—		—		—	△	117		—
合併による増加		—		—		88,467		—		—
剰余金の配当		—	△	1,180	△	5,763		—	△	8,437
中間（当期）純利益又は 中間（当期）純損失（△）		6,416	△	396		5,259		7,373	△	10,021
自己株式の取得	△	4	△	3		—	△	4	△	3
自己株式の処分		0		33		—		0		33
自己株式の消却		—		—		—		—		—
当中間期（当期）変動額合計		6,413	△	1,547		87,963		29,412		3,731
当中間期末（期末）残高		68,759		83,188		179,721		91,758		88,467

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間				当中間連結会計期間		前連結会計年度			
	自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日				自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日				自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行		池田銀行		泉州銀行	
評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金										
前期末残高	△	5,636	△	10,820	△	7,412	△	5,636	△	10,820
当中間期（当期）変動額										
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）		3,888		6,732		5,921	△	1,775		5,122
当中間期（当期）変動額合計		3,888		6,732		5,921	△	1,775		5,122
当中間期末（期末）残高	△	1,748	△	4,088	△	1,490	△	7,412	△	5,698
繰延ヘッジ損益										
前期末残高	△	0		—	△	0	△	0		—
当中間期（当期）変動額										
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△	0		—	△	1	△	0		—
当中間期（当期）変動額合計	△	0		—	△	1	△	0		—
当中間期末（期末）残高	△	0		—	△	2	△	0		—
評価・換算差額等合計										
前期末残高	△	5,637	△	10,820	△	7,412	△	5,637	△	10,820
当中間期（当期）変動額										
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）		3,888		6,732		5,919	△	1,775		5,122
当中間期（当期）変動額合計		3,888		6,732		5,919	△	1,775		5,122
当中間期末（期末）残高	△	1,749	△	4,088	△	1,493	△	7,412	△	5,698
少数株主持分										
前期末残高		880		139		803		880		139
当中間期（当期）変動額										
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△	6	△	14		272	△	77	△	28
当中間期（当期）変動額合計	△	6	△	14		272	△	77	△	28
当中間期末（期末）残高		873		124		1,075		803		111
純資産合計										
前期末残高		57,589		74,054		85,149		57,589		74,054
当中間期（当期）変動額										
新株の発行		—		—		—		22,160		22,160
連結範囲の変動		—		—		—	△	117		—
合併による増加		—		—		88,467		—		—
剰余金の配当		—	△	1,180	△	5,763		—	△	8,437
中間（当期）純利益又は 中間（当期）純損失（△）		6,416	△	396		5,259		7,373	△	10,021
自己株式の取得	△	4	△	3		—	△	4	△	3
自己株式の処分		0		33		—		0		33
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）		3,881		6,717		6,191	△	1,852		5,093
当中間期（当期）変動額合計		10,294		5,170		94,154		27,560		8,825
当中間期末（期末）残高		67,883		79,224		179,304		85,149		82,879

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間（当期）純利益	6,114	1,165	5,287	6,963	672	
減価償却費	1,598	907	2,013	2,920	1,850	
減損損失	1	8	24	1	8	
負ののれん償却額	△ 2	—	△ 1	△ 2	—	
のれん償却額	—	1	—	—	2	
持分法による投資損益（△は益）	—	△ 78	△ 83	0	△ 162	
貸倒引当金の増減（△）	1,921	△ 1,751	△ 3,717	8,013	△ 1,112	
投資損失引当金の増減額（△は減少）	—	△ 50	—	—	△ 127	
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	25	152	—	△ 2	
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 29	216	199	△ 22	499	
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	122	△ 0	△ 54	151	△ 261	
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△ 8	6	15	3	15	
統合関連損失引当金の増減（△）	—	—	171	—	—	
偶発損失引当金の増減（△）	△ 22	11	△ 199	119	373	
資金運用収益	△ 19,825	△ 19,951	△ 37,505	△ 39,796	△ 38,962	
資金調達費用	4,519	4,335	6,928	8,453	8,306	
有価証券関係損益（△）	△ 5,250	△ 1,167	△ 4,977	△ 8,786	△ 1,828	
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 3	—	△ 168	△ 134	—	
為替差損益（△は益）	2,415	189	20,967	2,833	213	
固定資産処分損益（△は益）	26	53	49	35	71	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	—	74	—	—	
貸出金の純増（△）減	4,918	△ 21,818	△ 19,077	△ 1,820	△ 64,596	
預金の純増減（△）	61,908	69,470	22,723	58,043	107,530	
譲渡性預金の純増減（△）	—	△ 6,000	△ 6,000	—	△ 8,000	
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 622	12,050	△ 70,319	△ 930	37,850	
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 28	△ 2,145	2,538	45	△ 2,584	
商品有価証券の純増（△）減	494	—	△ 12	507	—	
コールローン等の純増（△）減	20,309	△ 17	10,057	20,177	5	
コールマネー等の純増減（△）	—	△ 67,000	△ 44,429	—	△ 50,000	
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	54,339	2,521	△ 21,295	97,630	△ 22,104	
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 2,596	△ 88	△ 1,821	△ 1,435	321	
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 7	103	61	△ 38	189	
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	—	318	—	—	259	
資金運用による収入	19,677	20,486	38,924	38,805	39,184	
資金調達による支出	△ 4,240	△ 3,935	△ 7,594	△ 8,778	△ 7,748	
その他	3,682	1,627	2,116	3,954	3,599	
小計	149,413	△ 10,504	△ 104,950	186,912	3,463	
法人税等の支払額	△ 79	△ 251	△ 595	△ 113	△ 336	
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,334	△ 10,755	△ 105,545	186,798	3,127	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△ 587,645	△ 194,424	△ 468,692	△ 1,443,373	△ 328,507	
有価証券の売却による収入	398,823	168,599	383,277	1,053,574	266,946	
有価証券の償還による収入	30,044	33,185	167,392	206,277	64,439	
有形固定資産の取得による支出	△ 110	△ 749	△ 1,278	△ 478	△ 1,104	
無形固定資産の取得による支出	△ 199	△ 134	△ 1,879	△ 749	△ 233	
有形固定資産の売却による収入	—	4	4	—	9	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,087	6,480	78,822	△ 184,748	1,549	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
劣後特約付借入れによる収入	—	8,000	—	—	8,000	
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 8,000	—	—	△ 8,000	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 7,342	—	—	△ 22,342	—	
劣後特約付社債の償還による支出	—	—	—	—	△ 10,000	
株式の発行による収入	—	—	—	22,160	22,160	
配当金の支払額	—	△ 1,180	△ 5,763	—	△ 8,437	
自己株式の取得による支出	—	△ 3	—	△ 4	△ 3	
自己株式の売却による収入	—	78	—	0	78	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,342	△ 1,105	△ 5,763	△ 185	3,798	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ 24	15	4	△ 78	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 17,099	△ 5,405	△ 32,471	1,869	8,396	
現金及び現金同等物の期首残高	70,269	25,362	72,139	70,269	25,362	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	33,758	—	—	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	—	0	—	
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 ※1	53,170	19,957	73,426	72,139	33,758	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

主要な会社名	
池銀リース株式会社	泉銀総合リース株式会社
池銀総合保証株式会社	近畿信用保証株式会社
株式会社ジェーアイ	株式会社ディーアイ
株式会社フアイ	株式会社泉州カード
池銀キャピタル株式会社	池田ビジネスサービス株式会社
泉銀ビジネスサービス株式会社	池銀オフィスサービス株式会社
池田モーゲージサービス株式会社	ハイ・プレーン株式会社
泉州ソフトウェアサービス株式会社	池銀投資顧問株式会社

なお、当行は平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併いたしました。泉銀総合リース株式会社、近畿信用保証株式会社他3社1組は、株式会社泉州銀行との合併により、当中間連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

会社名	
Ikeda Preferred Capital Cayman Limited	
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名	
株式会社自然総研	
株式会社バンク・コンピュータ・サービス	
なお、当行は平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併いたしました。株式会社バンク・コンピュータ・サービスは、株式会社泉州銀行との合併により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。	

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名	
Ikeda Preferred Capital Cayman Limited	
持分法非適用の関連会社	
該当ありません。	
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。	

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	11日
9月末日	16日

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）	
当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。	
また、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物	3年～50年
その他	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）	
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,398百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(追加情報)

当行は、従来、未払賞与相当額については、「その他負債」に含めて表示していましたが、合併を契機に賞与の計算方式を見直した結果、当中間連結会計期間より「賞与引当金」として計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(追加情報)

当行は、従来、会計基準変更時差異については、厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異を含めて表示していましたが、合併を契機に、返上時における費用処理した額等を控除して表示しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 統合関連損失引当金の計上基準

統合関連損失引当金は、システム統合に伴い将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年9月期）

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は9百万円、税金等調整前中間純利益は83百万円、中間純利益は49百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は104百万円であります。

表示方法の変更 (平成22年9月期)

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項 (平成22年9月期)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 有価証券には、関連会社の株式163百万円を含んでおります。
※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,956百万円、延滞債権額は58,133百万円であり

ます。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,213百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,306百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,919百万円であります。
※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、22,820百万円であります。
※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	310,050百万円
貸出金	40,000百万円
その他資産	3,958百万円
有形固定資産	345百万円
無形固定資産	619百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,830百万円
債券貸借取引受入担保金	234,028百万円
借入金	6,034百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券75,493百万円を差入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,082百万円、保証金は5,580百万円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であります。

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、599,287百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が597,671百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
※10. 有形固定資産の減価償却累計額 41,109百万円
※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金21,500百万円が含まれております。
※12. 社債には、劣後特約付無担保社債33,000百万円が含まれております。
※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は31,394百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常費用には、貸出金償却7,412百万円、統合関連費用1,947百万円、株式等償却1,399百万円、貸倒引当金繰入額874百万円、株式等売却損492百万円、債権譲渡損488百万円及び偶発損失引当金繰入額97百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	35,587	—	—	35,587	
第一種優先株式	6,000	—	—	6,000	
第二種優先株式	6,250	—	—	6,250	
合計	47,837	—	—	47,837	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,309	93	平成22年3月31日	平成22年6月29日
	第一種優先株式	1,176	196	平成22年3月31日	平成22年6月29日
	第二種優先株式	1,278	204.5	平成22年3月31日	平成22年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年9月30日現在)

現金預け金勘定	76,807百万円
当座預け金	△773百万円
普通預け金	△1,975百万円
通知預け金	△230百万円
定期預け金	△95百万円
振替貯金	△307百万円
現金及び現金同等物	73,426百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取 得 価 額 相 当 額	49百万円	—百万円	49百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	37百万円	—百万円	37百万円
減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	—百万円	—百万円	—百万円
中間連結会計期間末残高相当額	11百万円	—百万円	11百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年以内	7百万円
1年超	4百万円
合 計	11百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ・リース資産減価勘定の中間連結会計期間末残高 100百万円
・支払リース料 5百万円
・リース資産減価勘定の取崩額 100百万円
・減価償却費相当額 5百万円
・減損損失 100百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	529百万円
1年超	4,326百万円
合 計	4,855百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	76,807	76,807	—
(2) 買入金銭債権(※1)	1,133	1,133	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	21	21	—
(4) 金銭の信託	19,166	19,166	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	45,767	46,559	792
その他有価証券	1,108,690	1,108,690	—
(6) 貸出金	3,467,658		
貸倒引当金(※1)	△39,652		
	3,428,005	3,453,359	25,353
(7) 外国為替(※1)	6,879	6,885	5
資産計	4,686,470	4,712,623	26,152
(1) 預金	4,279,630	4,285,408	5,778
(2) 譲渡性預金	6,500	6,500	—
(3) コールマネー及び売渡手形	570	570	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	234,028	234,028	—
(5) 借入金	31,567	31,364	△203
(6) 外国為替	456	456	—
(7) 社債	33,300	33,019	△280
負債計	4,586,053	4,591,348	5,294
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	241	241	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(66)	(66)	—
デリバティブ取引計	174	174	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。
- (3) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私算債は、貸出金と同様の方法により算定しております。
- (金融資産の時価の算定)
買手と売手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債は市場価格を時価とみなすことができないことから、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。
- なお、市場価格を時価とした場合に比べ、「有価証券」並びに「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ7,471百万円増加しております。
- 変動利付国債の合理的に算定された価額については、客観的に信頼性があり独立した第三者であるブローカーから入手した価額としております。当該合理的に算定された価額は固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値に基づき算定しております。
- なお、上記計算における主たる価格決定変数は、割引率については割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債、スワップションのボラティリティ期間については1ヵ月から10年、スワップ期間については1年から10年をそれぞれ採用しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2)譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、並びに(4)債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 外国為替
外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (7) 社債
当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。なお、連結子会社の発行する社債のうち、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	6,353
② 組合出資金(※3)	1,464
③ その他	0
合計	7,818

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について195百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(企業結合等関係)

P.64をご参照ください。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	104百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
その他増減額(△は減少)	49百万円
当中間連結会計期間末残高	154百万円

(注) 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	3,462.73円
1株当たり中間純利益金額	147.79円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	179,304百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	56,075百万円
うち第一種優先株式払込金額	30,000百万円
うち第二種優先株式払込金額	25,000百万円
うち少数株主持分	1,075百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	123,228百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	35,587千株

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	5,259百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	5,259百万円
普通株式の期中平均株式数	35,587千株

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間連結会計期間は潜在株式がないので記載しておりません。

(決算後に生じた企業集団の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

P.64をご参照ください。

セグメント情報等

1.事業の種類別セグメント情報

(池田銀行)

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(泉州銀行)

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

(池田銀行)

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(泉州銀行)

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3.国際業務経常収益

(池田銀行)

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	2,594	33,198	7.81%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(泉州銀行)

前中間連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

4.セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

5.関連情報

当中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	そ の 他	合 計
外部顧客に対する経常収益	29,700	16,370	14,114	60,185

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

6.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

7.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

8.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行
(資産の部)					
現金預け金	53,750	24,618	75,673	72,737	38,877
コールローン	10,000	—	—	10,000	—
買入金銭債権	1,040	0	1,132	1,173	0
商品有価証券	19	2	21	6	2
金銭の信託	19,000	—	19,166	19,000	—
有価証券 ※1,8,13	814,569	409,321	1,166,448	830,784	412,633
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8,9	1,662,216	1,750,371	3,481,542	1,670,505	1,793,040
外国為替 ※6	3,912	2,723	6,885	2,751	2,312
その他資産 ※8	23,794	13,559	35,126	27,927	12,855
有形固定資産 ※10	22,130	13,907	35,916	21,861	13,848
無形固定資産	3,121	226	4,331	3,116	282
繰延税金資産	21,543	24,728	34,688	21,875	14,347
支払承認見返	13,966	13,444	26,470	17,465	12,532
貸倒引当金	△ 18,132	△ 9,735	△ 30,225	△ 24,457	△ 8,466
投資損失引当金	—	△ 77	—	—	—
資産の部合計	2,630,935	2,243,091	4,857,178	2,674,747	2,292,266
(負債の部)					
預金 ※8	2,316,549	1,914,656	4,288,432	2,314,245	1,952,575
譲渡性預金	—	33,520	26,130	—	33,020
コールマネー ※8	—	28,000	570	—	45,000
債券貸借取引受入担保金 ※8	161,379	75,279	234,028	204,670	50,654
借入金 ※8,11	13,867	54,500	23,847	13,793	80,300
外国為替	73	267	456	42	352
社債 ※12	38,000	20,000	33,000	23,000	10,000
その他負債	19,152	14,996	37,742	16,233	17,744
未払法人税等	138	105	242	231	99
リース債務	23	731	1,183	35	970
資産除去債務	—	—	154	—	—
その他の負債	18,989	14,159	36,161	15,966	16,674
賞与引当金	—	833	1,756	—	813
退職給付引当金	383	5,337	6,191	377	5,619
役員退職慰労引当金	406	264	381	435	—
睡眠預金払戻損失引当金	40	260	336	51	269
統合関連損失引当金	—	—	416	—	—
偶発損失引当金	244	45	349	386	407
支払承認	13,966	13,444	26,470	17,465	12,532
負債の部合計	2,564,062	2,161,407	4,680,110	2,590,701	2,209,288
(純資産の部)					
資本金	39,630	44,575	50,710	50,710	55,655
資本剰余金	22,571	3,974	104,361	33,651	15,054
資本準備金	2	3,974	11,082	11,082	15,054
その他資本剰余金	22,568	—	93,278	22,568	—
利益剰余金	6,422	37,226	23,492	7,104	17,963
利益準備金	—	3,045	1,152	—	4,496
その他利益剰余金	6,422	34,181	22,339	7,104	13,467
繰越利益剰余金	6,422	34,181	22,339	7,104	13,467
自己株式	—	—	—	—	—
株主資本合計	68,624	85,776	178,564	91,466	88,673
その他有価証券評価差額金	△ 1,750	△ 4,092	△ 1,493	△ 7,420	△ 5,696
繰延ヘッジ損益	△ 0	—	△ 2	△ 0	—
評価・換算差額等合計	△ 1,751	△ 4,092	△ 1,495	△ 7,421	△ 5,696
純資産の部合計	66,872	81,684	177,068	84,045	82,977
負債及び純資産の部合計	2,630,935	2,243,091	4,857,178	2,674,747	2,292,266

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行		池田銀行	泉州銀行
経常収益	29,797	24,388	50,200		58,722	47,430
資金運用収益	19,773	19,880	34,323		39,677	38,886
(うち貸出金利息)	(14,410)	(17,696)	(26,913)		(28,021)	(34,450)
(うち有価証券利息配当金)	(5,310)	(2,159)	(7,356)		(11,577)	(4,395)
役務取引等収益	3,873	2,423	6,350		8,021	5,115
その他業務収益	3,470	1,468	7,372		7,974	2,603
その他経常収益	2,679	615	2,154		3,048	824
経常費用	24,009	22,212	46,346		52,787	49,422
資金調達費用	4,462	4,358	6,226		8,337	8,349
(うち預金利息)	(3,550)	(3,901)	(5,250)		(6,675)	(7,448)
役務取引等費用	1,768	3,265	4,213		3,953	7,042
その他業務費用	473	235	237		1,551	322
営業経費 ※1	12,781	13,171	24,358		26,404	26,259
その他経常費用 ※2	4,523	1,182	11,311		12,540	7,447
経常利益又は経常損失 (△)	5,787	2,176	3,854		5,935	△ 1,991
特別利益	355	463	420		584	1,410
特別損失	26	1,373	143		30	1,612
税引前中間(当期)純利益又は 税引前当期純損失 (△)	6,116	1,266	4,130		6,488	△ 2,193
法人税、住民税及び事業税	22	△ 105	37		45	△ 84
法人税等調整額	△ 329	1,107	△ 116		△ 661	9,632
法人税等合計	△ 306	1,001	△ 79		△ 615	9,547
中間(当期)純利益又は当期純損失 (△)	6,422	264	4,209		7,104	△ 11,741

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日		自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	
株主資本						
資本金						
前期末残高	76,865	44,575	50,710	76,865	44,575	
当中間期（当期）変動額						
減資	△ 37,234	—	—	△ 37,234	—	
新株の発行	—	—	—	11,080	11,080	
当中間期（当期）変動額合計	△ 37,234	—	—	△ 26,154	11,080	
当中間期末（期末）残高	39,630	44,575	50,710	50,710	55,655	
資本剰余金						
資本準備金						
前期末残高	2	3,974	11,082	2	3,974	
当中間期（当期）変動額						
新株の発行	—	—	—	11,080	11,080	
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—	11,080	11,080	
当中間期末（期末）残高	2	3,974	11,082	11,082	15,054	
その他資本剰余金						
前期末残高	22,769	1	22,568	22,769	1	
当中間期（当期）変動額						
減資	37,234	—	—	37,234	—	
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	△ 37,234	—	—	△ 37,234	—	
合併による増加	—	—	70,709	—	—	
自己株式の処分	△ 0	△ 0	—	△ 0	△ 0	
自己株式の消却	△ 200	△ 0	—	△ 200	△ 0	
当中間期（当期）変動額合計	△ 200	△ 1	70,709	△ 200	△ 1	
当中間期末（期末）残高	22,568	—	93,278	22,568	—	
資本剰余金合計						
前期末残高	22,771	3,975	33,651	22,771	3,975	
当中間期（当期）変動額						
減資	37,234	—	—	37,234	—	
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	△ 37,234	—	—	△ 37,234	—	
新株の発行	—	—	—	11,080	11,080	
合併による増加	—	—	70,709	—	—	
自己株式の処分	△ 0	△ 0	—	△ 0	△ 0	
自己株式の消却	△ 200	△ 0	—	△ 200	△ 0	
当中間期（当期）変動額合計	△ 200	△ 1	70,709	10,879	11,078	
当中間期末（期末）残高	22,571	3,974	104,361	33,651	15,054	
利益剰余金						
利益準備金						
前期末残高	—	2,808	—	—	2,808	
当中間期（当期）変動額						
剰余金の配当	—	236	1,152	—	1,687	
当中間期（当期）変動額合計	—	236	1,152	—	1,687	
当中間期末（期末）残高	—	3,045	1,152	—	4,496	
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金						
前期末残高	△ 37,234	35,432	7,104	△ 37,234	35,432	
当中間期（当期）変動額						
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	37,234	—	—	37,234	—	
合併による増加	—	—	17,941	—	—	
剰余金の配当	—	△ 1,418	△ 6,916	—	△ 10,126	
中間（当期）純利益又は当期純損失（△）	6,422	264	4,209	7,104	△ 11,741	
自己株式の消却	—	△ 97	—	—	△ 97	
当中間期（当期）変動額合計	43,657	△ 1,251	15,234	44,339	△ 21,965	
当中間期末（期末）残高	6,422	34,181	22,339	7,104	13,467	
利益剰余金合計						
前期末残高	△ 37,234	38,241	7,104	△ 37,234	38,241	
当中間期（当期）変動額						
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替	37,234	—	—	37,234	—	
合併による増加	—	—	17,941	—	—	
剰余金の配当	—	△ 1,181	△ 5,763	—	△ 8,438	
中間（当期）純利益又は当期純損失（△）	6,422	264	4,209	7,104	△ 11,741	
自己株式の消却	—	△ 97	—	—	△ 97	
当中間期（当期）変動額合計	43,657	△ 1,014	16,387	44,339	△ 20,277	
当中間期末（期末）残高	6,422	37,226	23,492	7,104	17,963	

(単位：百万円)

	前中間会計期間				当中間会計期間		前事業年度			
	自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日				自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日			
	池田銀行	泉州銀行			池田泉州銀行		池田銀行	泉州銀行		
自己株式										
前期末残高	△	196	△	96	—		△	196	△	96
当中間期（当期）変動額										
自己株式の取得	△	4	△	3	—		△	4	△	3
自己株式の処分		0		0	—			0		0
自己株式の消却		200		98	—			200		98
当中間期（当期）変動額合計		196		96	—			196		96
当中間期末（期末）残高		—		—	—			—		—
株主資本合計										
前期末残高		62,205		86,696		91,466		62,205		86,696
当中間期（当期）変動額										
減資		—		—		—		—		—
その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替		—		—		—		—		—
新株の発行		—		—		—		22,160		22,160
合併による増加		—		—		88,651		—		—
剰余金の配当		—	△	1,181	△	5,763		—	△	8,438
中間（当期）純利益又は 当期純損失（△）		6,422		264		4,209		7,104	△	11,741
自己株式の取得	△	4	△	3		—	△	4	△	3
自己株式の処分		0		0		—		0		0
自己株式の消却		—		—		—		—		—
当中間期（当期）変動額合計		6,418	△	919		87,097		29,261		1,977
当中間期末（期末）残高		68,624		85,776		178,564		91,466		88,673
評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金										
前期末残高	△	5,637	△	10,821	△	7,420	△	5,637	△	10,821
当中間期（当期）変動額										
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）		3,886		6,729		5,927	△	1,782		5,125
当中間期（当期）変動額合計		3,886		6,729		5,927	△	1,782		5,125
当中間期末（期末）残高	△	1,750	△	4,092	△	1,493	△	7,420	△	5,696
繰延ヘッジ損益										
前期末残高	△	0		—	△	0	△	0		—
当中間期（当期）変動額										
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△	0		—	△	1	△	0		—
当中間期（当期）変動額合計	△	0		—	△	1	△	0		—
当中間期末（期末）残高	△	0		—	△	2	△	0		—
評価・換算差額等合計										
前期末残高	△	5,638	△	10,821	△	7,421	△	5,638	△	10,821
当中間期（当期）変動額										
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）		3,886		6,729		5,925	△	1,783		5,125
当中間期（当期）変動額合計		3,886		6,729		5,925	△	1,783		5,125
当中間期末（期末）残高	△	1,751	△	4,092	△	1,495	△	7,421	△	5,696
純資産合計										
前期末残高		56,567		75,874		84,045		56,567		75,874
当中間期（当期）変動額										
新株の発行		—		—		—		22,160		22,160
合併による増加		—		—		88,651		—		—
剰余金の配当		—	△	1,181	△	5,763		—	△	8,438
中間（当期）純利益又は 当期純損失（△）		6,422		264		4,209		7,104	△	11,741
自己株式の取得	△	4	△	3		—	△	4	△	3
自己株式の処分		0		0		—		0		0
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）		3,886		6,729		5,925	△	1,783		5,125
当中間期（当期）変動額合計		10,305		5,809		93,022		27,477		7,102
当中間期末（期末）残高		66,872		81,684		177,068		84,045		82,977

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年9月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については中間決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,188百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(追加情報)

当行は、従来、未払賞与相当額については、「その他負債」に含めて表示しておりましたが、合併を契機に賞与の計算方式を見直した結果、当中間会計期間より「賞与引当金」として計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11～12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(追加情報)

当行は、従来、会計基準変更時差異については、厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異を含めて表示しておりましたが、合併を契機に、返上時における費用処理した額を控除して表示しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対す

る退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 統合関連損失引当金

統合関連損失引当金は、システム統合に伴い将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年9月期）

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は9百万円、税引前中間純利益は833百万円、中間純利益は49百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は104百万円であります。

注記事項

(平成22年9月期)

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資総額 5,194百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,147百万円、延滞債権額は55,220百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,213百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,584百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,919百万円であります。

- ※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、22,820百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 310,050百万円 |
| 貸出金 | 40,000百万円 |
| その他資産 | 77百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 6,830百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 234,028百万円 |
| 借入金 | 2,100百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券75,493百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,082百万円、保証金は5,495百万円、先物取引負担金は503百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であります。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、567,239百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が565,623百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 36,581百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金21,500百万円が含まれております。
- ※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は31,894百万円であります。

（中間損益計算書関係）

- ※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 824百万円 |
| 無形固定資産 | 641百万円 |
- ※2. その他経常費用には、貸出金償却5,256百万円、統合関連費用1,942百万円、貸倒引当金繰入額1,714百万円、株式等償却1,259百万円、株式等売却損474百万円及び偶発損失引当金繰入額85百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

- （1）所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
- （ア）有形固定資産
- 主として、事務機器及び車両であります。
- （イ）無形固定資産
- ソフトウェアであります。
- ②リース資産の減価償却の方法
- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- （2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	3,883百万円	334百万円	4,218百万円
減価償却累計額相当額	2,393百万円	223百万円	2,617百万円
減損損失累計額相当額	－百万円	－百万円	－百万円
中間会計期間末残高相当額	1,489百万円	110百万円	1,600百万円

（注）取得価額相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 695百万円 |
| 1年超 | 904百万円 |
| 合計 | 1,600百万円 |
- （注）未經過リース料中間会計期間末残高相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- ・リース資産減損勘定の中間会計期末残高 ー百万円
- ・支払リース料 438百万円
- ・リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円
- ・減価償却費相当額 438百万円
- ・減損損失 ー百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 529百万円 |
| 1年超 | 4,326百万円 |
| 合計 | 4,856百万円 |

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	4,566百万円
関連会社株式	184百万円
合計	4,750百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引）

当行及び株式会社泉州銀行は、平成22年1月13日開催の両行の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成22年5月1日を合併期日として合併し、当行は商号を「株式会社池田泉州銀行」とし、株式会社泉州銀行の資産・負債及び権利・義務の一切を同行より引き継ぎました。

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

- （1）結合当事企業及びその事業の内容
- 株式会社池田銀行（普通銀行業務） 株式会社泉州銀行（普通銀行業務）
- （2）企業結合の法的形式
- 当行と株式会社泉州銀行は、対等の精神に基づき、当行を存続会社とし、株式会社泉州銀行を消滅会社とする吸収合併方式にて合併いたしました。
- （3）結合後企業の名称
- 株式会社池田泉州銀行
- （4）取引の目的を含む取引の概要
- 当行と株式会社泉州銀行は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的として経営統合を進め、平成21年10月1日、完全親会社である株式会社池田泉州ホールディングスを設立いたしました。
- 今般、当行と株式会社泉州銀行は経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当行及び株式会社泉州銀行はいずれも株式会社池田泉州ホールディングスの完全子会社であり、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高（注）	104百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－百万円
その他増減額（△は減少）	49百万円
当中間会計期間末残高	154百万円

（注）当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）平成20年3月31日）を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

（決算後に生じた当行の状況に関する重要な事象（重要な後発事象））

（多額の社債の発行）

当行は、平成22年11月25日開催の取締役会において、劣後特約付無担保社債を発行することを決議いたしました。

発行価額	各社債の金額100円につき金100円
発行総額	15,000百万円以内
	ただし、この範囲内で複数回の発行を行うことができる
償還期限	5年超10年1カ月以内
償還方法	満期一括償還
	ただし、発行日から5年目の利払日以降、金融庁の承認を得たうえで、各利払日において期限前償還できるものとする
	また、期限前に、金融庁の承認を得たうえで、買入消却できるものとする
利率	当初5年間は固定金利とし、5年スワップレート＋1.50％以下
	当初5年間は以降は変動金利とし、6カ月円Libor＋3.00％以下
利息の支払方法	6カ月毎の後払い
発行時期	平成23年3月31日まで
	ただし、平成23年3月中に募集がなされた場合は発行時期に含まれる
資金使途	一般運転資金

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年金融庁告示第15号）に基づき、パーゼルII第3の柱の内容を以下に開示しております。

【銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

平成21年9月期、平成22年9月期とも該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	平成21年9月30日		平成22年3月31日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
資本金	39,630	44,575	50,710	55,655	50,710
うち非累積的永久優先株	27,500	—	27,500	—	27,500
新株式申込証拠金	—	—	—	—	—
資本剰余金	22,571	3,987	33,651	15,054	104,361
利益剰余金	6,612	34,626	7,396	17,757	24,649
自己株式（△）	—	—	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—	—	—
社外流出予定額（△）	—	1,105	5,763	—	—
その他有価証券の評価差損（△）（注1）	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—	—
連結子法人等の少数株主持分	865	125	783	109	1,053
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—	—	—
営業権相当額（△）	—	—	—	—	—
のれん相当額（△）	—	1	—	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	661	—	635	—	605
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	—	—	—
計	(A) 69,018	82,207	86,143	88,577	180,169
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 及び基本的項目（A）に対する割合（注2）	—	—	—	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—	—	—	—
一般貸倒引当金	7,806	13,378	19,838	14,053	28,289
負債性資本調達手段等	51,500	28,000	36,500	18,000	54,500
うち永久劣後債務（注3）	15,000	—	15,000	—	15,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注4）	36,500	28,000	21,500	18,000	39,500
補完的項目不算入額（△）	1,990	6,050	12,090	6,514	12,937
計	(B) 57,315	35,328	44,248	25,538	69,851
控除項目	(C) 3,661	51	1,115	65	1,264
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D) 122,672	117,484	129,275	114,050	248,757
資産（オン・バランス）項目	1,145,140	1,079,437	1,140,478	1,116,882	2,281,838
オフ・バランス取引等項目	25,133	24,788	27,695	22,846	41,117
信用リスク・アセットの額	(E) 1,170,274	1,104,226	1,168,173	1,139,729	2,322,956
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 = (G)/8% (F) 78,694	68,318	71,538	66,492	133,269	
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G) 6,295	5,465	5,723	5,319	10,661	
計 (E) + (F)	(H) 1,248,968	1,172,545	1,239,712	1,206,221	2,456,226
連結総所要自己資本額 = (H) × 4%	49,958	46,901	49,588	48,248	98,249
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100 (%)	9.82%	10.01%	10.42%	9.45%	10.12%
(参考) Tier1比率 = (A)/(H) × 100 (%)	5.52%	7.01%	6.94%	7.34%	7.33%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成20年12月12日公布）により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除していません。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年9月30日		平成22年3月31日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
資本金	39,630	44,575	50,710	55,655	50,710
うち非累積的永久優先株	27,500	—	27,500	—	27,500
新株式申込証拠金	—	—	—	—	—
資本準備金	2	3,974	11,082	15,054	11,082
その他資本剰余金	22,568	—	22,568	—	93,278
利益準備金	—	3,045	—	4,496	1,152
その他利益剰余金	6,422	34,181	7,104	13,467	22,339
その他	—	—	—	—	—
自己株式 (△)	—	—	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—	—	—
社外流出予定額 (△)	—	1,105	5,763	—	—
その他有価証券の評価差損 (△) (注1)	—	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—	—
営業権相当額 (△)	—	—	—	—	—
のれん相当額 (△)	—	—	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	661	—	635	—	605
繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—	—	—	—
計 (A)	67,962	84,670	85,067	88,673	177,958
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 及び基本的項目 (A) に対する割合 (注2)	—	—	—	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—	—	—	—
一般貸倒引当金	7,747	5,946	17,873	4,672	18,500
負債性資本調達手段等	51,500	28,000	36,500	18,000	54,500
うち永久劣後債務 (注3)	15,000	—	15,000	—	15,000
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	36,500	28,000	21,500	18,000	39,500
補完的項目不算入額 (△)	2,518	—	10,192	—	3,303
計 (B)	56,729	33,946	44,181	22,672	69,696
控除項目 (注5)	(C) 1,101	51	1,101	0	1,100
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D) 123,590	118,566	128,146	111,346	246,554
資産 (オン・バランス) 項目	1,138,871	1,080,372	1,132,948	1,114,334	2,273,137
オフ・バランス取引等項目	25,133	24,681	27,695	22,846	41,117
信用リスク・アセットの額 (E)	1,164,005	1,105,053	1,160,643	1,137,181	2,314,254
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 = (G)/8% (F)	75,674	58,079	68,358	55,475	117,210
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,053	4,646	5,468	4,438	9,376
計 (E) + (F)	(H) 1,239,679	1,163,133	1,229,001	1,192,656	2,431,465
単体総所要自己資本額 = (H) × 4%	49,587	46,525	49,160	47,706	97,258
単体自己資本比率 (国内基準) = (D)/(H) × 100 (%)	9.96%	10.19%	10.42%	9.33%	10.14%
(参考) Tier1比率 = (A)/(H) × 100 (%)	5.48%	7.27%	6.92%	7.43%	7.31%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例 (平成20年12月12日公布) により、平成24年3月31日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除していません。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む) であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
1. 現金	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	126	4	265
10. 地方三公社向け	—	85	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	737	1,527	1,906
12. 法人等向け	20,155	10,472	32,074
13. 中小企業等向け及び個人向け	7,117	14,266	25,050
14. 抵当権付住宅ローン	5,668	11,382	16,184
15. 不動産取得等事業向け	4,230	1,375	4,108
16. 三月以上延滞等	1,267	604	1,500
17. 取立未済手形	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	371	210	488
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—
20. 出資等	3,174	1,075	3,369
21. 上記以外	2,725	1,913	4,325
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109	—	109
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	120	259	175
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	1,710
合計	45,805	43,177	91,273

連結

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	173	20	110
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	7	8
4. 特定の取引に係る偶発債務	1	3	4
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—	—
5. NIF又はRUF	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	148	11	194
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	519	487	924
うち借入金の保証	467	486	924
うち手形引受	—	1	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	3	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	3	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	6	—	5
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	108	197	125
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	46	257	251
カレント・エクスポージャー方式	46	257	251
派生商品取引	46	257	251
(1) 外為関連取引	15	257	241
(2) 金利関連取引	30	0	10
(3) 株式関連取引	0	—	0
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	1	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	18
合計	1,005	991	1,644

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
うち基礎的指標手法	3,147	2,732	5,330
うち粗利益配分手法	—	—	—
合計	—	2,732	5,330

単体

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
1. 現金	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	126	4	265
10. 地方三公社向け	—	85	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	744	1,527	1,897
12. 法人等向け	20,766	10,596	32,754
13. 中小企業等向け及び個人向け	6,782	14,155	24,654
14. 抵当権付住宅ローン	5,667	11,382	16,184
15. 不動産取得等事業向け	3,905	1,375	3,939
16. 三月以上延滞等	1,233	513	1,399
17. 取立未済手形	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	371	210	488
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—
20. 出資等	3,211	1,353	3,461
21. 上記以外	2,514	1,750	3,838
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109	—	109
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	120	259	175
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	1,753
合計	45,554	43,214	90,925

単体

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	173	20	110
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	7	8
4. 特定の取引に係る偶発債務	1	3	4
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—	—
5. NIF又はRUF	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	148	11	194
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	519	483	924
うち借入金の保証	467	482	924
うち手形引受	—	1	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	3	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	3	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	6	—	5
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	108	197	125
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	46	257	251
カレント・エクスポージャー方式	46	257	251
派生商品取引	46	257	251
(1) 外為関連取引	15	257	241
(2) 金利関連取引	30	0	10
(3) 株式関連取引	0	—	0
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	1	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	18
合計	1,005	987	1,644

単体

(単位：百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,026	2,323	4,688
うち基礎的指標手法	3,026	—	—
うち粗利益配分手法	—	2,323	4,688

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

（単位：百万円）

平成21年9月30日							
池田銀行							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ	その他
国内	2,161,616	1,652,340	33,847	13,700	454,407	161	
海外	180,062	—	—	—	173,719	65	
地域別合計	2,341,679	1,652,340	33,847	13,700	628,126	226	326,226
製造業	245,235	214,992	10,124	230	19,802	2	
卸売・小売業	126,103	121,024	1,190	324	2,809	15	
建設業	59,416	56,481	1,600	124	1,210	—	
金融・保険業	133,435	74,474	16,061	48	30,875	208	
不動産業	188,021	177,702	—	94	10,224	—	
各種サービス業	113,519	97,407	3,521	12,065	500	0	
運輸業	57,562	52,249	1,350	254	3,707	—	
個人	516,720	516,582	—	132	—	—	
国・地方公共団体	714,693	156,745	—	—	557,948	—	
その他	186,969	184,681	—	424	1,048	—	
業種別合計	2,341,679	1,652,340	33,847	13,700	628,126	226	326,226
1年以下	477,821	366,497	27,720	1,342	73,146	226	
1年超3年以下	347,754	166,139	4,705	274	176,635	—	
3年超5年以下	364,440	161,607	1,421	37	201,373	—	
5年超7年以下	164,777	127,480	—	72	37,224	—	
7年超	949,358	798,046	—	11,549	139,747	—	
その他（注）	37,526	32,569	—	423	—	—	
残存期間別合計	2,341,679	1,652,340	33,847	13,700	628,126	226	326,226

単体

（単位：百万円）

平成21年9月30日							
池田銀行							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ	その他
国内	2,170,689	1,662,216	33,847	13,700	454,407	161	
海外	180,062	—	—	—	173,719	65	
地域別合計	2,350,752	1,662,216	33,847	13,700	628,126	226	306,698
製造業	245,235	214,992	10,124	230	19,802	2	
卸売・小売業	126,090	121,012	1,190	324	2,809	15	
建設業	59,410	56,474	1,600	124	1,210	—	
金融・保険業	143,770	84,809	16,061	48	30,875	208	
不動産業	179,415	169,096	—	94	10,224	—	
各種サービス業	122,566	106,455	3,521	12,065	500	0	
運輸業	57,562	52,249	1,350	254	3,707	—	
個人	515,838	515,699	—	132	—	—	
国・地方公共団体	714,693	156,745	—	—	557,948	—	
その他	186,167	184,681	—	424	1,048	—	
業種別合計	2,350,752	1,662,216	33,847	13,700	628,126	226	306,698
1年以下	480,966	369,642	27,720	1,342	73,146	226	
1年超3年以下	349,617	168,002	4,705	274	176,635	—	
3年超5年以下	370,190	167,357	1,420	37	201,373	—	
5年超7年以下	164,775	127,478	—	72	37,224	—	
7年超	949,295	797,983	—	11,549	139,747	—	
その他（注）	35,906	31,751	—	423	—	—	
残存期間別合計	2,350,752	1,662,216	33,847	13,700	628,126	226	306,698

（注）「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

連結

(単位：百万円)

平成21年9月30日 泉州銀行						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,248,170	1,747,135	800	37,339	338,809	9,907
海外	30,821	—	—	—	29,144	20
地域別合計	2,278,991	1,747,135	800	37,339	367,953	9,927
製造業	106,574	89,491	161	241	9,101	2,679
卸売・小売業	74,013	63,246	380	445	4,710	3,297
建設業	47,431	42,627	86	643	3,161	—
金融・保険業	121,631	10,619	27	35,436	56,123	3,728
不動産業	156,824	150,573	15	399	4,955	—
各種サービス業	68,084	57,841	129	96	8,284	125
運輸業	24,054	19,203	—	60	1,108	96
個人	1,259,809	1,256,652	—	14	—	0
国・地方公共団体	326,154	44,808	—	—	276,988	—
その他	94,412	12,071	—	2	3,519	—
業種別合計	2,278,991	1,747,135	800	37,339	367,953	9,927
1年以下	142,548	86,753	772	25,158	25,433	428
1年超3年以下	102,042	79,362	4	251	16,104	4,098
3年超5年以下	169,523	89,835	10	282	76,450	2,738
5年超7年以下	128,966	78,242	12	303	49,514	858
7年超	1,547,725	1,344,685	—	11,134	190,101	1,803
その他（注）	188,186	68,257	—	209	10,349	—
残存期間別合計	2,278,991	1,747,135	800	37,339	367,953	9,927

単体

(単位：百万円)

平成21年9月30日 泉州銀行						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	2,246,902	1,750,371	800	37,232	339,291	9,907
海外	30,821	—	—	—	29,144	20
地域別合計	2,277,723	1,750,371	800	37,232	368,435	9,927
製造業	105,557	89,491	161	180	9,101	2,679
卸売・小売業	73,372	63,246	380	405	4,710	3,297
建設業	47,304	42,552	86	637	3,161	—
金融・保険業	129,821	12,767	27	35,436	56,123	3,728
不動産業	156,598	150,573	15	399	4,955	—
各種サービス業	72,499	63,091	129	96	8,766	125
運輸業	23,936	19,203	—	60	1,108	96
個人	1,253,748	1,252,547	—	14	—	0
国・地方公共団体	326,154	44,808	—	—	276,988	—
その他	88,729	12,089	—	2	3,519	—
業種別合計	2,277,723	1,750,371	800	37,232	368,435	9,927
1年以下	146,907	91,225	772	25,158	25,433	428
1年超3年以下	102,529	79,367	4	251	16,586	4,098
3年超5年以下	169,529	89,841	10	282	76,450	2,738
5年超7年以下	129,107	78,243	12	303	49,514	858
7年超	1,547,725	1,344,685	—	11,134	190,101	1,803
その他（注）	181,925	67,008	—	101	10,349	—
残存期間別合計	2,277,723	1,750,371	800	37,232	368,435	9,927

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

連結

(単位：百万円)

	平成22年9月30日					
	池田泉州銀行					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,627,289	3,467,658	36,204	31,644	648,962	8,720
海外	286,529	—	—	—	285,791	—
地域別合計	4,913,819	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720
製造業	379,302	306,689	11,010	386	31,304	2,195
卸売・小売業	204,713	187,675	1,356	899	7,827	2,777
建設業	112,303	96,547	2,766	2,909	6,244	—
金融・保険業	373,014	154,398	14,511	25,262	138,165	2,954
不動産業	465,170	444,286	1,207	795	17,817	—
各種サービス業	213,668	181,122	3,919	957	23,041	90
運輸業	82,904	70,943	1,350	292	5,325	45
個人	1,830,024	1,825,666	—	140	—	0
国・地方公共団体	875,072	172,159	—	—	701,990	—
その他	377,643	28,168	83	—	3,036	656
業種別合計	4,913,819	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720
1年以下	476,168	408,977	27,717	10,198	24,537	965
1年超3年以下	445,474	257,097	5,772	199	178,761	3,639
3年超5年以下	678,758	283,460	2,195	25	391,634	1,424
5年超7年以下	310,564	183,740	—	10,627	115,660	535
7年超	2,475,790	2,240,900	—	10,231	223,159	1,499
その他（注）	527,063	93,481	519	361	999	656
残存期間別合計	4,913,819	3,467,658	36,204	31,644	934,753	8,720

単体

(単位：百万円)

	平成22年9月30日					
	池田泉州銀行					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,611,225	3,481,542	36,204	31,644	649,447	8,720
海外	286,529	—	—	—	285,791	—
地域別合計	4,897,755	3,481,542	36,204	31,644	935,238	8,720
製造業	378,433	306,689	11,010	386	31,304	2,195
卸売・小売業	204,343	187,665	1,356	899	7,827	2,777
建設業	112,205	96,481	2,766	2,909	6,244	—
金融・保険業	385,931	165,152	14,511	25,262	138,165	2,954
不動産業	460,259	439,618	1,207	795	17,817	—
各種サービス業	227,114	195,099	3,919	957	23,526	90
運輸業	82,809	70,943	1,350	292	5,325	45
個人	1,823,284	1,821,947	—	140	—	0
国・地方公共団体	875,072	172,159	—	—	701,990	—
その他	348,300	25,786	83	—	3,036	656
業種別合計	4,897,755	3,481,542	36,204	31,644	935,238	8,720
1年以下	485,611	418,126	27,717	10,198	25,041	965
1年超3年以下	447,191	258,832	5,772	199	178,743	3,639
3年超5年以下	685,256	289,958	2,195	25	391,634	1,424
5年超7年以下	310,564	183,740	—	10,627	115,660	535
7年超	2,475,732	2,240,842	—	10,231	223,159	1,499
その他（注）	493,398	90,041	519	361	999	656
残存期間別合計	4,897,755	3,481,542	36,204	31,644	935,238	8,720

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	平成21年9月30日		平成22年9月30日	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
国内	27,728	18,039	37,548	26,876	14,997	33,382
海外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	27,728	18,039	37,548	26,876	14,997	33,382
製造業	3,870	2,235	6,236	3,870	2,234	6,236
卸売・小売業	1,993	1,457	2,807	1,980	1,334	2,686
建設業	1,773	242	1,612	1,773	240	1,610
金融・保険業	—	1,311	408	—	1,311	408
不動産業	8,145	5,236	7,671	8,145	5,236	7,671
各種サービス業	2,688	16	7,351	2,657	3	7,316
運輸業	815	38	509	815	38	509
個人	2,185	7,328	9,753	1,386	4,597	6,939
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	6,255	172	1,198	6,247	—	4
業種別合計	27,728	18,039	37,548	26,876	14,997	33,382

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日				平成22年9月30日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	15,194	1,264	13,290	388	28,289	△5,568
個別貸倒引当金	5,124	657	4,789	△2,139	13,345	1,851
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	20,318	1,921	18,080	△1,751	41,634	△3,717

単体

(単位：百万円)

	平成21年9月30日				平成22年9月30日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	13,128	1,075	5,858	△ 16	18,500	△4,012
個別貸倒引当金	5,003	681	3,877	△2,145	11,725	1,314
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	18,132	1,756	9,735	△2,162	30,225	△2,698

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成21年9月30日				平成22年9月30日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	5,124	657	4,789	△2,139	13,345	1,851
海外	—	—	—	—	—	—
合計	5,124	657	4,789	△2,139	13,345	1,851

単体

(単位：百万円)

	平成21年9月30日				平成22年9月30日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	5,003	681	3,877	△2,145	11,725	1,314
海外	—	—	—	—	—	—
合計	5,003	681	3,877	△2,145	11,725	1,314

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位: 百万円)

	平成21年9月30日						平成22年9月30日					
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行					
	個別貸倒引当金	貸出金償却の額		個別貸倒引当金	貸出金償却の額		個別貸倒引当金	貸出金償却の額		個別貸倒引当金	貸出金償却の額	
	中間期末残高	期中増減額	平成21年4月～21年9月	中間期末残高	期中増減額	平成21年4月～21年9月	中間期末残高	期中増減額	平成22年4月～22年9月	中間期末残高	期中増減額	平成22年4月～22年9月
製造業	35	11	31	359	△ 513	188	83	△ 332	2,109			
卸売・小売業	891	405	32	678	△ 39	62	348	△ 1,210	202			
建設業	848	370	111	294	△ 857	455	1,011	△ 72	2,221			
金融・保険業	—	—	—	1,177	△ 441	—	361	△ 811	52			
不動産業	1,063	△ 4	242	1,129	△ 200	11	1,707	23	484			
各種サービス業	2,006	△ 65	217	551	△ 39	0	8,130	3,500	164			
運輸業	—	—	80	3	0	—	16	16	17			
個人	279	△ 5	346	276	△ 120	2,030	1,176	706	2,159			
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
その他	—	△ 55	3	319	73	150	509	29	—			
合計	5,124	657	1,065	4,789	△ 2,139	2,899	13,345	1,851	7,412			

単体

(単位: 百万円)

	平成21年9月30日						平成22年9月30日					
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行					
	個別貸倒引当金	貸出金償却の額		個別貸倒引当金	貸出金償却の額		個別貸倒引当金	貸出金償却の額		個別貸倒引当金	貸出金償却の額	
	中間期末残高	期中増減額	平成21年4月～21年9月	中間期末残高	期中増減額	平成21年4月～21年9月	中間期末残高	期中増減額	平成22年4月～22年9月	中間期末残高	期中増減額	平成22年4月～22年9月
製造業	34	10	25	289	△ 512	188	81	△ 331	2,083			
卸売・小売業	891	405	30	489	△ 28	62	238	△ 1,202	202			
建設業	848	370	111	254	△ 847	455	994	△ 58	2,220			
金融・保険業	—	—	—	1,177	△ 441	—	361	△ 811	52			
不動産業	1,063	△ 4	238	1,129	△ 200	11	1,707	23	484			
各種サービス業	1,911	△ 36	217	531	△ 52	0	8,067	3,638	162			
運輸業	—	—	80	—	—	—	16	16	10			
個人	253	△ 10	7	—	△ 52	11	253	39	38			
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
その他	—	△ 55	3	4	△ 9	150	4	0	—			
合計	5,003	681	714	3,877	△ 2,145	880	11,725	1,314	5,256			

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

連結

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日						平成22年9月30日					
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行					
	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	—	795,948	795,948	—	399,710	399,710	—	1,087,830	1,087,830			
10%	—	155,282	155,282	—	53,857	53,857	—	233,826	233,826			
20%	4,097	70,456	74,554	37,448	35,307	72,756	38,330	141,971	180,302			
35%	—	404,886	404,886	—	813,059	813,059	—	1,156,042	1,156,042			
50%	46,922	67,175	114,097	21	6,455	6,476	144,959	6,374	151,333			
75%	—	237,569	237,569	—	477,875	477,875	—	837,306	837,306			
100%	42,056	634,047	676,104	—	428,253	428,253	136,936	997,973	1,134,910			
150%	3,156	14,392	17,548	—	4,481	4,481	4,628	10,061	14,690			
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
1250%	—	—	—	—	2	2	—	—	—			
自己資本控除	—	719	719	—	—	—	—	719	719			
合計	96,232	2,380,479	2,476,711	37,470	2,219,002	2,256,472	324,854	4,472,106	4,796,961			

単体

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日						平成22年9月30日					
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行					
	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	—	795,946	795,946	—	399,709	399,709	—	1,087,804	1,087,804			
10%	—	155,282	155,282	—	53,857	53,857	—	233,826	233,826			
20%	4,097	70,232	74,330	37,386	35,307	72,693	38,330	141,832	180,163			
35%	—	404,827	404,827	—	813,059	813,059	—	1,156,042	1,156,042			
50%	46,922	66,894	113,816	21	5,255	5,276	144,959	5,077	150,037			
75%	—	226,391	226,391	—	474,156	474,156	—	824,081	824,081			
100%	42,056	635,550	677,606	—	432,205	432,205	136,936	1,000,444	1,137,380			
150%	3,156	14,133	17,289	—	4,243	4,243	4,628	9,676	14,304			
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
1250%	—	—	—	—	2	2	—	—	—			
自己資本控除	—	719	719	—	—	—	—	719	719			
合計	96,232	2,369,978	2,466,210	37,407	2,217,797	2,255,205	324,854	4,459,505	4,784,360			

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	平成21年9月30日		平成22年9月30日	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
現金及び自行預金	192,463	10,690	281,602	192,463	10,689	281,602
金	—	—	—	—	—	—
適格債券	10,000	—	—	10,000	—	—
適格株式	4,118	4,021	5,974	4,118	4,021	5,974
適格投資信託	—	—	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	206,581	14,711	287,576	206,581	14,710	287,576
適格保証	166,254	11,560	29,005	166,254	11,560	29,005
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	166,254	11,560	29,005	166,254	11,560	29,005

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

単体

(単位：百万円)

	平成21年9月30日				平成22年9月30日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式					
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	139	—	2,733	—	2,520	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	226	—	9,927	—	8,791	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	226	—	9,907	—	8,791	—
うち 金利関連取引	—	—	20	—	—	—
うち 株式関連取引	—	—	—	—	—	—
うち 貴金属関連取引（金を除く）	—	—	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
うち クレジットデリバティブ取引	—	—	—	—	—	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	226	—	9,927	—	8,791	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

<当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 原資産の合計額等

① 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
住宅ローン債権	11,918	—	9,905
自動車ローン債権	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—
リース債権	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—
合計	11,918	—	9,905

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

②合成型証券化取引に係る原資産の額

平成21年9月期、平成22年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

単体

（単位：百万円）

原資産の種類	平成21年9月30日				平成22年9月30日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	16	—	—	—	9	—
自動車ローン債権	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—
合計	16	—	—	—	9	—

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

（単位：百万円）

原資産の種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
住宅ローン債権	3,467	—	3,467	
自動車ローン債権	—	—	—	
クレジットカード与信	—	—	—	
リース債権	—	—	—	
事業者向け貸出	—	—	—	
合計	3,467	—	3,467	

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	平成21年9月30日						平成22年9月30日		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	2,748	—	109	—	—	—	2,748	—	109
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	719	—	719	—	—	—	719	—	719
合計	3,467	—	829	—	—	—	3,467	—	829

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

単体

（単位：百万円）

原資産の種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
住宅ローン債権	661	—	605	
自動車ローン債権	—	—	—	
クレジットカード与信	—	—	—	
リース債権	—	—	—	
事業者向け貸出	—	—	—	
合計	661	—	605	

（注）連結子会社等には、当該取引はありません。

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
住宅ローン債権	719	—	719
自動車ローン債権	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—
リース債権	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—
合計	719	—	719

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(7) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成21年9月期、平成22年9月期とも該当ありません。

(8) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳

平成21年9月期、平成22年9月期とも該当ありません。

(9) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成21年9月期、平成22年9月期とも該当ありません。

<当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
住宅ローン債権	3,227	—	2,738
自動車ローン債権	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—
その他	12,233	4,371	13,560
合計	15,460	4,371	16,299

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成21年9月30日						平成22年9月30日	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行		池田泉州銀行	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	15,078	120	—	—	14,755	118	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	608	24	—	—
150%	—	—	4,319	259	554	33	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	382	382	51	—	381	381	—	—
合計	15,460	502	4,371	259	16,299	556	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
住宅ローン債権	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—
その他	382	51	381
合計	382	51	381

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

単体

(単位: 百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
信用リスク・アセットの額	—	6,479	832

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

連結

(単位: 百万円)

	平成21年9月30日						平成22年9月30日					
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行					
	中間連結貸借対照表計上額	時	価	中間連結貸借対照表計上額	時	価	中間連結貸借対照表計上額	時	価			
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	53,055			16,059			65,027					
うち その他有価証券で時価のあるもの	48,429		48,429	14,917		14,917	58,673		58,673			
うち 時価のない有価証券	4,625			1,142			6,353					
うち 子会社株式及び関連会社株式	287			—			163					
うち 非上場株式	4,338			1,142			6,189					

単体

(単位: 百万円)

	平成21年9月30日						平成22年9月30日					
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行					
	中間貸借対照表計上額	時	価	中間貸借対照表計上額	時	価	中間貸借対照表計上額	時	価			
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	52,699			22,914			66,937					
うち その他有価証券で時価のあるもの	48,371		48,371	14,838		14,838	58,536		58,536			
うち 時価のない有価証券	4,327			8,075			8,401					
うち 子会社株式及び関連会社株式	187			7,068			3,327					
うち 非上場株式	4,140			1,007			5,073					

(注) 上記計数は、中間（連結）貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	連 結			単 体		
	平成21年9月30日		平成22年9月30日	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
売却に伴う損益の額	3,464	274	△ 356	3,465	282	△ 344
償却に伴う損益の額	20	△ 90	△1,399	0	△ 39	△1,259

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	連 結			単 体		
	平成21年9月30日		平成22年9月30日	平成21年9月30日		平成22年9月30日
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	△9,396	△ 379	△21,178	△9,413	△ 386	△21,187
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(池田銀行)

(単位：百万円)

	平成21年9月30日
有価証券	11,317

(注) 上記計数は、信頼区間99%、保有期間1月、観測期間1年で算定しております。
なお、保有期間については平成21年度上期より3月に変更しております。

(単位：百万円)

	平成21年9月30日
有価証券以外	4,996

(注) 上記計数は、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

(泉州銀行)

(単位：百万円)

	平成21年9月30日
VaR	6,463

(注) 上記計数は、信頼区間片側99%、保有期間25営業日、観測期間1年で算定しております。
なお、保有期間については平成21年度上期より60営業日に変更しております。

(単位：百万円)

	平成21年9月30日
アウトライヤー基準による経済価値の低下額	12,478
アウトライヤー比率	10.5%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
2. コア預金は、要求払預金のうちa)過去5年の最低残高、b)過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c)現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

(池田泉州銀行)

(単位：百万円)

		平成22年9月30日
自己資本額	(A)	247,655
リスク量	(B)	28,671
アウトライヤー基準値	(B) / (A)	11.5%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
2. コア預金は、要求払預金のうちa)過去5年の最低残高、b)過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c)現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

平成22年9月期（合算）は、過年度との比較の観点から池田泉州銀行の数値に、泉州銀行の平成22年9月期（平成22年4月1日～平成22年4月30日）の数値を合算しております。このため、一部の項目について、中間損益計算書と一致しない場合があります。（以下、同様であります。）

業務粗利益

（単位：百万円）

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期（合算）		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(42)			(118)			(97)
	18,112	1,703	19,773	19,628	369	19,880	34,662	2,845	37,410
資金調達費用			(42)			(118)			(97)
	4,022	450	4,430	4,354	122	4,358	6,512	453	6,868
資金運用収支	14,089	1,252	15,342	15,274	247	15,521	28,150	2,391	30,542
役務取引等収益	3,835	38	3,873	2,365	58	2,423	6,704	93	6,797
役務取引等費用	1,747	21	1,768	3,231	33	3,265	4,734	65	4,799
役務取引等収支	2,088	16	2,105	△ 866	25	△ 841	1,970	28	1,998
その他業務収益			(一)						(6)
	2,617	852	3,470	1,179	289	1,468	1,892	5,577	7,463
その他業務費用			(一)						(6)
	225	248	473	20	214	235	122	121	237
その他業務収支	2,392	604	2,996	1,159	74	1,233	1,769	5,456	7,225
業務粗利益	18,570	1,873	20,444	15,566	347	15,914	31,890	7,875	39,766
業務粗利益率（％）	1.61	2.51	1.67	1.43	1.56	1.46	1.43	5.47	1.69

- （注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成21年9月期32百万円、平成22年3月期60百万円（池田銀行）、平成22年9月期27百万円（池田泉州銀行））を控除して表示しております。なお、泉州銀行には、金銭の信託運用見合費用はありません。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺される金融派生商品損益であります。
5. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

（単位：百万円）

	平成21年9月期		平成22年9月期（合算）	
	池田銀行		泉州銀行	
	池田泉州銀行		池田泉州銀行	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） A	8,170		3,281	13,849
一般貸倒引当金繰入額 B	1,075		—	△278
業務純益 A－B	7,095		3,281	14,128
債券関係損益 C	3,362		967	6,620
コア業務純益 A－C	4,807		2,314	7,229

- （注）1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。
2. コア業務純益は、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）から、債券関係損益を控除したものです。

利益率

（単位：％）

種 類	平成21年9月期		平成22年9月期（合算）	
	池田銀行		泉州銀行	
	池田泉州銀行		池田泉州銀行	
総資産経常利益率	0.44		0.19	0.15
資本経常利益率	16.45		5.73	6.50
総資産中間純利益率	0.49		0.02	0.17
資本中間純利益率	18.26		0.69	7.13

- （注）1. 総資産経常（中間・当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間・当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. （池田銀行）
資本経常（中間・当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間・当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$
- （池田泉州銀行・泉州銀行）
資本経常（中間・当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間・当期純）利益－優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産－期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産－期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

総資金利鞘

（単位：％）

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期（合算）		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.57	2.29	1.62	1.81	1.66	1.83	1.55	1.97	1.59
資金調達原価	1.38	0.74	1.35	1.55	2.95	1.60	1.42	0.99	1.41
総資金利鞘	0.19	1.55	0.27	0.26	△1.29	0.23	0.13	0.98	0.18

(単位：百万円)

種 類	(参考) 平成22年3月期					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(79)			(199)
	35,853	3,903	39,677	38,413	673	38,886
資金調達費用			(79)			(199)
	7,555	800	8,277	8,343	205	8,349
資金運用収支	28,297	3,103	31,400	30,069	467	30,536
役務取引等収益	7,946	75	8,021	4,991	123	5,115
役務取引等費用	3,908	44	3,953	6,971	71	7,042
役務取引等収支	4,037	30	4,068	△1,979	51	△1,927
その他業務収益			(一)			
	5,547	2,426	7,974	1,982	621	2,603
その他業務費用			(一)			
	955	595	1,551	140	182	322
その他業務収支	4,591	1,831	6,423	1,842	438	2,280
業務粗利益	36,927	4,965	41,892	29,932	958	30,890
業務粗利益率 (%)	1.59	2.66	1.68	1.37	2.38	1.41

(単位：百万円)

		(参考) 平成22年3月期	
		池田銀行	泉州銀行
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	A	16,717	5,684
一般貸倒引当金繰入額	B	5,820	—
業務純益	A－B	10,897	5,684
債券関係損益	C	6,663	1,735
コア業務純益	A－C	10,054	3,948

(単位：%)

種 類	(参考) 平成22年3月期	
	池田銀行	泉州銀行
総資産経常利益率	0.22	△ 0.08
資本経常利益率	7.82	△ 2.61
総資産当期純利益率	0.27	△ 0.52
資本当期純利益率	9.36	△15.39

(単位：%)

種 類	(参考) 平成22年3月期					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.54	2.09	1.59	1.76	1.67	1.78
資金調達原価	1.39	0.54	1.33	1.52	3.19	1.57
総資金利鞘	0.15	1.55	0.26	0.24	△1.52	0.21

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期 (合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(16,994)	(42)		(40,884)	(118)		(47,202)	(97)	
うち貸出金	2,298,570	18,112	1.57	2,160,482	19,628	1.81	4,438,973	34,662	1.55
うち商品有価証券	1,650,365	14,410	1.74	1,734,836	17,696	2.03	3,435,046	29,631	1.72
うち有価証券	85	0	0.03	4	0	1.09	59	0	0.09
うちコールローン	593,908	3,611	1.21	380,196	1,809	0.94	923,608	4,895	1.05
うち買現先勘定	35,131	21	0.12	131	0	0.11	27,991	15	0.10
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	844	6	1.46	4,429	1	0.06	3,734	8	0.44
資金調達勘定	2,324,863	4,022	0.34	2,111,374	4,354	0.41	4,385,992	6,512	0.29
うち預金	2,282,986	3,522	0.30	1,896,894	3,898	0.40	4,260,392	5,833	0.27
うち譲渡性預金	—	—	—	37,801	68	0.36	31,055	23	0.15
うちコールマネー	163	0	0.13	38,526	35	0.18	14,008	8	0.12
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,697	0	0.05	79,283	51	0.12	10,544	5	0.09
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	13,873	171	2.45	37,369	108	0.57	53,592	311	1.16

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成21年9月期16,684百万円(池田銀行)、3,440百万円(泉州銀行)、平成22年9月期37,002百万円(池田泉州銀行)、平成22年3月期15,475百万円(池田銀行)、4,438百万円(泉州銀行))を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年9月期19,000百万円(池田銀行)、平成22年9月期19,000百万円(池田泉州銀行)、平成22年3月期19,000百万円(池田銀行))及び利息(平成21年9月期32百万円(池田銀行)、平成22年9月期27百万円(池田泉州銀行)、平成22年3月期60百万円(池田銀行))を、それぞれ控除して表示しております。なお、泉州銀行には、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期 (合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	148,354	1,703	2.29	44,354	369	1.66	286,679	2,845	1.97
うち貸出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	145,337	1,698	2.33	39,026	349	1.78	280,859	2,827	2.00
うちコールローン	99	0	0.15	1,861	3	0.41	690	1	0.34
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(16,994)	(42)		(40,884)	(118)		(47,202)	(97)	
うち預金	148,632	450	0.60	44,629	122	0.54	288,257	453	0.31
うち譲渡性預金	6,385	27	0.87	3,595	3	0.20	13,003	26	0.40
うちコールマネー	580	2	1.00	—	—	—	16	0	0.47
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	124,606	355	0.56	—	—	—	227,766	323	0.28
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成21年9月期36百万円(池田銀行)、5百万円(泉州銀行)、平成22年9月期108百万円(池田泉州銀行)、平成22年3月期40百万円(池田銀行)、7百万円(泉州銀行))を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T 仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期 (合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,429,929	19,773	1.62	2,163,953	19,880	1.83	4,678,450	37,410	1.59
うち貸出金	1,650,365	14,410	1.74	1,734,836	17,696	2.03	3,435,046	29,631	1.72
うち商品有価証券	85	0	0.03	4	0	1.09	59	0	0.09
うち有価証券	739,245	5,310	1.43	419,223	2,159	1.02	1,204,467	7,723	1.27
うちコールローン	35,230	21	0.12	1,992	3	0.39	28,682	16	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	844	6	1.46	4,429	1	0.06	3,734	8	0.44
資金調達勘定	2,456,501	4,430	0.35	2,115,120	4,358	0.41	4,627,047	6,868	0.29
うち預金	2,289,371	3,550	0.30	1,900,489	3,901	0.40	4,273,395	5,859	0.27
うち譲渡性預金	—	—	—	37,801	68	0.36	31,055	23	0.15
うちコールマネー	744	3	0.81	38,526	35	0.18	14,024	8	0.12
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	126,304	355	0.56	79,283	51	0.12	238,310	328	0.27
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	13,873	171	2.45	37,369	108	0.57	53,592	311	1.16

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成21年9月期16,721百万円(池田銀行)、3,446百万円(泉州銀行)、平成22年9月期37,111百万円(池田泉州銀行)、平成22年3月期15,516百万円(池田銀行)、4,445百万円(泉州銀行))を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年9月期19,000百万円(池田銀行)、平成22年9月期19,000百万円(池田泉州銀行)、平成22年3月期19,000百万円(池田銀行))及び利息(平成21年9月期32百万円(池田銀行)、平成22年9月期27百万円(池田泉州銀行)、平成22年3月期60百万円(池田銀行))を、それぞれ控除して表示しております。なお、泉州銀行には、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

(単位：百万円、%)

(参考) 平成22年3月期

種 類	池田銀行			泉州銀行		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(16,958)	(79)		(36,603)	(199)	
うち貸出金	2,315,822	35,853	1.54	2,173,257	38,413	1.76
うち商品有価証券	1,652,263	28,021	1.69	1,748,140	34,450	1.97
うち有価証券	48	0	0.05	4	0	0.83
うちコールローン	612,792	7,682	1.25	383,501	3,754	0.97
うち買現先勘定	31,189	36	0.11	728	0	0.11
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,388	11	0.79	4,277	3	0.07
資金調達勘定	2,332,130	7,555	0.32	2,125,998	8,343	0.39
うち預金	2,294,770	6,621	0.28	1,914,343	7,442	0.38
うち譲渡性預金	—	—	—	35,887	103	0.28
うちコールマネー	136	0	0.13	38,634	61	0.15
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	2,101	0	0.02	67,172	84	0.12
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	13,836	337	2.44	48,695	270	0.55

(単位：百万円、%)

(参考) 平成22年3月期

種 類	池田銀行			泉州銀行		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	186,321	3,903	2.09	40,109	673	1.67
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	183,315	3,894	2.12	35,796	640	1.78
うちコールローン	49	0	0.15	1,229	4	0.38
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(16,958)	(79)		(36,603)	(199)	
うち預金	187,532	800	0.42	40,412	205	0.50
うち譲渡性預金	7,737	54	0.70	3,643	6	0.16
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	356	3	0.90	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	162,409	629	0.38	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

(参考) 平成22年3月期

種 類	池田銀行			泉州銀行		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,485,185	39,677	1.59	2,176,763	38,886	1.78
うち貸出金	1,652,263	28,021	1.69	1,748,140	34,450	1.97
うち商品有価証券	48	0	0.05	4	0	0.83
うち有価証券	796,108	11,577	1.45	419,298	4,395	1.04
うちコールローン	31,238	36	0.11	1,958	5	0.28
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,388	11	0.79	4,277	3	0.07
資金調達勘定	2,502,704	8,277	0.33	2,129,807	8,349	0.39
うち預金	2,302,507	6,675	0.28	1,917,986	7,448	0.38
うち譲渡性預金	—	—	—	35,887	103	0.28
うちコールマネー	493	3	0.69	38,634	61	0.15
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	164,511	629	0.38	67,172	84	0.12
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	13,836	337	2.44	48,695	270	0.55

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期 (合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	370	△ 4,852	△ 4,482	1,058	△ 2,453	△ 1,395	△ 169	△ 2,909	△ 3,078
うち貸出金	339	△ 1,812	△ 1,473	1,268	△ 2,338	△ 1,070	472	△ 2,948	△ 2,476
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	378	△ 3,250	△ 2,872	98	△ 330	△ 232	△ 281	△ 244	△ 525
うちコールローン	△ 81	△ 68	△ 149	0	0	0	△ 4	△ 1	△ 5
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 2	3	1	3	△ 3	0	△ 2	2	0
支払利息	114	△ 925	△ 811	250	△ 761	△ 511	△ 93	△ 1,771	△ 1,864
うち預金	120	△ 834	△ 714	244	△ 382	△ 138	141	△ 1,727	△ 1,586
うち譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	16	△ 17	△ 1	△ 12	△ 33	△ 45
うちコールマネー	△ 2	△ 0	△ 2	△ 13	△ 78	△ 91	△ 22	△ 4	△ 26
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	△ 3	△ 3	23	△ 164	△ 141	△ 42	△ 4	△ 46
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 88	△ 5	△ 93	△ 79	△ 76	△ 155	12	19	32

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期 (合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 388	△ 922	△ 1,310	△ 266	△ 61	△ 327	1,008	△ 236	771
うち貸出金	△ 2	△ 0	△ 2	0	—	0	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 371	△ 867	△ 1,238	△ 263	△ 16	△ 279	1,069	△ 289	779
うちコールローン	△ 15	△ 1	△ 16	△ 12	△ 20	△ 32	△ 2	△ 0	△ 2
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 412	△ 1,684	△ 2,096	△ 90	△ 26	△ 116	281	△ 400	△ 119
うち預金	29	△ 42	△ 13	3	△ 21	△ 18	9	△ 15	△ 5
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 26	△ 8	△ 34	△ 6	—	△ 6	△ 2	△ 0	△ 2
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△ 469	△ 1,392	△ 1,861	—	—	—	289	△ 321	△ 31
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期 (合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	121	△ 5,921	△ 5,800	1,079	△ 2,710	△ 1,631	729	△ 2,971	△ 2,242
うち貸出金	336	△ 1,811	△ 1,475	1,268	△ 2,338	△ 1,070	472	△ 2,948	△ 2,476
うち商品有価証券	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	151	△ 4,262	△ 4,111	△ 66	△ 445	△ 511	295	△ 41	253
うちコールローン	△ 91	△ 75	△ 166	△ 11	△ 21	△ 32	△ 5	△ 3	△ 8
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 2	3	1	3	△ 3	0	△ 2	2	0
支払利息	65	△ 2,979	△ 2,914	252	△ 787	△ 535	105	△ 2,025	△ 1,919
うち預金	125	△ 853	△ 728	246	△ 402	△ 156	146	△ 1,738	△ 1,592
うち譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	16	△ 17	△ 1	△ 12	△ 33	△ 45
うちコールマネー	△ 31	△ 6	△ 37	△ 15	△ 82	△ 97	△ 24	△ 5	△ 29
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△ 466	△ 1,399	△ 1,865	23	△ 164	△ 141	63	△ 142	△ 78
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 88	△ 5	△ 93	△ 79	△ 76	△ 155	12	19	32

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

(参考) 平成22年3月期

種 類	池田銀行			泉州銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,061	△15,666	△14,605	1,827	△ 5,610	△ 3,782
うち貸出金	379	△ 3,744	△ 3,365	2,214	△ 5,568	△ 3,354
うち商品有価証券	△ 0	0	0	0	0	0
うち有価証券	1,683	△12,746	△11,063	178	△ 422	△ 244
うちコールローン	△ 113	△ 88	△ 202	2	△ 2	0
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	0	—	0
うち預け金	2	△ 0	2	7	△ 7	0
支払利息	193	△ 1,916	△ 1,723	433	△ 1,568	△ 1,135
うち預金	218	△ 1,683	△ 1,464	481	△ 916	△ 435
うち譲渡性預金	△ 4	△ 0	△ 4	17	△ 68	△ 51
うちコールマネー	△ 2	△ 0	△ 3	△ 60	△ 137	△ 197
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	5	△ 9	△ 3	△ 41	△ 220	△ 261
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 176	△ 13	△ 189	△ 2	△ 210	△ 213

(単位：百万円)

(参考) 平成22年3月期

種 類	池田銀行			泉州銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,633	△ 1,937	△ 304	△ 490	△ 77	△ 567
うち貸出金	△ 5	△ 0	△ 5	0	—	0
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1,694	△ 1,891	△ 197	△ 478	△ 21	△ 499
うちコールローン	△ 27	△ 1	△ 28	△ 17	△ 22	△ 40
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	1,290	△ 4,083	△ 2,792	△ 166	△ 51	△ 217
うち預金	69	△ 106	△ 36	5	△ 34	△ 28
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 83	△ 14	△ 98	△ 6	—	△ 6
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,077	△ 3,533	△ 2,456	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

(参考) 平成22年3月期

種 類	池田銀行			泉州銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,144	△17,076	△14,931	1,866	△ 6,035	△ 4,168
うち貸出金	374	△ 3,745	△ 3,371	2,213	△ 5,568	△ 3,354
うち商品有価証券	△ 0	0	0	0	0	0
うち有価証券	3,444	△14,704	△11,260	△ 113	△ 630	△ 743
うちコールローン	△ 130	△ 100	△ 230	△ 2	△ 37	△ 39
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	0	—	0
うち預け金	2	△ 0	2	7	△ 7	0
支払利息	488	△ 5,025	△ 4,537	435	△ 1,606	△ 1,170
うち預金	230	△ 1,732	△ 1,501	484	△ 949	△ 464
うち譲渡性預金	△ 4	△ 0	△ 4	17	△ 68	△ 51
うちコールマネー	△ 85	△ 15	△ 101	△ 62	△ 141	△ 204
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,100	△ 3,560	△ 2,459	△ 41	△ 220	△ 261
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 176	△ 13	△ 189	△ 2	△ 210	△ 213

預金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期末						平成22年9月期末		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	969,858	—	969,858	661,700	—	661,700	1,657,486	—	1,657,486
うち有利息預金	788,625	—	788,625	503,326	—	503,326	1,309,527	—	1,309,527
定期性預金	1,328,929	—	1,328,929	1,224,911	—	1,224,911	2,595,799	—	2,595,799
うち固定金利定期預金	1,328,785	—	1,328,785	1,211,218	—	1,211,218	2,583,952	—	2,583,952
うち変動金利定期預金	144	—	144	13,575	—	13,575	11,559	—	11,559
その他	9,831	7,929	17,760	24,176	3,867	28,044	20,985	14,159	35,145
合計	2,308,619	7,929	2,316,549	1,910,789	3,867	1,914,656	4,274,272	14,159	4,288,432
譲渡性預金	—	—	—	33,520	—	33,520	26,130	—	26,130
総合計	2,308,619	7,929	2,316,549	1,944,309	3,867	1,948,176	4,300,402	14,159	4,314,562

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期(合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	944,271	—	944,271	674,688	—	674,688	1,650,671	—	1,650,671
うち有利息預金	780,589	—	780,589	514,052	—	514,052	1,324,258	—	1,324,258
定期性預金	1,331,529	—	1,331,529	1,196,719	—	1,196,719	2,592,106	—	2,592,106
うち固定金利定期預金	1,331,028	—	1,331,028	1,182,514	—	1,182,514	2,579,652	—	2,579,652
うち変動金利定期預金	155	—	155	14,085	—	14,085	12,158	—	12,158
その他	7,186	6,385	13,571	25,486	3,595	29,081	17,614	13,003	30,617
合計	2,282,986	6,385	2,289,371	1,896,894	3,595	1,900,489	4,260,392	13,003	4,273,395
譲渡性預金	—	—	—	37,801	—	37,801	31,055	—	31,055
総合計	2,282,986	6,385	2,289,371	1,934,695	3,595	1,938,291	4,291,448	13,003	4,304,451

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成21年9月期末)							
定期預金	410,521	249,644	392,608	140,564	42,970	24,972	1,261,281
池田銀行							
うち固定金利定期預金	410,496	249,639	392,594	140,548	42,884	24,972	1,261,137
うち変動金利定期預金	24	5	13	15	86	—	144
泉州銀行							
定期預金	272,026	215,762	454,376	98,543	74,567	66,832	1,182,109
うち固定金利定期預金	270,333	214,908	452,011	94,367	70,045	66,822	1,168,488
うち変動金利定期預金	1,647	854	2,365	4,176	4,521	10	13,575
その他	44	—	—	—	—	—	44
(平成22年9月期末)							
定期預金	646,758	454,463	1,005,809	196,365	118,725	65,319	2,487,441
池田泉州銀行							
うち固定金利定期預金	645,243	453,565	1,004,390	192,378	114,949	65,312	2,475,839
うち変動金利定期預金	1,471	897	1,419	3,987	3,775	7	11,559
その他	42	—	—	—	—	—	42

(注) 積立定期預金は上記残高に含めておりません。

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	979,630	—	979,630	672,650	—	672,650
うち有利息預金	810,196	—	810,196	514,307	—	514,307
定期性預金	1,315,703	—	1,315,703	1,254,222	—	1,254,222
うち固定金利定期預金	1,315,381	—	1,315,381	1,241,661	—	1,241,661
うち変動金利定期預金	134	—	134	12,446	—	12,446
その他	9,205	9,706	18,911	22,168	3,532	25,701
合計	2,304,539	9,706	2,314,245	1,949,042	3,532	1,952,575
譲渡性預金	—	—	—	33,020	—	33,020
総合計	2,304,539	9,706	2,314,245	1,982,062	3,532	1,985,595

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	954,710	—	954,710	674,620	—	674,620
うち有利息預金	790,368	—	790,368	512,005	—	512,005
定期性預金	1,333,295	—	1,333,295	1,218,352	—	1,218,352
うち固定金利定期預金	1,332,874	—	1,332,874	1,204,676	—	1,204,676
うち変動金利定期預金	147	—	147	13,558	—	13,558
その他	6,764	7,737	14,501	21,370	3,643	25,013
合計	2,294,770	7,737	2,302,507	1,914,343	3,643	1,917,986
譲渡性預金	—	—	—	35,887	—	35,887
総合計	2,294,770	7,737	2,302,507	1,950,230	3,643	1,953,873

(単位：百万円)

種 類		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成22年3月期末)								
池田銀行	定期預金	357,411	246,143	418,842	160,167	44,886	20,865	1,248,316
	うち固定金利定期預金	357,401	246,139	418,830	160,117	44,827	20,865	1,248,181
	うち変動金利定期預金	9	4	12	49	58	—	134
泉州銀行	定期預金	257,783	261,843	457,867	104,811	70,221	59,297	1,211,824
	うち固定金利定期預金	256,819	260,479	455,442	101,057	66,244	59,290	1,199,334
	うち変動金利定期預金	920	1,364	2,424	3,753	3,977	6	12,446
	その他	43	—	—	—	—	—	43

貸出金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期末						平成22年9月期末		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	88,849	—	88,849	47,308	—	47,308	116,468	—	116,468
証書貸付	1,401,751	—	1,401,751	1,631,308	—	1,631,308	3,117,485	—	3,117,485
当座貸越	158,328	—	158,328	67,008	—	67,008	230,083	—	230,083
割引手形	13,287	—	13,287	4,746	—	4,746	17,505	—	17,505
合計	1,662,216	—	1,662,216	1,750,371	—	1,750,371	3,481,542	—	3,481,542

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期(合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	85,879	—	85,879	52,434	—	52,434	121,566	—	121,566
証書貸付	1,389,705	—	1,389,705	1,608,634	—	1,608,634	3,090,954	—	3,090,954
当座貸越	160,546	—	160,546	68,362	—	68,362	205,688	—	205,688
割引手形	14,233	—	14,233	5,405	—	5,405	16,836	—	16,836
合計	1,650,365	—	1,650,365	1,734,836	—	1,734,836	3,435,046	—	3,435,046

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成21年9月期末)							
貸出金	322,771	277,019	194,694	133,370	539,518	194,841	1,662,216
池田銀行							
うち変動金利	—	183,798	137,710	88,688	420,409	183,401	—
うち固定金利	—	93,220	56,983	44,682	119,109	11,440	—
泉州銀行							
貸出金	91,225	79,367	89,841	78,243	1,344,685	67,008	1,750,371
うち変動金利	—	19,381	27,918	31,391	1,284,699	2,730	—
うち固定金利	—	59,985	61,922	46,852	59,985	64,277	—
(平成22年9月期末)							
貸出金	753,598	495,826	400,669	258,444	1,573,004	—	3,481,542
池田泉州銀行							
うち変動金利	—	312,372	270,367	188,297	1,356,725	—	—
うち固定金利	—	183,454	130,301	70,146	216,279	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

2. 平成22年3月期末及び平成22年9月期末の期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
有価証券	3,975	4,309	7,754	
債権	14,706	12,344	24,344	
商品	—	—	—	
不動産	309,523	94,747	398,592	
その他	10,136	218	10,526	
小計	338,341	111,620	441,217	
保証	686,609	1,492,442	2,217,465	
信用	637,265	146,308	822,860	
合計	1,662,216	1,750,371	3,481,542	
(うち劣後特約付貸出金)	(8,790)	(450)	(9,199)	

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期末		平成22年9月期末	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
有価証券	—	—	63	
債権	667	194	636	
商品	—	—	—	
不動産	941	677	1,572	
その他	21	—	—	
小計	1,630	871	2,272	
保証	7,635	4,628	10,369	
信用	4,700	7,944	13,827	
合計	13,966	13,444	26,470	

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	86,864	—	86,864	48,023	—	48,023
証書貸付	1,409,870	—	1,409,870	1,677,031	—	1,677,031
当座貸越	160,303	—	160,303	62,911	—	62,911
割引手形	13,466	—	13,466	5,074	—	5,074
合計	1,670,505	—	1,670,505	1,793,040	—	1,793,040

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	87,277	—	87,277	49,044	—	49,044
証書貸付	1,395,243	—	1,395,243	1,628,259	—	1,628,259
当座貸越	156,225	—	156,225	65,763	—	65,763
割引手形	13,517	—	13,517	5,073	—	5,073
合計	1,652,263	—	1,652,263	1,748,140	—	1,748,140

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成22年3月期末)								
池田銀行	貸出金	492,549	283,863	202,340	136,352	555,399	—	1,670,505
	うち変動金利	—	185,701	142,140	88,383	440,553	—	—
	うち固定金利	—	98,162	60,200	47,969	114,845	—	—
泉州銀行	貸出金	269,783	218,414	163,178	123,289	1,018,373	—	1,793,040
	うち変動金利	—	113,743	103,972	91,551	900,070	—	—
	うち固定金利	—	104,671	59,206	31,737	118,303	—	—

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末	
	池田銀行	泉州銀行
有価証券	3,938	4,687
債権	14,163	11,444
商品	—	—
不動産	307,321	93,518
その他	10,098	207
小計	335,522	109,857
保証	699,544	1,521,554
信用	635,439	161,628
合計	1,670,505	1,793,040
(うち劣後特約付貸出金)	(12,583)	(397)

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末	
	池田銀行	泉州銀行
有価証券	—	25
債権	654	156
商品	—	—
不動産	896	762
その他	—	—
小計	1,550	945
保証	7,012	4,114
信用	8,901	7,472
合計	17,465	12,532

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円)

	平成21年9月期末				平成22年9月期末	
	池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	850,680	51.18%	1,346,468	76.92%	2,251,728	64.68%
運転資金	811,536	48.82	403,902	23.08	1,229,814	35.32
合計	1,662,216	100.00	1,750,371	100.00	3,481,542	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：先、百万円)

	平成21年9月期末						平成22年9月期末		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	65,780	1,662,216	100.00%	221,805	1,750,371	100.00%	274,513	3,481,542	100.00%
製造業	1,476	205,011	12.33	1,232	89,491	5.11	2,660	296,115	8.51
農業、林業	42	1,654	0.10	14	653	0.04	49	2,042	0.06
漁業	—	—	—	4	56	0.00	3	11	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	4	178	0.01	2	121	0.01	7	330	0.01
建設業	865	56,501	3.40	987	42,552	2.43	1,787	96,511	2.77
電気・ガス・熱供給・水道業	59	4,621	0.28	19	239	0.01	76	2,980	0.09
情報通信業	54	7,319	0.44	34	3,351	0.19	96	11,939	0.34
運輸業、郵便業	192	52,249	3.14	183	19,203	1.10	361	70,943	2.04
卸売業、小売業	1,864	121,101	7.29	1,258	63,246	3.61	3,037	187,750	5.39
金融業、保険業	53	84,810	5.10	25	12,767	0.73	80	165,151	4.74
不動産業、物品賃貸業	1,945	348,608	20.97	1,118	158,240	9.04	3,052	494,512	14.20
学術研究、専門・技術サービス業	304	9,986	0.60	74	2,042	0.12	370	10,788	0.31
宿泊業、飲食サービス業	390	7,966	0.48	297	7,633	0.44	663	14,671	0.42
生活関連サービス業、娯楽業	140	16,517	0.99	138	11,120	0.63	250	26,472	0.76
教育、学習支援業	60	3,357	0.20	34	1,978	0.11	94	5,739	0.16
医療・福祉	334	14,351	0.86	207	16,905	0.97	528	28,648	0.82
その他のサービス	1,112	47,102	2.84	322	23,410	1.34	1,440	64,630	1.86
地方公共団体	27	80,198	4.83	15	44,808	2.56	42	132,159	3.80
その他	56,859	600,671	36.14	215,842	1,252,547	71.56	259,918	1,870,131	53.72
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	65,780	1,662,216		221,805	1,750,371		274,513	3,481,542	

(単位：百万円)

	平成22年3月期末			
	池田銀行		泉州銀行	
	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	862,608	51.64%	1,386,301	77.32%
運転資金	807,896	48.36	406,739	22.68
合計	1,670,505	100.00	1,793,040	100.00

(単位：先、百万円)

	平成22年3月期末					
	池田銀行			泉州銀行		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	65,537	1,670,505	100.00%	216,197	1,793,040	100.00%
製造業	1,492	209,693	12.55	1,216	91,131	5.08
農業、林業	35	1,450	0.09	12	648	0.04
漁業	—	—	—	4	58	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	4	199	0.01	2	154	0.01
建設業	856	57,561	3.45	982	43,391	2.42
電気・ガス・熱供給・水道業	63	2,590	0.15	17	297	0.02
情報通信業	62	7,996	0.48	31	3,573	0.20
運輸業、郵便業	187	53,619	3.21	176	20,292	1.13
卸売業、小売業	1,853	123,868	7.41	1,227	61,853	3.45
金融業、保険業	53	87,760	5.25	24	14,764	0.82
不動産業、物品賃貸業	1,963	346,853	20.76	1,097	150,973	8.42
学術研究、専門・技術サービス業	310	10,003	0.60	67	1,851	0.10
宿泊業、飲食サービス業	386	7,986	0.48	285	7,666	0.43
生活関連サービス業、娯楽業	132	16,579	0.99	135	11,920	0.67
教育、学習支援業	61	4,263	0.26	33	1,790	0.10
医療・福祉	325	14,294	0.86	209	17,245	0.96
その他のサービス	1,118	47,475	2.84	314	22,113	1.23
地方公共団体	25	83,784	5.02	16	52,519	2.93
その他	56,612	594,519	35.59	210,350	1,290,794	71.99
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	65,537	1,670,505		216,197	1,793,040	

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

		平成21年9月期末				平成22年9月期末	
		池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	65,780	1,662,216	221,805	1,750,371	274,513	3,481,542
中小企業等貸出金残高	(B)	65,518	1,280,512	221,654	1,619,785	274,120	2,948,725
(B)/(A)		99.60	77.03	99.93	92.53	99.85	84.69

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

平成21年9月期、平成22年9月期、平成22年3月期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

		平成21年9月期						平成22年9月期（合算）		
		池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末		72.00	—	71.75	90.02	—	89.84	80.95	—	80.69
期中平均		72.28	—	72.08	89.66	—	89.50	80.04	—	79.80

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

		平成21年9月期末				平成22年9月期末	
		池田銀行		泉州銀行		池田泉州銀行	
		単 体	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結
破綻先債権額		2,601	2,917	10,712	11,874	2,147	2,956
延滞債権額		34,916	35,760	15,652	17,021	55,220	58,133
3カ月以上延滞債権額		261	282	7	7	3	3
貸出条件緩和債権額		4,356	4,378	4,046	4,046	7,213	7,213
リスク管理債権合計		42,136	43,338	30,418	32,949	64,584	68,306
貸出金合計		1,662,216	1,652,340	1,750,371	1,747,135	3,481,542	3,467,658
リスク管理債権比率		2.53	2.62	1.73	1.88	1.85	1.96

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

		平成21年9月期末		平成22年9月期末	
		池田銀行		池田泉州銀行	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		14,005	14,889	15,139	
危険債権		23,602	13,679	42,770	
要管理債権		4,617	4,053	7,216	
合計		42,225	32,621	65,126	
正常債権		1,637,462	1,765,380	3,478,742	
総与信残高		1,679,688	1,798,002	3,543,869	
総与信に占める割合		2.51	1.81	1.83	
保全率		89.85	95.90	92.55	

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3カ月以上延滞債権を除く。）であります。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

(単位：先、百万円、%)

平成22年3月期末					
		池田銀行		泉州銀行	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	65,537	1,670,505	216,197	1,793,040
中小企業等貸出金残高	(B)	65,280	1,294,646	216,042	1,648,959
(B)/(A)		99.60	77.50	99.92	91.96

(単位：%)

平成22年3月期						
			池田銀行		泉州銀行	
			国内業務部門	国際業務部門	合計	合計
期末			72.48	—	72.18	90.46
期中平均			72.00	—	71.75	89.63

(単位：百万円、%)

平成22年3月期末				
池田銀行			泉州銀行	
	単 体	連 結	単 体	連 結
破綻先債権額	1,885	2,114	9,119	10,084
延滞債権額	34,270	35,254	16,538	17,454
3カ月以上延滞債権額	581	619	—	—
貸出条件緩和債権額	3,694	3,740	3,449	3,849
リスク管理債権合計	40,430	41,730	29,108	31,389
貸出金合計	1,670,505	1,658,667	1,793,040	1,789,914
リスク管理債権比率	2.42	2.51	1.62	1.75

(単位：百万円、%)

平成22年3月期末			池田銀行		泉州銀行	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権			12,563		13,675	
危険債権			23,668		13,988	
要管理債権			4,275		3,449	
合計			40,507		31,113	
正常債権			1,651,497		1,810,401	
総与信残高			1,692,005		1,841,514	
総与信に占める割合			2.39		1.68	
保全率			88.67		93.25	

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月期									
	池田銀行					泉州銀行				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		中間期末 残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,053	13,128	—	12,053	13,128	5,874	5,858	—	5,874	5,858
個別貸倒引当金	4,322	5,003	69	4,252	5,003	6,022	3,877	1,949	4,073	3,877
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,375	18,132	69	16,306	18,132	11,897	9,735	1,949	9,948	9,735

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成22年9月期						
	池田泉州銀行						
	期首残高	合併による増加額	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	17,873	4,639	18,500	3,733	18,778	18,500	
個別貸倒引当金	6,583	3,827	11,725	2,625	7,785	11,725	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	
合計	24,457	8,466	30,225	6,359	26,564	30,225	

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期 (合算)
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
貸出金償却額	714	880	5,263

(単位：百万円)

(参考) 平成22年3月期

	池田銀行					泉州銀行				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,053	17,873	—	12,053	17,873	5,874	4,639	—	5,874	4,639
個別貸倒引当金	4,322	6,583	106	4,215	6,583	6,022	3,827	2,586	3,436	3,827
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	16,375	24,457	106	16,269	24,457	11,897	8,466	2,586	9,311	8,466

(単位：百万円)

(参考) 平成22年3月期

	池田銀行	泉州銀行
貸出金償却額	2,078	2,558

有価証券残高

(中間期末(期末)残高)

(単位: 百万円)

種 類	平成21年9月期末						平成22年9月期末		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	311,760	—	311,760	260,051	—	260,051	377,510	—	377,510
地方債	61,454	—	61,454	15,865	—	15,865	88,765	—	88,765
社債	79,258	—	79,258	64,468	—	64,468	200,118	—	200,118
株式	52,699	—	52,699	22,914	—	22,914	66,937	—	66,937
その他の証券	125,115	184,280	309,396	12,339	33,683	46,022	141,943	291,172	433,116
うち外国債券	—	184,117	184,117	—	33,682	33,682	—	290,868	290,868
うち外国株式	—	—	—	—	0	0	—	0	0
合計	630,288	184,280	814,569	375,638	33,683	409,321	875,276	291,172	1,166,448

(平均残高)

(単位: 百万円)

種 類	平成21年9月期						平成22年9月期(合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	316,122	—	316,122	251,017	—	251,017	429,997	—	429,997
地方債	54,059	—	54,059	19,721	—	19,721	84,976	—	84,976
社債	58,373	—	58,373	65,997	—	65,997	187,959	—	187,959
株式	49,503	—	49,503	24,768	—	24,768	75,343	—	75,343
その他の証券	115,850	145,337	261,187	18,692	39,026	57,719	145,331	280,859	426,190
うち外国債券	—	145,166	145,166	—	39,026	39,026	—	280,538	280,538
うち外国株式	—	—	—	—	0	0	—	0	0
合計	593,908	145,337	739,245	380,196	39,026	419,223	923,608	280,859	1,204,467

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
(平成21年9月期末)								
池田銀行								
国債	70,004	45,884	106,995	26,675	40,971	21,229	—	311,760
地方債	1,893	25,417	32,147	1,185	809	—	—	61,454
社債	2,053	32,716	38,915	1,722	1,728	2,121	—	79,258
株式	—	—	—	—	—	—	52,699	52,699
その他の証券	382	75,574	57,675	10,892	76,991	9,632	78,248	309,396
うち外国債券	—	75,199	25,651	9,945	73,321	—	—	184,117
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
泉州銀行								
国債	12,002	—	32,627	36,594	108,338	70,488	—	260,051
地方債	2,001	1,024	12,840	—	—	—	—	15,865
社債	10,341	14,706	30,713	4,496	4,211	—	—	64,468
株式	—	—	—	—	—	—	22,914	22,914
その他の証券	5,475	3,418	1,112	8,724	7,492	—	19,799	46,022
うち外国債券	5,096	1,277	904	8,562	7,492	—	10,349	33,682
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
(平成22年9月期末)								
池田泉州銀行								
国債	—	28,300	127,454	72,044	94,020	55,691	—	377,510
地方債	10,489	38,069	38,434	770	1,001	—	—	88,765
社債	14,636	66,257	69,454	9,105	3,658	37,007	—	200,118
株式	—	—	—	—	—	—	66,937	66,937
その他の証券	1,813	58,155	187,876	39,565	17,807	43,628	84,269	433,116
うち外国債券	554	48,063	162,361	37,792	7,082	34,011	1,002	290,868
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

商品有価証券種類別平均残高

(単位: 百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期(合算)	
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行	
商品国債	85	2	52	
商品地方債	—	2	7	
商品政府保証債	—	—	—	
その他の商品有価証券	—	—	—	
合計	85	4	59	

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位: %)

	平成21年9月期						平成22年9月期(合算)		
	池田銀行			泉州銀行			池田泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	27.30	2,323.95	35.16	19.31	870.90	21.01	20.35	2,056.33	27.03
期中平均	26.01	2,276.20	32.29	19.65	1,085.49	21.62	21.52	2,159.93	27.98

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期末					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	268,933	—	268,933	266,959	—	266,959
地方債	65,109	—	65,109	13,869	—	13,869
社債	110,969	—	110,969	63,651	—	63,651
株式	53,141	—	53,141	20,161	—	20,161
その他の証券	109,189	223,441	332,630	14,919	33,071	47,991
うち外国債券	—	223,105	223,105	—	33,071	33,071
うち外国株式	—	—	—	—	0	0
合計	607,343	223,441	830,784	379,561	33,071	412,633

(単位：百万円)

種 類	平成22年3月期					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	297,191	—	297,191	257,196	—	257,196
地方債	60,011	—	60,011	17,135	—	17,135
社債	78,450	—	78,450	65,147	—	65,147
株式	51,107	—	51,107	24,833	—	24,833
その他の証券	126,031	183,315	309,347	19,189	35,796	54,985
うち外国債券	—	183,149	183,149	—	35,796	35,796
うち外国株式	—	—	—	—	0	0
合計	612,792	183,315	796,108	383,501	35,796	419,298

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
(平成22年3月期末)								
池田銀行	国債	89,985	10,017	80,195	20,574	45,925	22,234	268,933
	地方債	6,311	24,015	32,923	1,015	843	—	65,109
	社債	4,070	54,252	34,242	5,031	4,652	8,720	110,969
	株式	—	—	—	—	—	53,141	53,141
	その他の証券	—	84,154	102,400	11,328	53,985	9,595	332,630
	うち外国債券	—	77,114	86,716	9,947	49,327	—	223,105
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—
泉州銀行	国債	10,016	15,260	23,600	36,653	115,669	65,760	266,959
	地方債	10	8,581	5,277	—	—	—	13,869
	社債	6,172	14,782	31,781	7,232	3,682	—	63,651
	株式	—	—	—	—	—	20,161	20,161
	その他の証券	6,386	1,597	26	8,737	8,563	—	22,680
	うち外国債券	5,521	0	—	8,583	8,563	—	33,071
	うち外国株式	—	—	—	—	—	0	0

(単位：百万円)

	平成22年3月期	
	池田銀行	泉州銀行
商品国債	48	1
商品地方債	0	2
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	48	4

(単位：%)

	平成22年3月期					
	池田銀行			泉州銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	26.35	2,302.00	35.89	19.14	936.12	20.78
期中平均	26.70	2,369.31	34.57	19.66	982.59	21.45

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

前中間会計期間

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

(単位：百万円)

	池田銀行			泉州銀行		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	54,650	54,400	△ 250
社債	32,034	31,990	△ 44	—	—	—
その他	—	—	—	6,000	4,604	△ 1,395
合計	32,034	31,990	△ 44	60,650	59,004	△ 1,646

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2.その他有価証券で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

(単位：百万円)

	池田銀行			泉州銀行		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	47,545	48,371	826	15,224	14,838	△ 386
債券	410,244	418,262	8,017	255,619	256,048	428
国債	304,857	311,760	6,903	205,529	205,400	△ 128
地方債	60,870	61,454	583	15,594	15,865	271
社債	44,515	45,046	531	34,496	34,781	285
その他	314,789	304,193	△ 10,595	46,011	40,022	△ 5,989
合計	772,578	770,827	△ 1,750	316,856	310,909	△ 5,947

(注) (池田銀行)

中間貸借対照表計上額は、株式及び投資信託については、中間会計期間末日前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算出された額により、それ以外については、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(泉州銀行)

中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額（平成21年9月30日現在）

(単位：百万円)

	池田銀行	泉州銀行
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	2,341	6,888
関連法人等株式	4	180
その他有価証券		
非上場株式	4,140	1,007
非上場社債	2,177	—
内国非上場債券	—	29,686
非上場外国証券	—	0
投資事業組合出資金	3,045	—

4.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの（平成21年9月30日現在）

該当ありません。

当中間会計期間

※中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1.満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

	池田泉州銀行			
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	45,383	46,184	800
	その他	—	—	—
	小計	45,383	46,184	800
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	383	375	△ 7
	その他	—	—	—
	小計	383	375	△ 7
合計		45,767	46,559	792

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年9月30日現在）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	池田泉州銀行	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	4,566	
関連法人等株式	184	
合計	4,750	

3.その他有価証券（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

	池田泉州銀行			
	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,674	20,096	2,577
	債券	610,049	593,102	16,947
	国債	377,510	364,326	13,183
	地方債	88,765	87,717	1,047
	短期社債	—	—	—
	社債	143,773	141,057	2,715
	その他	317,727	309,501	8,225
	小計	950,451	922,700	27,750
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35,861	45,693	△ 9,831
	債券	10,578	10,595	△ 16
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	10,578	10,595	△ 16
	その他	112,534	130,278	△17,744
	小計	158,974	186,567	△27,592
	合計	1,109,425	1,109,267	158

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	池田泉州銀行	
	中間貸借対照表計上額	
株式	5,073	
その他	1,431	
合計	6,505	

4.減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、1,213百万円（うち、株式1,204百万円、社債8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

前事業年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	池田銀行	泉州銀行
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	0

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	池田銀行			泉州銀行		
	種類	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	29,665	30,405	739
	地方債	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—
	社債	32,323	32,758	—	—	—
	その他	—	—	3,000	3,022	22
	小計	32,323	32,758	32,665	33,427	761
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	24,998	23,978	△1,020
	地方債	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—
	社債	6,131	6,108	—	—	—
	その他	—	—	2,000	1,608	△ 391
	小計	6,131	6,108	26,998	25,586	△1,411
合計		38,454	38,866	59,664	59,014	△ 650

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成22年3月31日現在）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	池田銀行	泉州銀行
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	209	2,943
関連法人等株式	1,869	180
合計	2,079	3,123

4. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

	池田銀行			泉州銀行		
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,258	21,655	6,413	5,414	998
	債券	240,208	233,392	172,790	171,417	1,372
	国債	126,003	120,460	104,455	104,047	407
	地方債	50,401	49,857	13,869	13,584	284
	短期社債	—	—	—	—	—
	社債	63,803	63,073	54,466	53,785	680
	その他	149,983	146,606	24,552	24,310	241
	小計	416,451	401,654	203,756	201,142	2,613
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,516	28,174	9,642	11,593	△1,950
	債券	166,349	166,526	117,025	117,809	△ 783
	国債	142,929	143,066	107,840	108,606	△ 765
	地方債	14,708	14,733	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—
	社債	8,711	8,726	9,185	9,203	△ 18
	その他	178,358	194,740	18,438	24,013	△5,575
	小計	367,224	389,441	145,107	153,416	△8,309
合計		783,675	791,096	348,863	354,559	△5,696

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	池田銀行	泉州銀行
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	4,156	981
その他	2,418	0
合計	6,574	982

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ありません。

6.当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	池田銀行			泉州銀行		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,078	2,182	131	2,047	385	0
債券	553,971	3,405	38	260,379	1,982	9
国債	519,401	2,984	37	246,498	1,850	8
地方債	23,742	298	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	10,827	121	0	13,880	131	0
その他	471,412	4,351	313	3,706	21	109
合計	1,033,462	9,939	482	266,133	2,389	119

7.保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8.減損処理を行った有価証券

（池田銀行）

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は、104百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（追加情報）

従来、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合としておりましたが、金融環境の変化等をふまえ、当事業年度から上記基準に変更しております。この変更により当事業年度の減損処理額は、従来の方法に比べて1,434百万円減少しております。

（泉州銀行）

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は、113百万円（うち、株式105百万円、社債8百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該有価証券の発行会社に係る債務者区分により設定しており、その内容は以下のとおりであります。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合	時価が取得原価を下回っている場合
要注意先の場合	時価が取得原価を30%以上下回っている場合
正常先の場合	時価が取得原価を50%以上下回っている場合

また、子会社・子法人等株式のうち、当該株式の実質価額が著しく低下し、取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって貸借対照表価額とするとともに、差額を当事業年度に減損処理しております。

当事業年度における減損処理額は、3,944百万円であります。

（金銭の信託関係）

1.満期保有目的の金銭の信託

平成21年9月30日現在、平成22年9月30日現在、平成22年3月31日現在ともに該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成21年9月30日現在、平成22年9月30日現在、平成22年3月31日現在ともに該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

（中間）貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成21年9月30日現在		平成22年9月30日現在
	池田銀行	泉州銀行	池田泉州銀行
評価差額	△ 1,750	△ 5,947	158
その他有価証券	△ 1,750	△ 5,947	158
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	—	1,855	△ 1,651
その他有価証券評価差額金	△ 1,750	△ 4,092	△ 1,493

（単位：百万円）

	平成22年3月31日現在	
	池田銀行	泉州銀行
評価差額	△ 7,420	△ 5,696
その他有価証券	△ 7,420	△ 5,696
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 7,420	△ 5,696

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間

1.金利関連取引（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

		池田銀行			泉州銀行		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—
取引所	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	4,042	△87	△87
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	△87	△87	△87

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.通貨関連取引（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

		池田銀行			泉州銀行		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—
取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	121,591	239	239
	為替予約	1,119	4	4	3,105	△ 9	△ 9
	通貨オプション	—	—	—	41,402	4,236	243
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		—	4	4	4,466	4,466	473

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3.株式関連取引（平成21年9月30日現在）

（単位：百万円）

		池田銀行			泉州銀行		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物	2,525	△ 2	△ 2	—	—	—
取引所	株式指数オプション	305	△262	△262	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		—	△265	△265	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

4.債券関連取引（平成21年9月30日現在）

該当ありません。

5.商品関連取引（平成21年9月30日現在）

該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引（平成21年9月30日現在）

該当ありません。

当中間会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	種 類	池田泉州銀行			
		契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	110,976	81,224	186	186
	為替予約				
	売建	3,668	—	120	120
	買建	3,569	—	△78	△78
	通貨オプション				
	売建	18,071	12,696	△1,850	△470
	買建	18,071	12,696	1,840	687
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				218	446

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	種 類	池田泉州銀行			
		契約額等	契約額のうち1年以内のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	2,007	—	22	22
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				22	22

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成22年9月30日現在）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	池田泉州銀行			
		主なヘッジ対象	契約額等	期間のうち1年以内のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	2,854	—	△66
	為替予約	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					△66

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年9月30日現在）

該当ありません。

前事業年度

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	種 類	池田銀行				泉州銀行			
		契約額等	期間のうち1年以内のもの	時価	評価損益	契約額等	期間のうち1年以内のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	7	—	0	0
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	4,007	4,000	△84	△84
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				—	—			△84	△84

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	種 類	池田銀行				泉州銀行			
		契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	122,397	100,371	208	208
	為替予約								
	売建	507	—	△6	△6	1,678	—	△46	△46
	買建	424	—	8	8	3,186	—	42	42
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	19,121	14,174	△1,518	△73
	買建	—	—	—	—	19,121	14,174	1,518	310
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				1	1			204	442

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	池田銀行				泉州銀行			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	6,245	—	△93	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△93				—

（注）1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等によって算定しております。

(3) 株式関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

株式の状況

株式所有者別内訳

①普通株式 (平成22年9月30日現在)									
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数	— 人	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数	— 単元	—	—	355,870	—	—	—	355,870	88株
割合	— %	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—
②第一種優先株式 (平成22年9月30日現在)									
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数	— 人	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数	— 単元	—	—	60,000	—	—	—	60,000	—株
割合	— %	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—
③第二種優先株式 (平成22年9月30日現在)									
区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数	— 人	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数	— 単元	—	—	62,500	—	—	—	62,500	—株
割合	— %	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

大株主一覧

①普通株式 (平成22年9月30日現在)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	35,587千株	100.00%
計		35,587	100.00
②第一種優先株式 (平成22年9月30日現在)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	6,000千株	100.00%
計		6,000	100.00
③第二種優先株式 (平成22年9月30日現在)			
氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	6,250千株	100.00%
計		6,250	100.00

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

池田泉州ホールディングス	
1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
イ. 資本金及び発行済株式の総数	45
ロ. 大株主一覧	45
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	7
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	26
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	27～35
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	26
② 延滞債権	26
③ 3カ月以上延滞債権	26
④ 貸出条件緩和債権	26
ハ. 自己資本の充実の状況	37～44
ニ. 連結決算セグメント情報	36
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	25

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）、第19条の3（連結情報）に基づく開示項目

池田泉州銀行	
1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主一覧	105
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	8～11
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	49
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益及び業務粗利益率	79
② 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	79
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	79・81
④ 受取利息及び支払利息の増減	83
⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	79
⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	79
(2) 預金に関する指標	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	85
② 定期預金残存期間別残高	85
(3) 貸出金等に関する指標	
① 貸出金科目別平均残高	87
② 貸出金残存期間別残高	87
③ 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	87
④ 使途別貸出金残高	89
⑤ 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	89
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	91
⑦ 特定海外債権残高	91
⑧ 預貸率	91
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券の種類別平均残高	95
② 有価証券の種類別残存期間別残高	95
③ 有価証券の種類別平均残高	95
④ 預証率	95
3. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	59～64
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	91
② 延滞債権	91
③ 3カ月以上延滞債権	91
④ 貸出条件緩和債権	91
ハ. 自己資本の充実の状況	65～78

二.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	97～100
②金銭の信託	100
③デリバティブ取引	101～104
ホ.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	93
ヘ.貸出金償却の額	93
ト.金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	47
4.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ.直近の中間事業年度における事業の概況	8～11
ロ.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	48
5.銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	50～57
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権	91
②延滞債権	91
③3カ月以上延滞債権	91
④貸出条件緩和債権	91
ハ.自己資本の充実の状況	65～78
二.連結決算セグメント情報	58
ホ.金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	47

金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

	池田泉州銀行
資産査定公表	91

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

2011年1月発行 池田泉州ホールディングス企画部
池田泉州銀行企画部



本誌の印刷には、環境に配慮した
植物油インキを使用しています。



池田泉州ホールディングス

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL. (06) 4802-0181
<http://www.senshuikeda-hd.co.jp>



池田泉州銀行

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL. (06) 6375-1005
<http://www.sihd-bk.jp>

2011年1月発行